

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	4				
出雲市	6				
益田市	8				
大田市	10				
安来市	12				
江津市	14				
雲南市	16				
奥出雲町	18				
飯南町	20				
川本町	22				
美郷町	24				
邑南町	26				
吉賀町	28				
海士町	30				
西ノ島町	32				
知夫村	34				
隠岐の島町	36				

令和2年度 財務書類に関する情報①

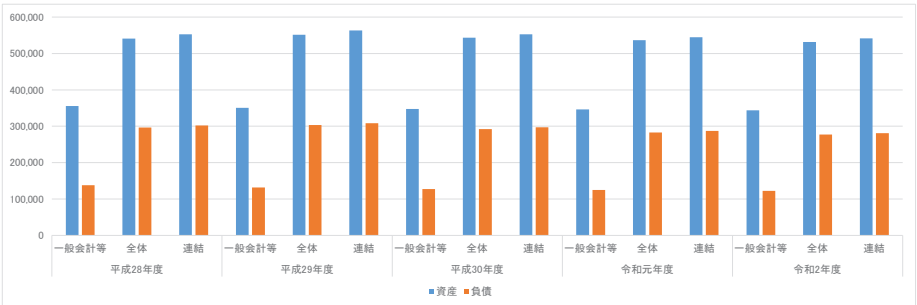
団体名 島根県松江市
団体コード 322016

人口	200,772 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,669 人
面積	572.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,201.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	76.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

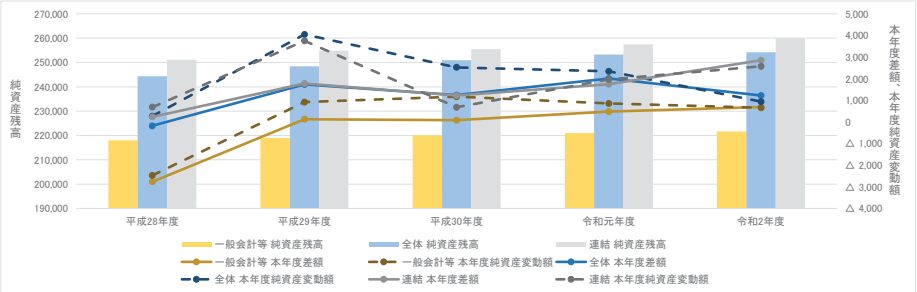
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	355,819	350,785	347,763	346,057	344,017
	負債	137,821	131,868	127,676	125,113	122,415
全体	資産	540,558	551,459	543,208	536,381	531,510
	負債	296,219	303,072	292,297	283,125	277,316
連結	資産	552,931	563,402	552,485	544,675	541,189
	負債	301,847	308,569	296,972	287,196	281,141



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,040百万円の減少(▲0.59%)となった。これは固定資産の減価償却による価値の減少(▲0,776百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率も増加傾向にあることから、今後、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組んでいく。
また、負債総額は前年度末から2,698百万円の減少(▲2.16%)となった。これは地方債の減少(▲1,955百万円)が大きな要因である。今後も地方債の発行圧縮や繰上償還等に積極的に取り組み残高の縮減を図っていく。
【全体会計】全体会計においては、資産総額は前年度末から4,871百万円(▲0.91%)の減少、負債総額は5,809百万円(▲2.05%)の減少となった。資産の主なものは有形固定資産で、病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物や土地である。負債については地方債残高の減少(▲7,024百万円)が大きな要因である。
【連結会計】連結会計においては、資産総額は前年度末から3,486百万円(▲0.64%)の減少、負債総額は6,055百万円(▲2.11%)の減少となった。資産の主なものは有形固定資産である。負債については地方債残高の減少(▲6,942百万円)が大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

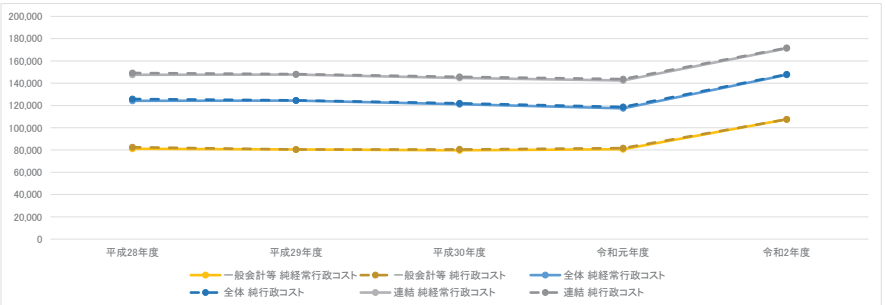
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,768	128	84	482	690
	本年度純資産変動額	△ 2,474	919	1,170	857	657
	純資産残高	217,998	218,917	220,087	220,944	221,602
全体	本年度差額	△ 178	1,736	1,244	2,010	1,219
	本年度純資産変動額	272	4,048	2,524	2,345	938
	純資産残高	244,339	248,387	250,911	253,256	254,194
連結	本年度差額	233	1,778	1,220	1,742	2,853
	本年度純資産変動額	683	3,750	680	1,966	2,568
	純資産残高	251,083	254,833	255,513	257,480	260,048



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、収収等の財源(108,221百万円)が純行政コスト(107,531百万円)を上回ったことから、本年度差額は690百万円(前年度比+208百万円)となり、純資産残高は657百万円の増加となった。これは、国や県からの補助金である国県等補助金が新型コロナウイルス関連で2,888百万円増加したことが大きな要因と考えられる。
【全体会計】全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が16,653百万円多くっており、本年度差額は1,219百万円となり、純資産残高は938百万円の増加となった。
【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が66,325百万円多くっており、本年度差額は2,853百万円となり、純資産残高は2,568百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

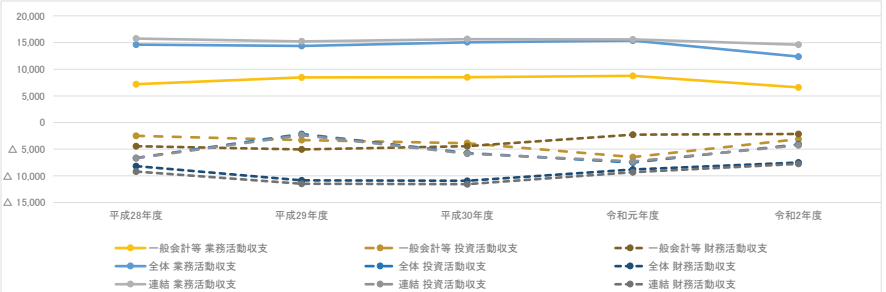
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,059	80,466	79,769	80,632	107,557
	純行政コスト	82,576	80,484	80,595	81,740	107,531
全体	純経常行政コスト	124,239	124,366	121,112	117,414	147,497
	純行政コスト	125,892	124,579	122,016	118,644	147,916
連結	純経常行政コスト	147,457	147,813	144,797	142,447	171,241
	純行政コスト	149,120	148,071	145,725	143,708	171,694



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は111,604百万円となり、前年度比26,430百万円の増加(+31.03%)となった。これは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関連の支出が大きく増加したことが要因である。これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,470百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,511百万円多くなり、純行政コストは40,385百万円多くなっている。
【連結会計】連結会計においては、一般会計等と比較すると、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が21,650百万円多くなっている一方で、後期高齢者医療保険制度事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が53,566百万円多くなり、純行政コストは64,163百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,202	8,447	8,500	8,754	6,592
	投資活動収支	△ 2,491	△ 3,280	△ 3,862	△ 6,477	△ 3,128
	財務活動収支	△ 4,450	△ 5,044	△ 4,434	△ 2,259	△ 2,143
全体	業務活動収支	14,591	14,357	15,053	15,368	12,367
	投資活動収支	△ 6,651	△ 2,136	△ 5,718	△ 7,501	△ 4,075
	財務活動収支	△ 8,172	△ 10,826	△ 10,916	△ 8,795	△ 7,496
連結	業務活動収支	15,741	15,221	15,648	15,599	14,586
	投資活動収支	△ 6,677	△ 2,374	△ 5,819	△ 7,286	△ 4,265
	財務活動収支	△ 9,196	△ 11,487	△ 11,554	△ 9,295	△ 7,753

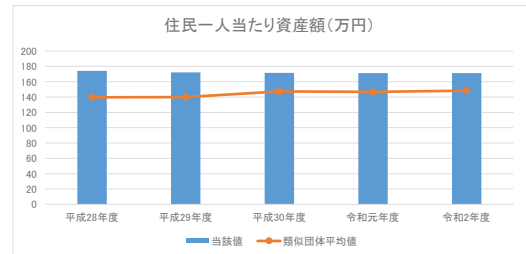


分析:
【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は6,592百万円であったが、投資活動収支については、固定資産形成に係る支出である公共施設等整備費支出が8,055百万円となったこと、基金積立金支出が1,349百万円となったことなどから、▲3,126百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,143百万円となっており、本年度末資金残高は3,026百万円となった。
【全体会計】全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料手数料収入があることなどから、業務活動収支は12,367百万円となっている。投資活動収支は、水道事業や下水道事業の公共施設等整備費支出により▲4,075百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲7,496百万円となり、本年度末資金残高は10,616百万円となった。
【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金収入が含まれていることから業務活動収支は14,586百万円、投資活動収支は、島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出や喫川中央水道企業団の公共施設等整備費支出により▲4,265百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲7,753百万円となり、本年度末資金残高は13,957百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

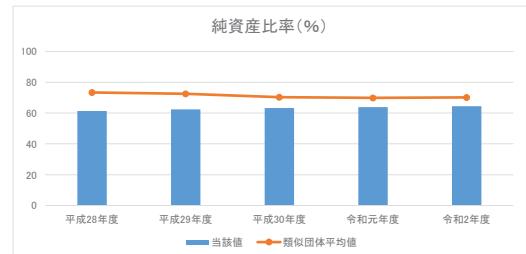
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,581,853	35,078,523	34,776,331	34,605,695	34,401,707
人口	204,403	203,787	202,906	201,981	200,772
当該値	174.1	172.1	171.4	171.3	171.3
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

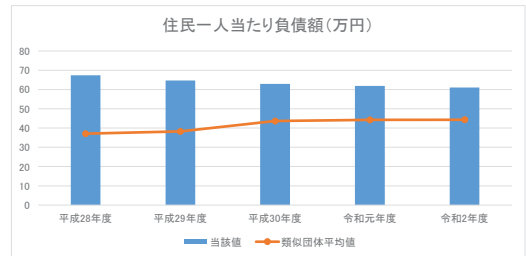
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	217,998	218,917	220,087	220,944	221,602
資産合計	355,819	350,785	347,763	346,057	344,017
当該値	61.3	62.4	63.3	63.8	64.4
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

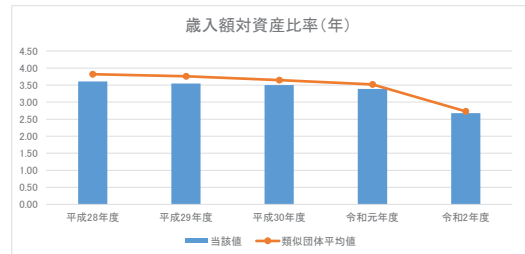
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	13,782,087	13,186,817	12,767,576	12,511,262	12,241,537
人口	204,403	203,787	202,906	201,981	200,772
当該値	67.4	64.7	62.9	61.9	61.0
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

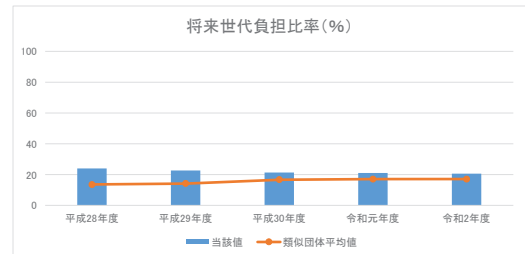
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	355,819	350,785	347,763	346,057	344,017
歳入総額	98,660	98,905	99,403	102,153	128,346
当該値	3.61	3.55	3.50	3.39	2.68
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	79,587	73,968	68,754	66,907	64,995
有形・無形固定資産合計	331,366	326,267	321,191	318,420	315,847
当該値	24.0	22.7	21.4	21.0	20.6
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	17.1

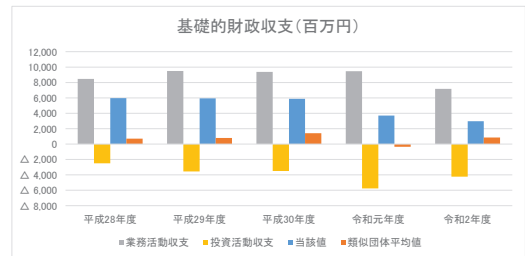
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,450	9,488	9,370	9,469	7,175
投資活動収支 ※2	△ 2,495	△ 3,564	△ 3,483	△ 5,771	△ 4,219
当該値	5,955	5,924	5,887	3,698	2,956
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	859.9

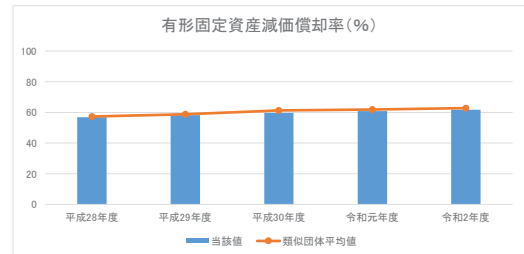
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	263,345	271,686	280,363	289,344	298,530
有形固定資産 ※1	463,964	467,320	470,748	475,619	483,589
当該値	56.8	58.1	59.6	60.8	61.7
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	62.8

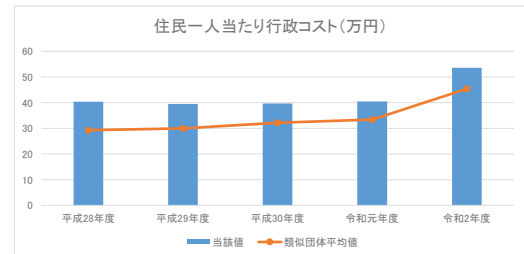
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

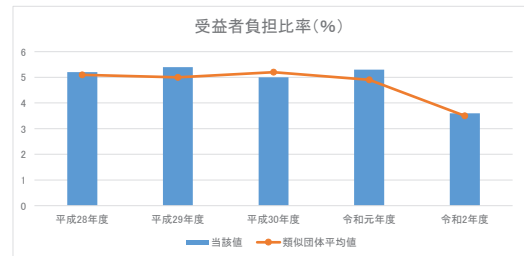
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,257,568	8,048,365	8,059,484	8,173,954	10,753,141
人口	204,403	203,787	202,906	201,981	200,772
当該値	40.4	39.5	39.7	40.5	53.6
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,408	4,617	4,218	4,542	4,047
経常費用	85,465	85,082	83,987	85,174	111,604
当該値	5.2	5.4	5.0	5.3	3.6
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、減価償却が進み、歳入額対資産比率の減少、有形固定資産減価償却率の増加につながっている。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、引き続き松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の長寿命化、複合化、統合や廃止等を着実に進め、公共施設の適正化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが年々上昇傾向にある。これは負債の一つである地方債の発行額圧縮や繰上償還等を積極的に行い、地方債残高の縮減を図ってきた結果によるものと考えられる。将来世代負担比率についても類似団体平均をやや上回っているが、発行額圧縮や繰上償還等の地方債残高の縮減の取組により減少傾向にある。引き続き取組を実施し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりやや高い水準になっている。令和2年度に大幅に増加しているのは、特別定額給付金など一時的なものである。今後事業の精査を行い、住民サービスを低下させずコストをどのように抑えていくかを検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは過去の普通建設事業等に係る地方債の発行によるものと考えられる。一方で、普通建設事業の年度間の平準化、既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とするとともに、地方債の繰上償還及び発行抑制に取り組んでいるところであり、推移をみると減少傾向にある。引き続き、これらの取組を進め、地方債残高の縮減に努める。また、基礎的財政収支は、これらの取組が一因となり、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったことから、+2,956百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、昨年度と比較すると減少した。要因としては、母母である経常費用が特別定額給付金等の影響で26,430百万円増加し、分子である経常収益が495百万円減少し、受益者の負担が減少したためである。引き続き社会情勢の変化に対応し、施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

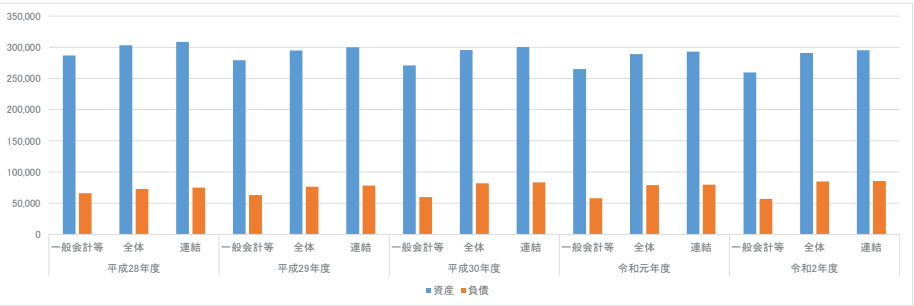
団体名 島根県浜田市
団体コード 322024

人口	52,605 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	576 人
面積	690.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,425.330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	44.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

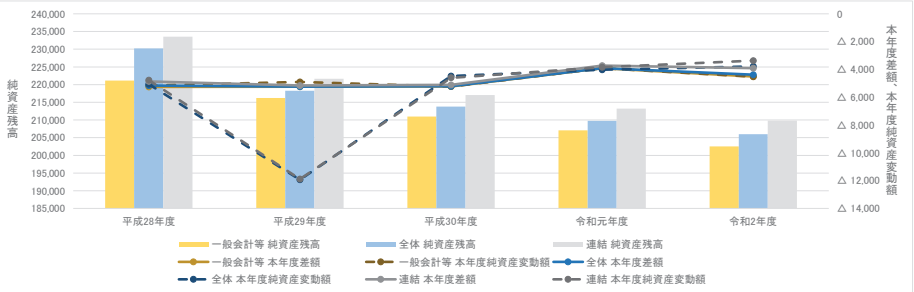
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	287,005	279,287	270,718	265,115	259,474	
	負債	65,886	63,067	59,731	58,040	56,922	
全体	資産	303,050	294,735	295,607	288,841	290,896	
	負債	72,859	76,482	81,834	79,092	84,932	
連結	資産	308,567	300,046	300,367	292,974	295,325	
	負債	75,031	78,397	83,317	79,768	85,487	



分析:
一般会計等においては、令和2年度末の資産総額が前年度末対比で5,641百万円の減少(△2.1%)となった。資産総額は、毎年減少しているが、主たる要因としては、インフラ資産の工造物(道路等)に係る減価償却に伴う資産の減少額が、新たな施設整備に伴う資産の取得額(537百万円)を上回って6,898百万円減少したことが挙げられる。
一方、負債総額が前年度末時点から1,118百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債については、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間を「集中投資期間」と位置づけ、積極的にハード整備を実施)中の地方債発行により地方債残高は増加していたが、市町村合併から10年が過ぎ、集中投資期間が終期を迎えたことにより、ハード整備に係る地方債発行額が落ちつき、地方債償還額が新規発行額を上回ってきている。この結果として地方債残高は2,082百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

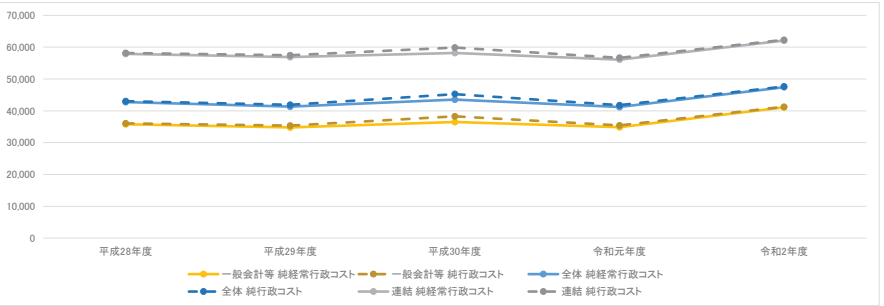
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 5,257	△ 5,244	△ 5,224	△ 3,910	△ 4,513	
	本年度純資産変動額	△ 5,164	△ 4,898	△ 5,234	△ 3,913	△ 4,523	
全体	本年度差額	△ 5,162	△ 5,239	△ 5,213	△ 3,910	△ 4,375	
	本年度純資産変動額	△ 5,069	△ 11,938	△ 4,479	△ 4,025	△ 3,785	
連結	本年度差額	△ 4,861	△ 5,155	△ 5,110	△ 3,725	△ 3,909	
	本年度純資産変動額	△ 4,776	△ 11,888	△ 4,599	△ 3,844	△ 3,368	



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(36,771百万円)が純行政コスト(41,284百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,513百万円(前年度比△603百万円)となり、純資産残高は4,523百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の縮減や「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

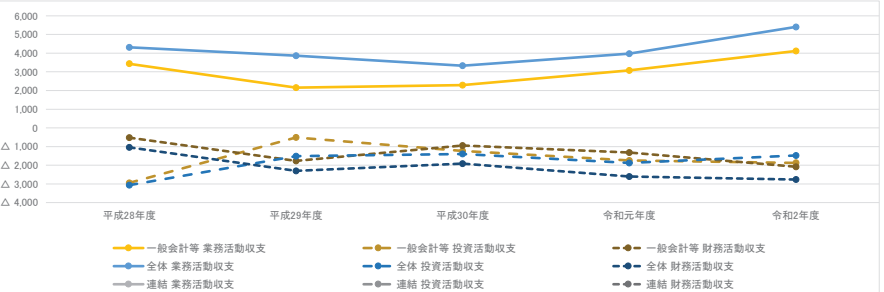
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	35,793	34,785	36,508	34,829	41,093	
	純行政コスト	36,075	35,356	38,237	35,411	41,284	
全体	純経常行政コスト	42,737	41,339	43,545	41,215	47,421	
	純行政コスト	43,021	41,887	45,275	41,788	47,657	
連結	純経常行政コスト	57,926	56,883	58,187	56,085	62,090	
	純行政コスト	58,210	57,440	59,917	56,657	62,322	



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,650百万円となり、前年度比6,209百万円の増加(17.0%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補助金等による支出が昨年度より5,331百万円増加したことが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	3,436	2,155	2,285	3,074	4,117	
	投資活動収支	△ 2,945	△ 515	△ 1,241	△ 1,745	△ 1,872	
	財務活動収支	△ 524	△ 1,769	△ 943	△ 1,325	△ 2,082	
	全体	4,315	3,867	3,329	3,971	5,408	
全体	業務活動収支	△ 3,068	△ 1,520	△ 1,400	△ 1,883	△ 1,480	
	投資活動収支	△ 1,044	△ 2,302	△ 1,914	△ 2,601	△ 2,767	
	財務活動収支						
	連結						

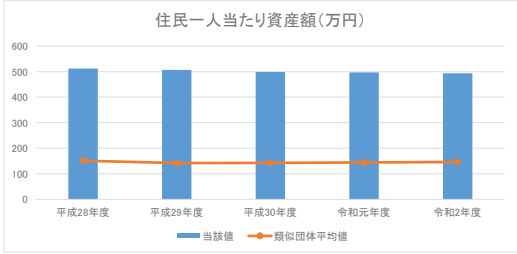


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,117百万円(前年度比+1,043百万円)であったが、投資活動収支については、高度衛生管理型待合所の新築事業等を行ったことから、△1,872百万円(前年度比△1,27百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行收入を上回ったことから、△2,082百万円(前年度比△757百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度末から163百万円増加し、755百万円となった。
地方債の償還を積極的に進めているが、今後も保有する公共施設等の維持管理に要する職務的経費の割合が高い水準で推移することが見込まれるため、行政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を縮減し、裁量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

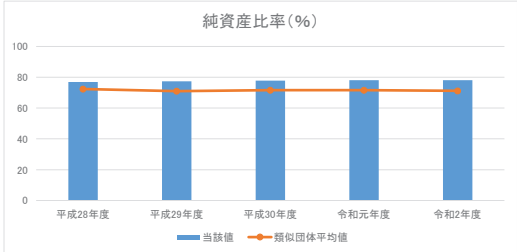
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,700,488	27,928,731	27,071,771	26,511,489	25,947,386
人口	56,042	55,158	54,328	53,330	52,605
当該値	512.1	506.3	498.3	497.1	493.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

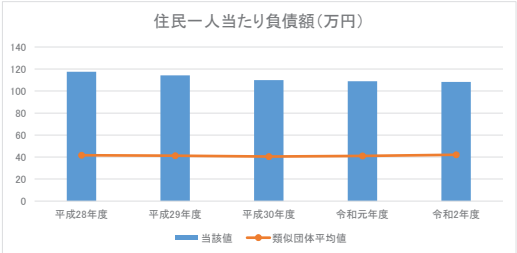
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	221,119	216,221	210,987	207,074	202,551
資産合計	287,005	279,287	270,718	265,115	259,474
当該値	77.0	77.4	77.9	78.1	78.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

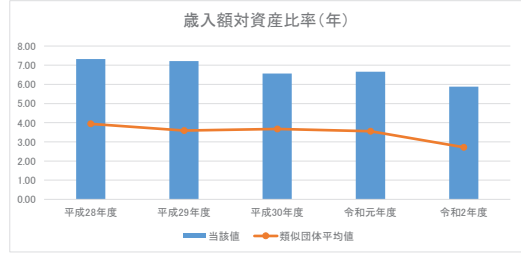
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,588,584	6,306,658	5,973,075	5,804,044	5,692,243
人口	56,042	55,158	54,328	53,330	52,605
当該値	117.6	114.3	109.9	108.8	108.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

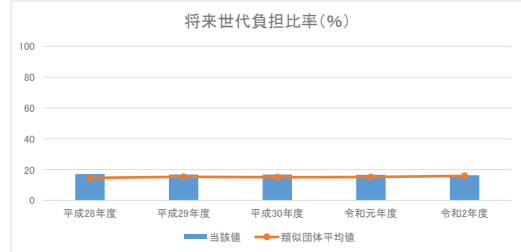
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	287,005	279,287	270,718	265,115	259,474
歳入総額	39,235	38,702	41,204	39,811	44,107
当該値	7.32	7.22	6.57	6.66	5.88
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	44,445	42,672	41,564	40,560	38,350
有形・無形固定資産合計	261,079	254,020	247,421	242,597	234,919
当該値	17.0	16.8	16.8	16.7	16.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

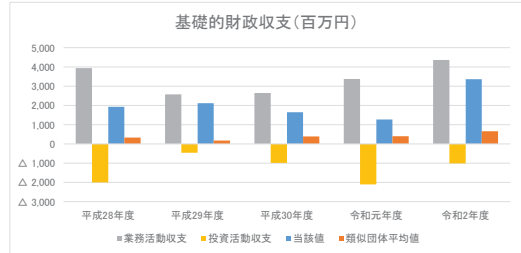
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,933	2,578	2,640	3,374	4,366
投資活動収支 ※2	△ 2,000	△ 459	△ 991	△ 2,108	△ 1,009
当該値	1,933	2,119	1,649	1,266	3,357
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

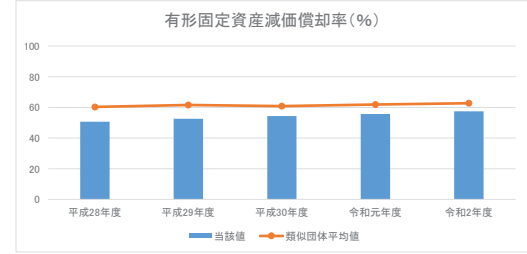
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	227,929	236,382	245,038	253,915	263,051
有形固定資産 ※1	449,146	450,655	451,468	456,068	457,987
当該値	50.7	52.5	54.3	55.7	57.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

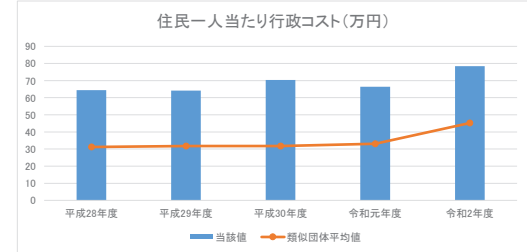
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

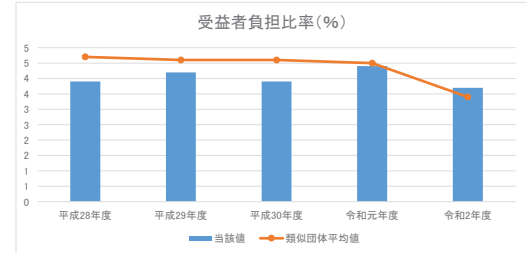
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,607,492	3,535,565	3,823,673	3,541,133	4,128,416
人口	56,042	55,158	54,328	53,330	52,605
当該値	64.4	64.1	70.4	66.4	78.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,470	1,517	1,494	1,612	1,557
経常費用	37,263	36,302	38,003	36,441	42,650
当該値	3.9	4.2	3.9	4.4	3.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前の旧市町村毎に整備した公共施設を市町村合併により承継した経緯があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有資産の減価償却に伴う資産価額の減少幅が人口の減少幅よりも大きいことから、住民一人当たり資産額は、減少傾向を示している。公共施設等の修繕や更新等に要する将来的な財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期公共施設再配置実施計画に基づき、公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準の値を示しているが、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は前年度末対比で2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づいた歳出予算の適正執行により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。とりわけ減価償却費の占める割合は純行政コストの4分の1程度となっている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施してきたことが大きく影響している。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債償還額が新規発行額を上回るようにすることで地方債残高の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特例債や過渡債の発行可能期間とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施してきたことが大きく影響している。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債償還額が新規発行額を上回るようにすることで地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干上回る結果となったが、昨年度と比べると、減少している。人口規模に対してインフラ資産を多く抱える当市においては、受益者負担比率は、今後も低水準で推移していくことが見込まれる。減価償却費や維持補修費に加えて、社会保障給付も高い水準で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や行財政改革実施計画の着実な実施により、経常費用の継続的な削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

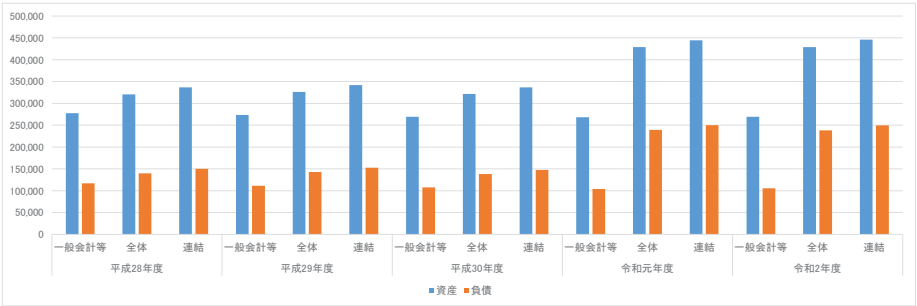
団体名 島根県出雲市
団体コード 322032

人口	174,684 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,198 人
面積	624.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,795,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	158.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	277,466	273,640	269,321	268,316	269,264
	負債	116,810	111,400	107,585	104,127	105,773
全体	資産	320,658	326,516	321,665	428,884	428,738
	負債	139,769	142,925	138,046	239,339	238,523
連結	資産	336,584	342,036	336,777	444,631	446,152
	負債	150,237	153,044	147,788	250,016	249,457

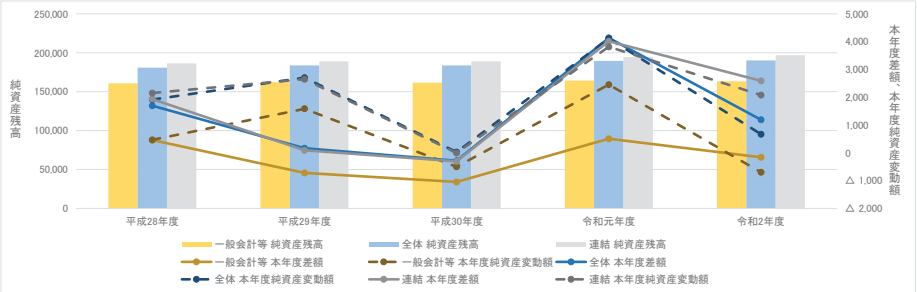


分析:

・一般会計等においては、資産総額269,264百万円のうち有形固定資産は251,019百万円と全体の93.2%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・対前年度比較では、可燃ごみ処理施設や統合小学校等の新設の影響により、資産総額が948百万円の増加となった。また、負債総額も同じく可燃ごみ処理施設や統合小学校等の新設に伴う地方債の増の影響により、1,646百万円の増加となった。
・水道事業や病院事業等を加えた全体においては、水道事業等の固定資産の減価償却や地方債の償還が進んだ影響により、資産・負債ともに減となり、対前年度で資産総額が146百万円少なくなり、負債総額も816百万円少なくなっている。
・斐川水道水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においては、対前年度で、島根県後期高齢者医療広域連合の流動資産の増等の影響により資産総額が1,521百万円多くなり一方で、島根県市町村総合事務組合の退職手当引当金の増等の影響により負債総額が559百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	455	△ 725	△ 1,047	507	△ 160
	本年度純資産変動額	464	1,585	△ 504	2,453	△ 698
	純資産残高	160,655	162,240	161,736	164,189	163,491
全体	本年度差額	1,694	167	△ 285	4,133	1,188
	本年度純資産変動額	1,915	2,702	28	4,114	670
	純資産残高	180,889	183,591	183,619	189,545	190,215
連結	本年度差額	1,935	89	△ 306	4,013	2,589
	本年度純資産変動額	2,153	2,645	△ 4	3,814	2,080
	純資産残高	186,348	188,992	188,988	194,615	196,695

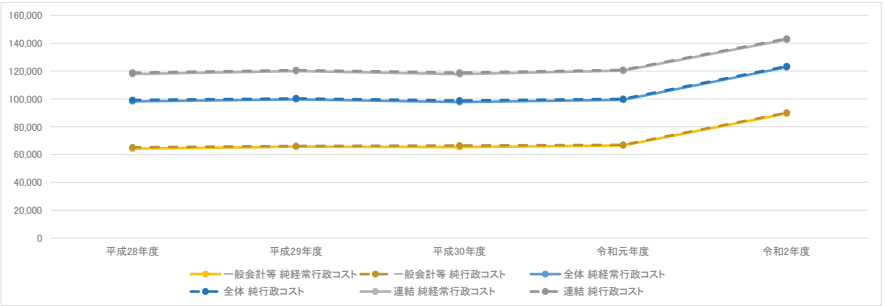


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト(90,027百万円)が収収等の財源(89,867百万円)を上回ったことから、本年度差額は160百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は698百万円の減少となった。なお、財源においては、前年度比で収収等が1,788百万円の減少となっている一方、新型コロナウイルス感染症の影響により国県等補助金が24,226百万円の増加となっている。
・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,462百万円多くなっており、本年度差額は1,188百万円となり、純資産残高は167百万円の増加となった。
・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,992百万円多くなっており、本年度差額は2,589百万円となり、純資産残高は2,080百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	64,261	65,646	65,312	66,447	89,491
	純行政コスト	65,236	66,184	66,437	66,922	90,027
全体	純経常行政コスト	98,287	99,745	97,727	99,410	122,750
	純行政コスト	99,250	100,399	98,790	100,021	123,456
連結	純経常行政コスト	117,825	119,961	117,785	120,251	142,555
	純行政コスト	118,807	120,676	118,868	120,874	143,270

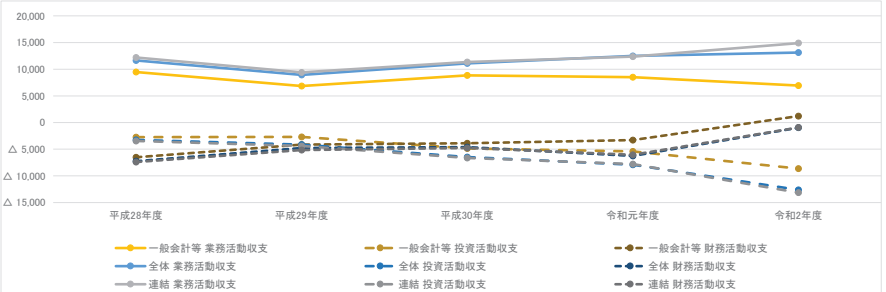


分析:

・一般会計等においては、純行政コストが90,027百万円となり、前年度比23,105百万円の増加となった。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策の実施による移転費用が20,164百万円増加したことが主な要因である。
・全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,989百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,010百万円多くなり、純行政コストは33,429百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、斐川水道水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が8,961百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により、移転費用が47,175百万円多くなり、純行政コストは53,243百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,468	6,844	8,823	8,507	6,922
	投資活動収支	△ 2,735	△ 2,694	△ 4,858	△ 5,418	△ 8,635
	財務活動収支	△ 6,513	△ 4,151	△ 3,871	△ 3,286	1,213
全体	業務活動収支	11,631	8,927	11,089	12,480	13,119
	投資活動収支	△ 3,254	△ 4,124	△ 6,477	△ 7,922	△ 12,624
	財務活動収支	△ 7,247	△ 4,785	△ 4,589	△ 8,243	△ 970
連結	業務活動収支	12,178	9,404	11,328	12,358	14,885
	投資活動収支	△ 3,449	△ 4,386	△ 6,625	△ 7,803	△ 13,147
	財務活動収支	△ 7,406	△ 5,171	△ 4,763	△ 6,045	△ 929



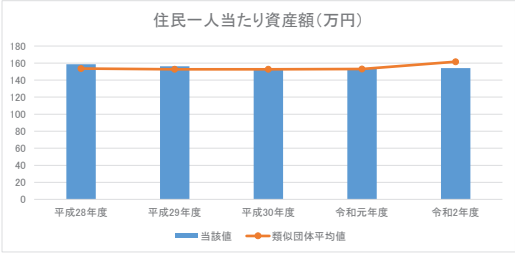
分析:

・一般会計等において、業務活動収支は6,922百万円であったが、投資活動収支については、△8,635百万円となった。財務活動収支については、可燃ごみ処理施設の地方債発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,213百万円となっており、本年度末資金残高は791百万円となった。投資活動収支の不足を業務活動収支の黒字だけでは埋め切れず、地方債等発行収入による財務活動収支で一時的に埋めている状況となっている。
・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,197百万円多い13,119百万円となっており、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△12,624百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△970百万円となり、本年度末資金残高は4,480百万円となった。
・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の収収等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、7,963百万円多い14,885百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により△13,147百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△929百万円となり、本年度末資金残高は7,559百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

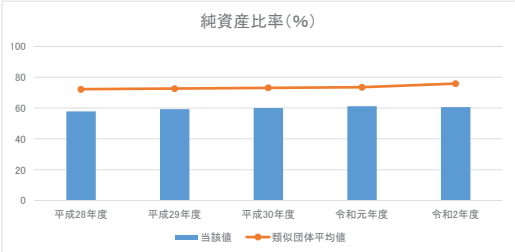
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,746,555	27,363,991	26,932,130	26,831,581	26,926,377
人口	174,948	175,227	175,790	174,995	174,684
当該値	158.6	156.2	153.2	153.3	154.1
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

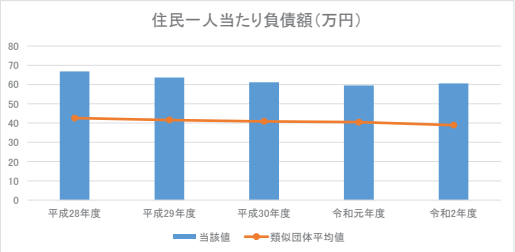
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	160,655	162,240	161,736	164,189	163,491
資産合計	277,466	273,640	269,321	268,316	269,264
当該値	57.9	59.3	60.1	61.2	60.7
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

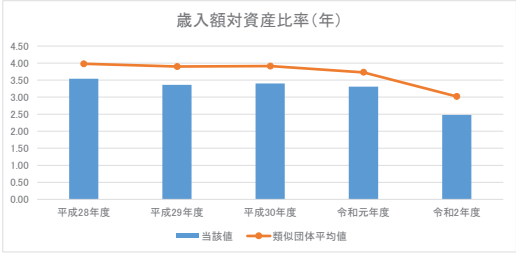
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,681,027	11,139,992	10,758,538	10,412,651	10,577,268
人口	174,948	175,227	175,790	174,995	174,684
当該値	66.8	63.6	61.2	59.5	60.6
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

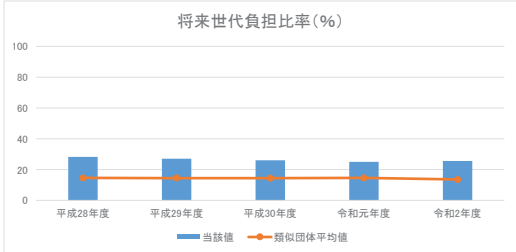
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	277,466	273,640	269,321	268,316	269,264
歳入総額	78,270	81,419	79,097	81,011	108,697
当該値	3.54	3.36	3.40	3.31	2.48
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	73,182	68,856	65,015	62,367	64,283
有形・無形固定資産合計	258,963	255,123	250,281	249,144	251,207
当該値	28.3	27.0	26.0	25.0	25.6
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

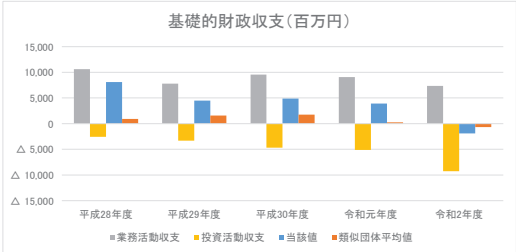
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,636	7,806	9,574	9,069	7,370
投資活動収支 ※2	△ 2,539	△ 3,308	△ 4,666	△ 5,136	△ 9,260
当該値	8,097	4,498	4,908	3,933	△ 1,890
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

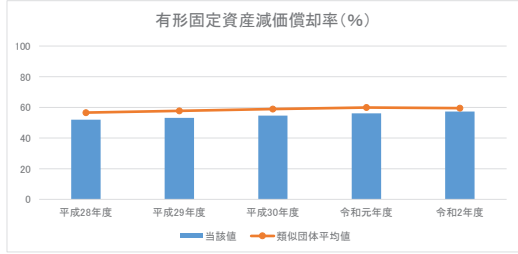
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	241,323	248,707	257,407	266,801	276,004
有形固定資産 ※1	464,896	468,047	471,193	475,474	481,667
当該値	51.9	53.1	54.6	56.1	57.3
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

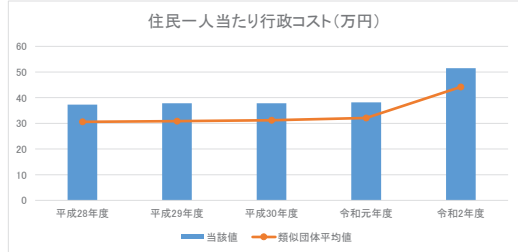
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

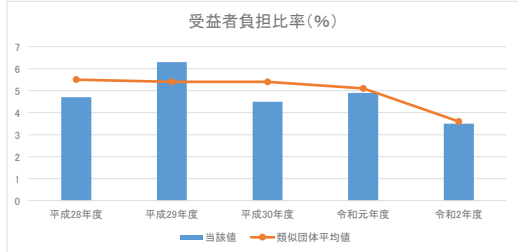
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,523,580	6,618,416	6,643,727	6,692,237	9,002,679
人口	174,948	175,227	175,790	174,995	174,684
当該値	37.3	37.8	37.8	38.2	51.5
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,161	4,410	3,055	3,457	3,236
経常費用	67,422	70,056	68,367	69,905	92,727
当該値	4.7	6.3	4.5	4.9	3.5
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多い
ため、類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、令和2年
度にあつては類似団体に新たな団体が加わったことにより下回
ることとなった。しかし、老朽化した施設が多く、従来の公共施
設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施
設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組
む。
・有形固定資産減価償却率については、当市では平成17年の
合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較
的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなつて
いる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比
率は類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、
将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発
行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え
を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努
める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地
価水準が低いいため資産のうち減価償却しない土地の割合が少
なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと
相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等
への繰出金が多いことが挙げられる。なお、令和2年度におい
て、前年度比で大幅に増加している要因は、新型コロナウイルス
感染症対策として多額の経費を支出したためである。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、
合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、
公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べ
て財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足
を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げ
られる。
・基礎的財政収支が令和2年度において大幅に赤字となってい
るのは、可燃ごみ処理施設の新設等で一時的に多額の経費を
支出したことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用
が多い理由として、市域が広いためインフラ資産が多く減価償
却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多
いことが挙げられるのに対して、受益の度合いに応じた使用料
手数料等の負担は、費用に連動して上昇する性質のものでは
ないことが挙げられる。なお、令和2年度において、前年度比で
大幅に減少している要因は、新型コロナウイルス感染症対策と
して多額の経費を支出したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

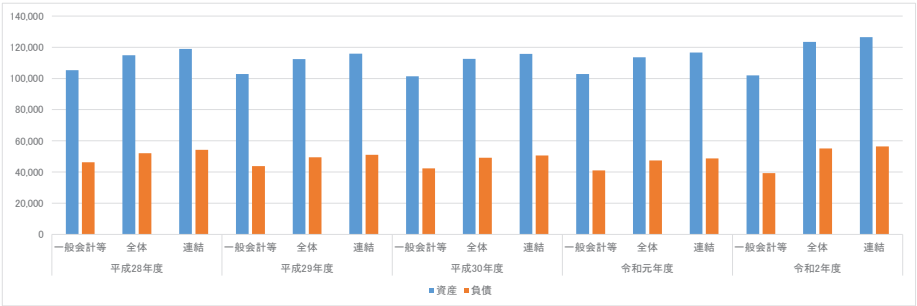
団体名 島根県益田市
団体コード 322041

人口	45,635 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	733.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,238.595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	104.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

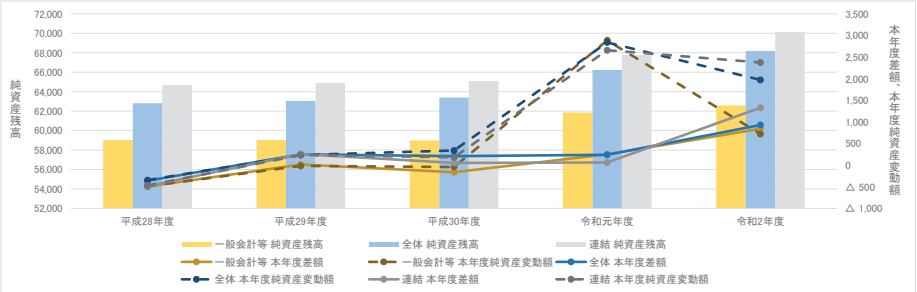
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	105,295	102,869	101,374	102,844	101,900	
	負債	46,260	43,852	42,398	40,983	39,317	
全体	資産	114,917	112,430	112,601	113,643	123,378	
	負債	52,103	49,384	49,213	47,416	55,181	
連結	資産	118,873	115,936	115,738	116,555	126,532	
	負債	54,190	51,019	50,639	48,796	56,400	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から944百万円の減少となった。事業用資産については、公共施設等のエアコン、トイレ改修や小中学校のLED化事業等による建物付属設備の増額、中西小学校建設事業等による建設仮勘定の増額等による資産取得額の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため、51百万円の増加となった。インフラ資産については、市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少を上回ったため、1,579千円の減少となった。基金(流動資産)については、財政調整基金への積み立てを行ったため、388百万円の増加となった。
水道事業会計等を加えた全体会計では、令和元年度は地方公営企業法の適用に向けた移行期間として除外していた下水道事業会計(旧農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計)が追加されたため、一般会計等と比較して資産総額が21,478百万円(うち下水道事業会計11,168百万円)、負債総額15,864百万円(うち下水道事業会計9,915百万円)多くなっている。
島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて24,632百万円多くなる一方、負債総額についても17,083百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

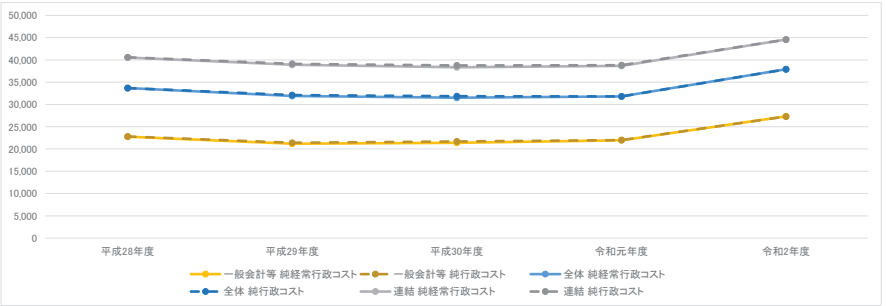
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 493	13	△ 163	252	843
	本年度純資産変動額	△ 498	△ 18	△ 40	2,885	723
	純資産残高	59,035	59,017	58,976	61,861	62,584
全体	本年度差額	△ 360	253	208	238	929
	本年度純資産変動額	△ 345	233	341	2,838	1,971
	純資産残高	62,814	63,047	63,388	66,226	68,197
連結	本年度差額	△ 463	258	51	62	1,328
	本年度純資産変動額	△ 468	234	182	2,659	2,373
	純資産残高	64,683	64,918	65,099	67,758	70,132



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,147百万円)が純行政コスト(27,303百万円)を上回ったため、本年度差額は+843百万円となったが、その他において下水道事業会計への資産の移行により資産額が△134百万円となった結果、純資産残高は62,584百万円(+723百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれ、また、今年度は下水道事業会計が追加されたため、本年度差額は929百万円(うち下水道事業会計93百万円)、純資産残高は68,197百万円(うち下水道事業会計1,263百万円)となった。
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,743百万円多くなっており、本年度差額は1,328百万円となり、純資産残高は2,373百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

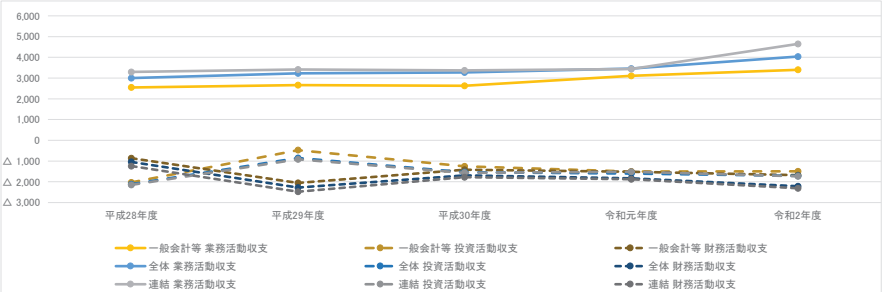
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,754	21,191	21,386	21,976	27,336
	純行政コスト	22,794	21,410	21,717	21,992	27,303
全体	純経常行政コスト	33,664	31,907	31,522	31,785	37,913
	純行政コスト	33,708	32,119	31,864	31,805	37,892
連結	純経常行政コスト	40,527	38,928	38,348	38,688	44,583
	純行政コスト	40,571	39,140	38,762	38,836	44,563



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,153百万円となり、前年度比5,318百万円の増加(+23.3%)となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響で、特別定額給付金等により補助金等が昨年度より5,066百万円増加しているためである。また物件費、維持補修費を含む物件費等が前年度比376百万円の増加と近年増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、また、今年度は下水道事業会計が追加されたため、一般会計等と比べて経常収益は1,033百万円(うち下水道事業会計124百万円)多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,563百万円(うち下水道事業会計13百万円)多くなり、純行政コストは10,589百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益は1,306百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては18,553百万円の増となり、純行政コストは17,260百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,547	2,657	2,629	3,104	3,399
	投資活動収支	△ 2,029	△ 475	△ 1,257	△ 1,505	△ 1,494
	財務活動収支	△ 861	△ 2,054	△ 1,421	△ 1,514	△ 1,683
全体	業務活動収支	3,001	3,227	3,270	3,454	4,038
	投資活動収支	△ 2,115	△ 852	△ 1,532	△ 1,598	△ 1,708
	財務活動収支	△ 1,042	△ 2,277	△ 1,692	△ 1,830	△ 2,214
連結	業務活動収支	3,297	3,412	3,369	3,440	4,647
	投資活動収支	△ 2,149	△ 915	△ 1,565	△ 1,519	△ 1,738
	財務活動収支	△ 1,240	△ 2,478	△ 1,782	△ 1,872	△ 2,314

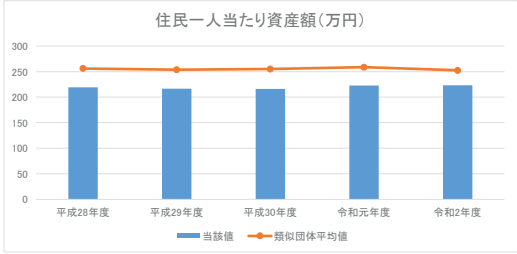


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,399百万円であったが、投資活動収支では、中西小学校建設事業等により、△1,494百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△1,683百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より222百万円増加して800百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えているものの、今後地方債償還額が発行額を上回ることが見込まれるため、財務活動収支のマイナスは続く見込みとなっている。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれ、また、今年度は下水道事業会計が追加されたため、業務活動収支は一般会計より639百万円多い4,038百万円(うち下水道事業会計215百万円)となっている。投資活動収支では配水管改良工事等を行ったため△1,708百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△2,214百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から116百万円増加した2,478百万円となっている。
連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より1,248百万円多い4,647百万円となっている。投資活動収支では消防救急車両整備等の実施により△1,738百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△2,314百万円となり、本年度末資金残高は前年度より597百万円多い3,213百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

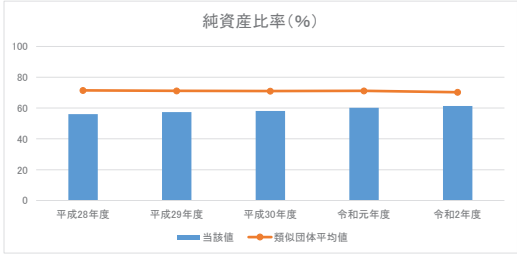
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,529,464	10,286,908	10,137,405	10,284,382	10,190,031
人口	48,013	47,521	46,871	46,209	45,635
当該値	219.3	216.5	216.3	222.6	223.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

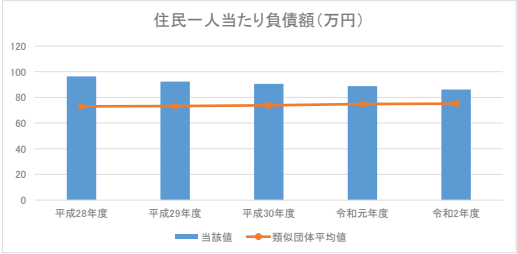
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,035	59,017	58,976	61,861	62,584
資産合計	105,295	102,869	101,374	102,844	101,900
当該値	56.1	57.4	58.2	60.2	61.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

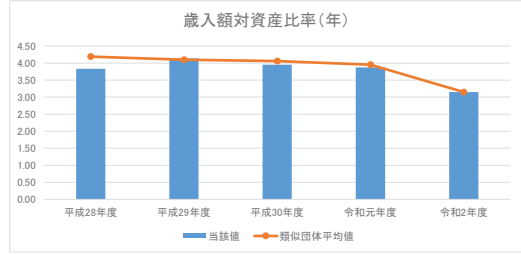
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,625,983	4,385,249	4,239,779	4,098,298	3,931,679
人口	48,013	47,521	46,871	46,209	45,635
当該値	96.3	92.3	90.5	88.7	86.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

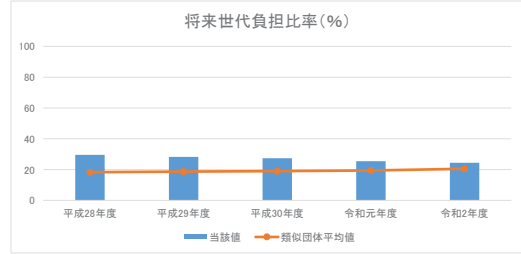
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	105,295	102,869	101,374	102,844	101,900
歳入総額	27,502	24,877	25,635	26,584	32,358
当該値	3.83	4.14	3.95	3.87	3.15
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,520	26,613	25,308	24,035	22,630
有形・無形固定資産合計	96,724	94,354	92,727	94,229	92,678
当該値	29.5	28.2	27.3	25.5	24.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

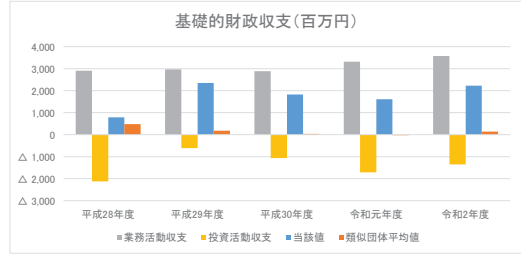
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,910	2,964	2,890	3,322	3,579
投資活動収支 ※2	△ 2,123	△ 616	△ 1,060	△ 1,717	△ 1,355
当該値	787	2,348	1,830	1,605	2,224
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

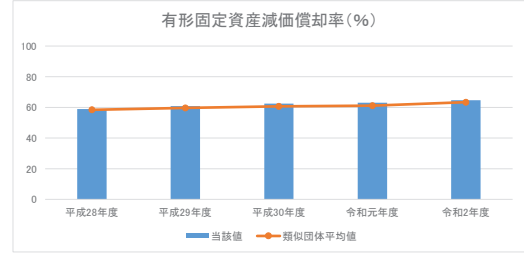
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	80,879	83,899	86,675	89,979	92,858
有形固定資産 ※1	137,216	137,719	138,824	142,904	143,744
当該値	58.9	60.9	62.4	63.0	64.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

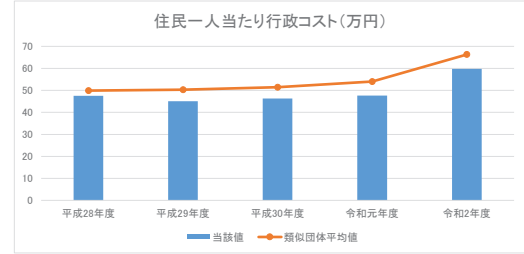
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

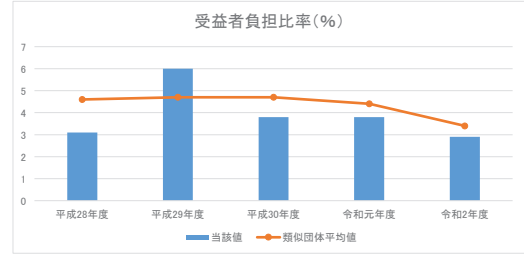
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,279,411	2,140,973	2,171,705	2,199,244	2,730,315
人口	48,013	47,521	46,871	46,209	45,635
当該値	47.5	45.1	46.3	47.6	59.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	739	1,358	856	859	817
経常費用	23,493	22,549	22,242	22,836	28,153
当該値	3.1	6.0	3.8	3.8	2.9
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却により資産額が減少したが、人口も減少したため、結果として0.7万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、資産額の減少と新型コロナウイルス感染症対策等に係る国県等補助金収入等による歳入総額の大幅な増加により、0.72 年減少となった。

有形固定資産減価償却率については、減価償却により年々数値は上昇しており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、令和2年度に策定した基田市総合管理計画個別施設計画に基づき、長寿命化、複合化、除却等を進め、適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っている必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本年度は純行政コストが税収等の財源を下回り、減価償却により資産合計も減少したことにより1.2%の増加となった。今後、行政改革取組方針に基づき歳入の確保や公共施設の適正化などを進め、行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、大規模事業の終了に伴い、今後、地方債残高は減少していく見込みである。引き続き地方債の新規発行額の抑制を行い将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているものの、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、特別定額給付金をはじめとした補助金等が大幅に増加したことにより、前年度比12.2万円増の59.8万円となった。

維持補修費を含む物件費等が増加傾向にあることから、今後、施設の老朽化が進む中で更新経費が膨らむことが予想される。行政改革取組方針に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回っているが、大規模事業の終了に伴い地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後も引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

基礎的財政収支については、税収等収入の増加により業務活動収支が増加し、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支のマイナスが減少したため619百万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、特別定額給付金をはじめとした補助金等が大幅に増加したことにより、経常費用が大幅に増加したため、0.9%の減少となった。

類似団体平均値を下回っている状況であるため、行政改革取組方針において掲げている使用料・手数料の適正化について、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

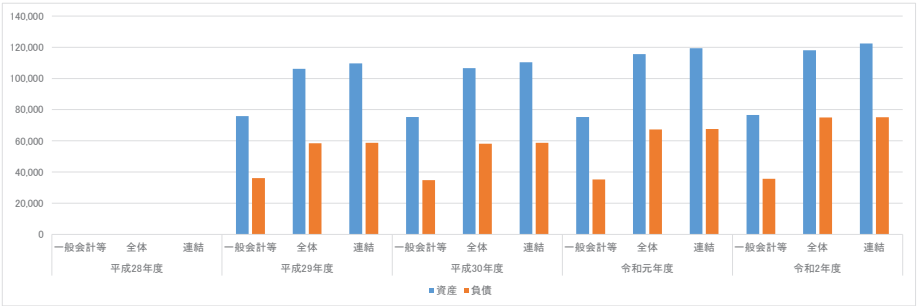
団体名 島根県大田市
団体コード 322059

人口	33,800 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	435.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,413,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	87.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

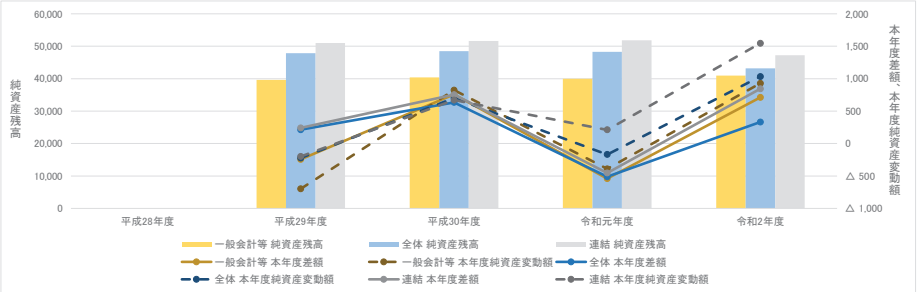
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		75,796	75,215	75,230	76,558
	負債		36,178	34,829	35,232	35,631
全体	資産		106,238	106,607	115,670	118,143
	負債		58,413	58,134	67,365	74,959
連結	資産		109,684	110,317	119,387	122,381
	負債		58,669	58,688	67,546	75,148



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.6%(63,205百万円)となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも41,585百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、39,329百万円多くなっている。
県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも45,823百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、39,518百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

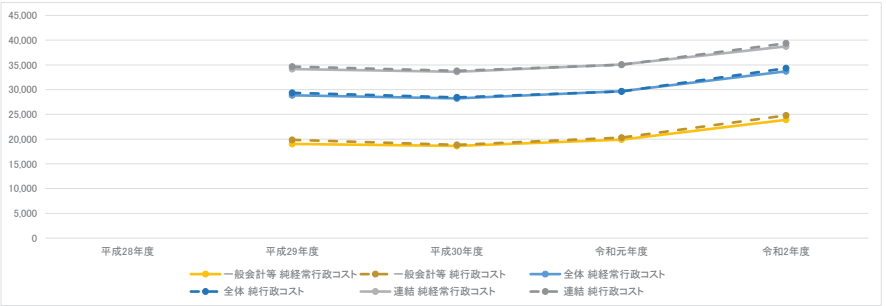
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 244	758	△ 540	713
	本年度純資産変動額		△ 697	824	△ 388	930
	純資産残高		39,617	40,386	39,998	40,928
全体	本年度差額		214	634	△ 511	333
	本年度純資産変動額		△ 222	703	△ 168	1,034
	純資産残高		47,825	48,473	48,305	43,184
連結	本年度差額		243	756	△ 454	846
	本年度純資産変動額		△ 199	670	212	1,547
	純資産残高		51,015	51,629	51,841	47,233



分析:
一般会計等においては、財源(25,505百万円)が純行政コスト(24,792百万円)を上回ったため、本年度差額は713百万円となり、純資産残高は930百万円の増加となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、収収等のさらなる増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,147百万円多くっており、本年度差額は333百万円となっており、純資産残高は1,034百万円の増加となった。
連結では、県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,704百万円多くっており、本年度差額は846百万円となっており、純資産残高は1,547百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

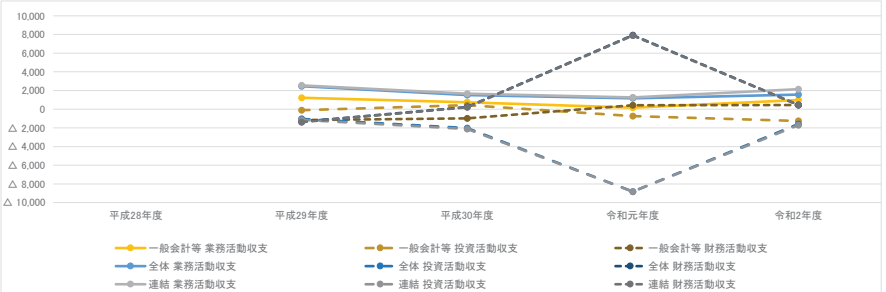
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,031	18,625	19,909	23,899
	純行政コスト		19,847	18,840	20,293	24,792
全体	純経常行政コスト		28,858	28,228	29,658	33,696
	純行政コスト		29,351	28,433	29,626	34,320
連結	純経常行政コスト		34,172	33,599	35,066	38,740
	純行政コスト		34,664	33,798	35,034	39,363



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,893百万円となり、そのうち人件費が経常費用の20.2%(5,035百万円)を占めている。職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るなど総人件費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,988百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,216百万円多くなり、純行政コストは9,798百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,805百万円多くなっている一方、人件費が4,101百万円多くなっているなど、経常費用が20,646百万円多くなり、純行政コストは14,841百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,225	750	165	977
	投資活動収支		△ 104	435	△ 742	△ 1,261
	財務活動収支		△ 1,166	△ 983	424	446
全体	業務活動収支		2,465	1,513	1,166	1,569
	投資活動収支		△ 1,037	△ 2,029	△ 8,826	△ 1,579
	財務活動収支		△ 1,345	243	7,929	449
連結	業務活動収支		2,552	1,657	1,261	2,134
	投資活動収支		△ 1,139	△ 2,114	△ 8,829	△ 1,708
	財務活動収支		△ 1,385	203	7,889	443

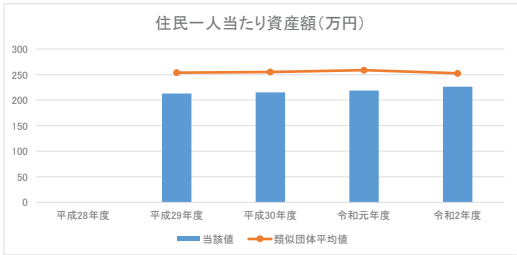


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は165百万円であったが、西部消防署新庁舎、道の駅「ごいせ仁摩」の整備等を行ったため、投資活動収支は▲1,261百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、財務活動収支は446千円となっており、本年度末資金残高は前年度から162百万円増加し、589百万円となった。基金の前払しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。
全体では、介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて592百万円多くなっている。投資活動収支では、新大田市立病院の建設が完了したため前年度と比較し7,247百万円改善しているが、▲1,579百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、449千円となっており、本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、1,836千円となった。
連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,157百万円多くなっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、443千円となっており、本年度末資金残高は前年度から830百万円増加し、3,239千円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

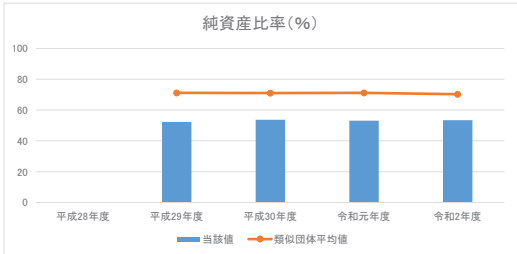
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		7,579,568	7,521,501	7,523,001	7,655,814
人口		35,549	34,914	34,349	33,800
当該値		213.2	215.4	219.0	226.5
類似団体平均値		253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

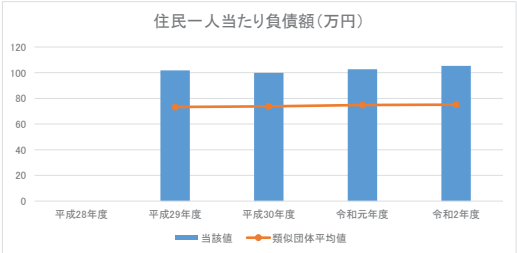
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		39,617	40,386	39,998	40,928
資産合計		75,796	75,215	75,230	76,558
当該値		52.3	53.7	53.2	53.5
類似団体平均値		71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

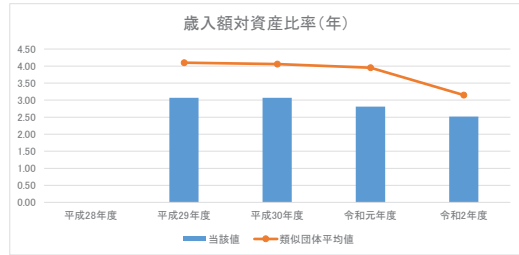
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,617,819	3,482,891	3,523,221	3,563,060
人口		35,549	34,914	34,349	33,800
当該値		101.8	99.8	102.6	105.4
類似団体平均値		73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

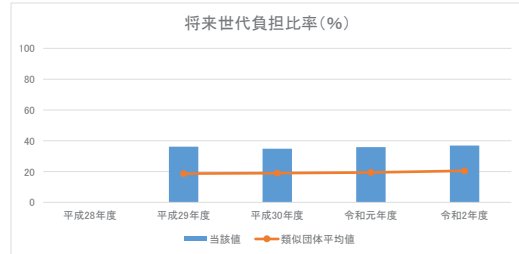
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		75,796	75,215	75,230	76,558
歳入総額		24,666	24,475	26,733	30,352
当該値		3.07	3.07	2.81	2.52
類似団体平均値		4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		22,563	21,740	22,486	23,307
有形・無形固定資産合計		62,551	62,367	62,650	63,238
当該値		36.1	34.9	35.9	36.9
類似団体平均値		18.7	19.0	19.4	20.5

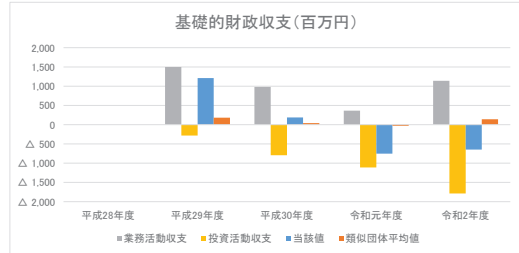
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,497	981	361	1,142
投資活動収支 ※2		△ 285	△ 794	△ 1,111	△ 1,788
当該値		1,212	187	△ 750	△ 646
類似団体平均値		182.1	40.3	△ 27.3	139.7

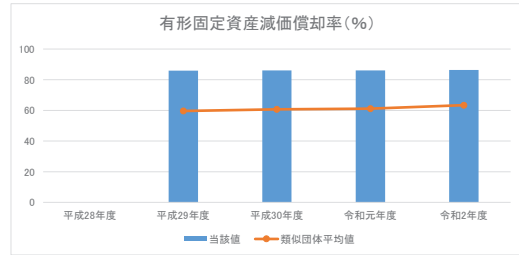
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		202,675	203,458	204,847	206,415
有形固定資産 ※1		236,046	236,539	238,038	239,126
当該値		85.9	86.0	86.1	86.3
類似団体平均値		59.6	60.7	61.1	63.4

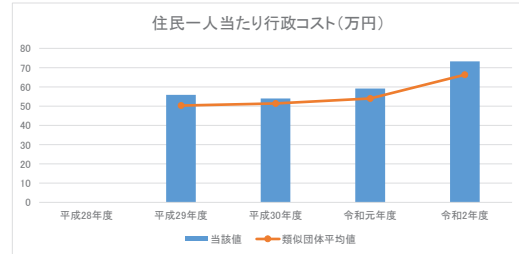
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

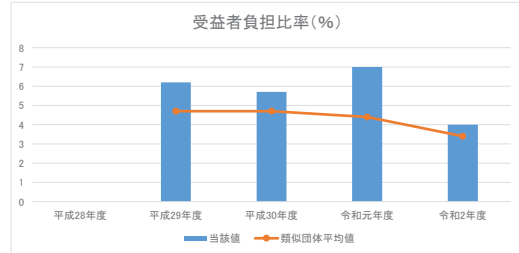
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,984,735	1,884,001	2,029,260	2,479,166
人口		35,549	34,914	34,349	33,800
当該値		55.8	54.0	59.1	73.3
類似団体平均値		50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,254	1,117	1,494	994
経常費用		20,285	19,742	21,403	24,893
当該値		6.2	5.7	7.0	4.0
類似団体平均値		4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約4割となっていることから、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度は純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、前年度よりも0.3%増加している。今後、人口減少や高齢化が進化する中、収支の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。時間外勤務手当については減少傾向にあるが会計年度任用職員を含めた人件費については、増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直し等により総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っており、公共施設の改修工事により投資活動収支が大きくマイナスとなっていることが要因として考えられる。財政の硬直化が懸念されることから、国県支出金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成17年の市町合併以降も合併以前の経過も踏まえて旧市町の使用料を据え置いていること等が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

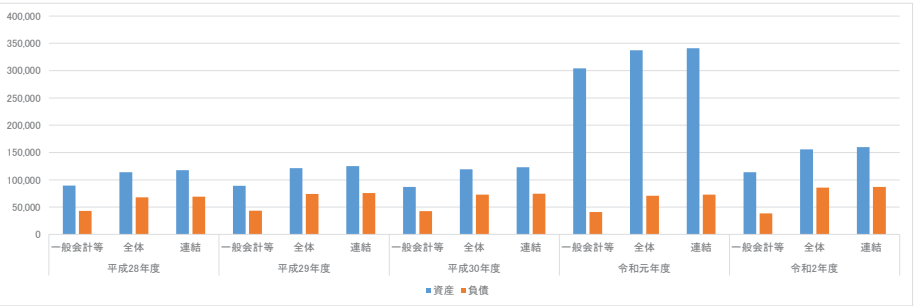
団体名 島根県安来市
団体コード 322067

人口	37,740 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,988.395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	118.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

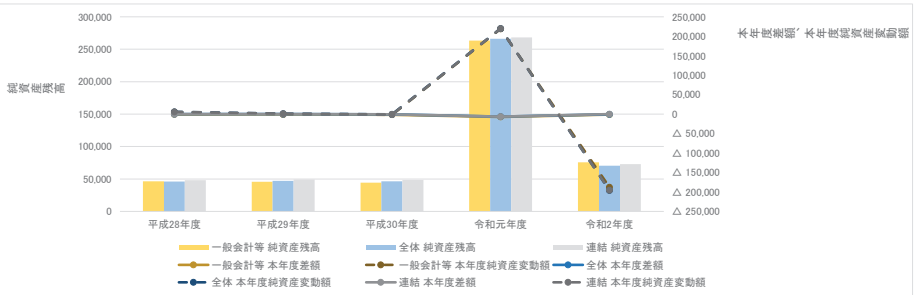
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,445	89,092	87,124	304,351	114,087
	負債	42,939	43,281	42,808	41,071	38,414
全体	資産	113,847	121,217	119,199	337,239	155,911
	負債	67,720	74,094	72,857	70,958	85,530
連結	資産	117,526	124,947	122,834	340,885	159,805
	負債	69,321	75,682	74,438	72,661	86,914



分析:
一般会計等の資産総額が前年度と比較し190,264百万円減少した。減少の主な要因は道路の単価を見直したことによりインフラ資産が大幅に減少したことである(前年度比▲188,010百万円)。これに加えて、総合文化ホール、庁舎等の大型建設事業が平成30年度までに完了し、それらの減価償却が始まったため、事業用資産は1,309百万円の減少となった。事業用資産については、今後も減価償却による減少が見込まれる。また、基金は各種事業の実施のために取崩したこと等により固定資産、流動資産を合わせて794百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

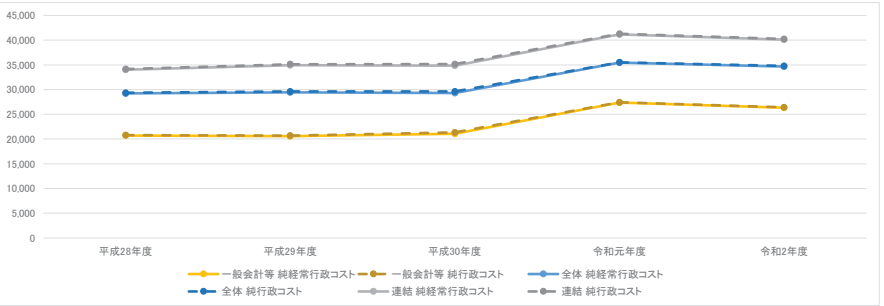
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 861	△ 658	△ 1,472	△ 7,285	△ 942
	本年度純資産変動額	4,901	△ 695	△ 1,495	218,964	△ 187,606
	純資産残高	46,506	45,811	44,316	263,280	75,674
全体	本年度差額	△ 40	174	△ 749	△ 6,311	△ 640
	本年度純資産変動額	5,725	996	△ 780	219,939	△ 195,900
	純資産残高	46,127	47,123	46,343	266,281	70,381
連結	本年度差額	64	163	△ 765	△ 6,462	△ 260
	本年度純資産変動額	5,829	1,060	△ 868	219,826	△ 195,333
	純資産残高	48,204	49,265	48,399	268,224	72,891



分析:
一般会計等において、収収等の財源(25,478百万円)が純行政コスト(26,421百万円)を下回っており、本年度差額は△942百万円となった。本年度純資産変動額は前年度と比較し187,606百万円の減少となった。これは道路の単価を見直したことにより固定資産が大幅に減少したことが主な要因である。純資産残高については、減価償却により今後は減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

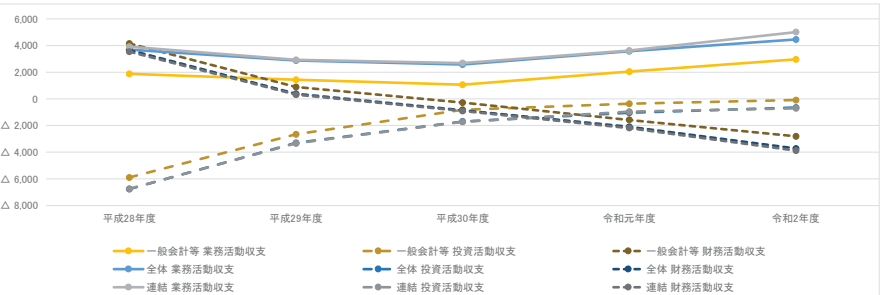
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,730	20,589	21,086	27,380	26,326
	純行政コスト	20,802	20,697	21,369	27,436	26,421
全体	純経常行政コスト	29,232	29,424	29,298	35,459	34,678
	純行政コスト	29,364	29,629	29,641	35,503	34,812
連結	純経常行政コスト	34,015	34,936	34,824	41,156	40,100
	純行政コスト	34,153	35,136	35,149	41,287	40,255



分析:
一般会計等において、経常費用が26,938百万円となり、前年度と比較し1,185百万円の減となった。内訳をみると業務費用が5,255百万円の減、移転費用が4,070百万円の増となっている。業務費用の減は主に減価償却費の減(前年度比△5,879百万円)であり、これは道路の単価見直しによる資産額の大減に伴うものである。この減価償却費の動きは単発的なものであり、今後は公共施設等の減価償却、維持管理業務による物件費等の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化や長寿命化、廃止など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。また、移転費用の増は特別定額給付金により補助金等が大幅増となったものである(前年度比+4,755百万円)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,881	1,431	1,062	2,038	2,964
	投資活動収支	△ 5,892	△ 2,662	△ 814	△ 369	△ 88
	財務活動収支	4,154	884	△ 279	△ 1,577	△ 2,807
全体	業務活動収支	3,697	2,873	2,575	3,569	4,455
	投資活動収支	△ 6,768	△ 3,303	△ 1,696	△ 1,042	△ 648
	財務活動収支	3,664	384	△ 853	△ 2,089	△ 3,719
連結	業務活動収支	3,906	2,923	2,682	3,627	5,005
	投資活動収支	△ 6,745	△ 3,338	△ 1,723	△ 959	△ 710
	財務活動収支	3,538	320	△ 904	△ 2,187	△ 3,881

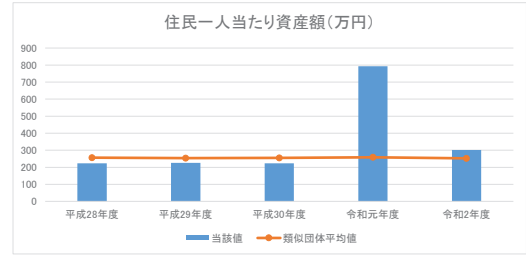


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加により業務支出が4,514百万円増加した一方、国県等補助金収入が増加したことにより業務収入が5,442百万円増加し、収入の増が上回ったことから、前年より925百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が589百万円減少し、投資活動支出が611百万円減少した一方、国県等補助金収入等が減少したことにより投資活動収入も328百万円の減少となり、支出の減が上回ったことから前年より283百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△2,807百万円となった。財務活動収支の今後の動きは地方債償還が償はいの見込みであり、新規地方債の発行抑制に伴い、今後もマイナスが続いていく見込み。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

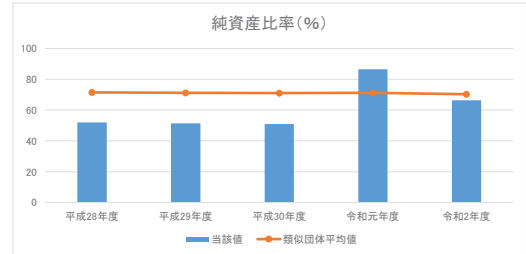
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,944,548	8,909,201	8,712,409	30,435,100	11,408,700
人口	39,935	39,409	38,962	38,354	37,740
当該値	224.0	226.1	223.6	793.5	302.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

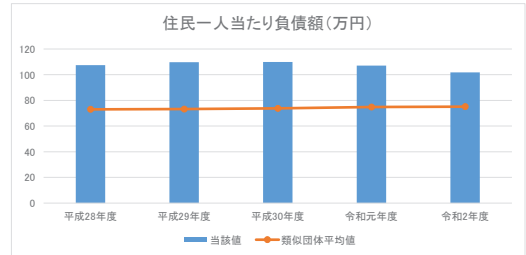
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,506	45,811	44,316	263,280	75,674
資産合計	89,445	89,092	87,124	304,351	114,087
当該値	52.0	51.4	50.9	86.5	66.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

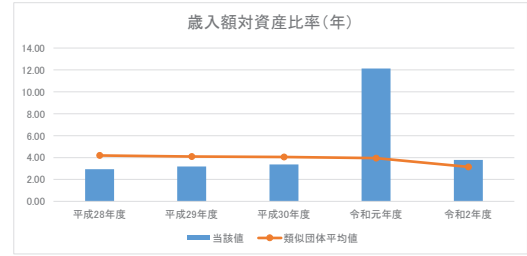
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,293,931	4,328,061	4,280,802	4,107,100	3,841,400
人口	39,935	39,409	38,962	38,354	37,740
当該値	107.5	109.8	109.9	107.1	101.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

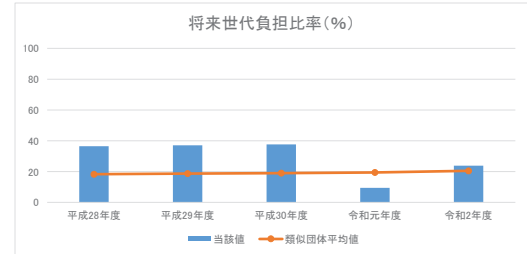
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,445	89,092	87,124	304,351	114,087
歳入総額	30,440	27,910	25,794	25,074	30,075
当該値	2.94	3.19	3.38	12.14	3.79
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,464	29,417	29,282	28,023	25,487
有形・無形固定資産合計	78,168	79,205	77,950	296,015	106,464
当該値	36.4	37.1	37.6	9.5	23.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

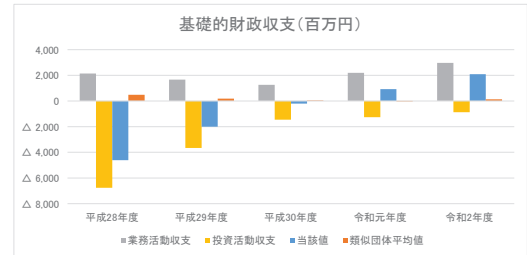
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,149	1,660	1,253	2,198	2,965
投資活動収支 ※2	△ 6,758	△ 3,662	△ 1,459	△ 1,267	△ 880
当該値	△ 4,609	△ 2,002	△ 206	931	2,085
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

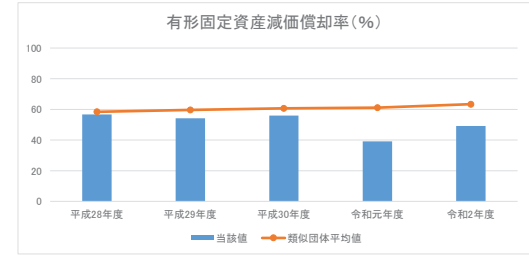
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,619	67,942	71,074	175,614	80,901
有形固定資産 ※1	115,826	125,453	126,875	448,746	164,543
当該値	56.7	54.2	56.0	39.1	49.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

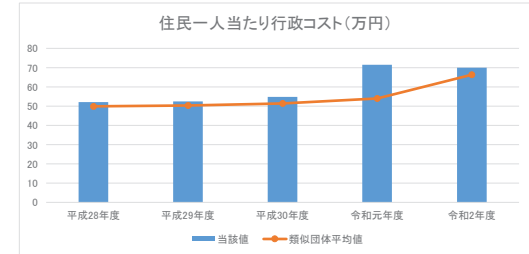
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

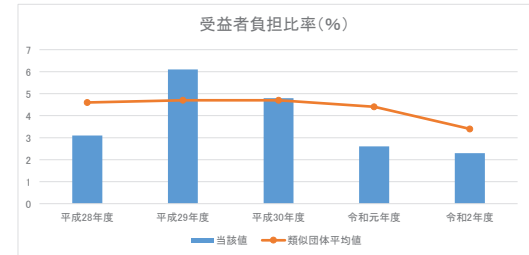
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,080,193	2,069,708	2,136,863	2,743,600	2,642,100
人口	39,935	39,409	38,962	38,354	37,740
当該値	52.1	52.5	54.8	71.5	70.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	659	1,330	1,071	743	612
経常費用	21,390	21,919	22,157	28,123	26,938
当該値	3.1	6.1	4.8	2.6	2.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が大幅に減り、類似団体平均をやや上回る数値となったが、これは道路の単価見直しに伴い固定資産が大幅に減少したためである。これに伴い有形固定資産減価償却率は10.1ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年比20.2ポイント減少し、類似団体平均を下回ったが、これは道路の単価見直しに伴い固定資産が大幅に減少したためである。将来世代負担比率は前年より大きく下がったのは、繰り上げ償還等により地方債残高が減少したこともあるが、固定資産が大幅に減少したためである。今後は普通建設事業費を一定程度に抑え、地方債新規発行の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回るものの、前年より1.5万円減少している。これは物件費等の減価償却費が減少したことが影響している。今後は公共施設等の維持管理業務の見直しによる物件費の抑制を図るが、年々人口も減少していることから数値は横ばい又は増加傾向に見える見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和2年度に実施した繰り上げ償還の影響もあり地方債が減少し、前年度から2,657百万円減少している。来年度以降も地方債新規発行の抑制と計画的な償還を行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支はマイナスが続いてきたが、令和元年度より黒字となった。業務活動収支は 国県等補助金収入、税收等収入が増えた一方、他会計への繰出支出、社会保障給付支出の減少により、支払利息支出を除いて前年から767百万円増加した。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出が589百万円減少するなどし、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いて387百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少は退職手当引当金の戻入が前年から72百万円減少したことが影響している。退職手当組合に加入している場合の退職手当引当金は、前年度と比較し、減少した場合は差額を経常収益に、増加した場合は差額を経常費用に仕訳を行うことから、年度によって受益者負担比率に差が生じやすい。経常費用は物件費等の減価償却費の減少により1,185百万円減少した。しかし、過去5年間を通してみると経常費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化、廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県江津市
団体コード 322075

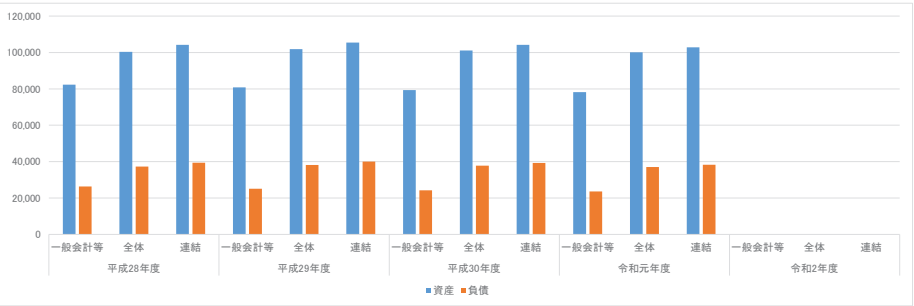
人口	23,005 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	268.24 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,859,467 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	101.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	82,346	80,810	79,377	78,154	
	負債	26,370	25,061	24,224	23,615	
全体	資産	100,364	101,847	101,063	100,048	
	負債	37,344	38,130	37,848	37,024	
連結	資産	104,206	105,400	104,245	102,775	
	負債	39,365	39,993	39,284	38,263	

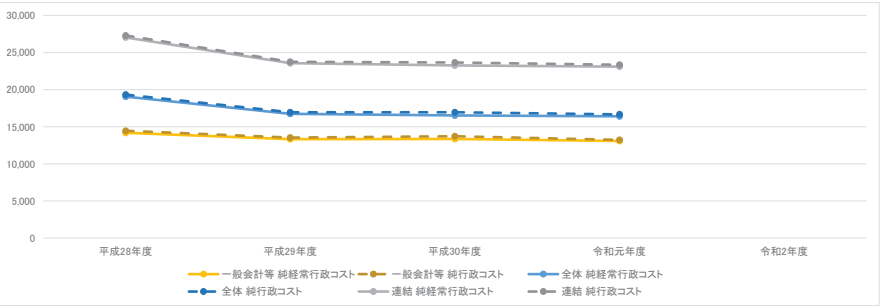


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,186	13,330	13,360	13,080	
	純行政コスト	14,460	13,545	13,711	13,234	
全体	純経常行政コスト	19,058	16,737	16,517	16,407	
	純行政コスト	19,329	16,941	16,955	16,666	
連結	純経常行政コスト	27,027	23,553	23,266	23,096	
	純行政コスト	27,297	23,756	23,656	23,347	

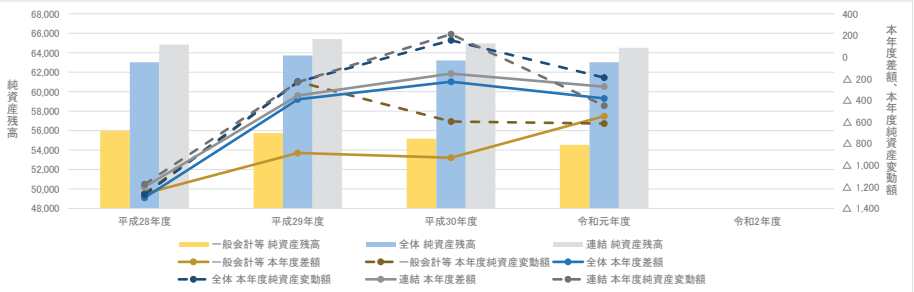


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,263	△ 887	△ 932	△ 546	
	本年度純資産変動額	△ 1,263	△ 228	△ 596	△ 615	
全体	本年度差額	55,976	55,749	55,153	54,538	
	本年度純資産変動額	△ 1,301	△ 391	△ 228	△ 382	
連結	本年度差額	63,019	63,717	63,215	63,024	
	本年度純資産変動額	△ 1,202	△ 356	△ 153	△ 273	
連結	本年度差額	△ 1,177	△ 232	212	△ 449	
	本年度純資産変動額	64,841	65,407	64,962	64,512	

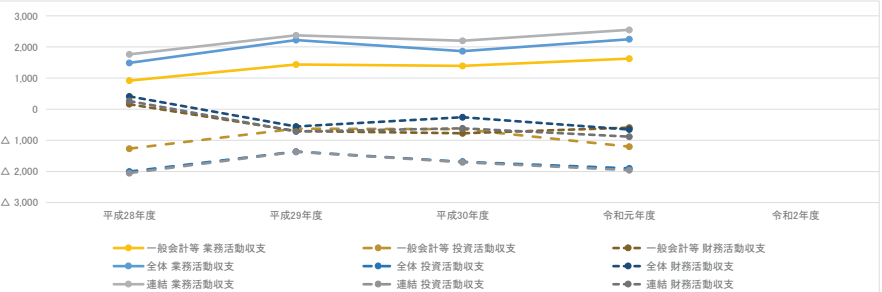


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	918	1,438	1,395	1,626	
	投資活動収支	△ 1,268	△ 625	△ 643	△ 1,205	
全体	財務活動収支	160	△ 698	△ 774	△ 594	
	業務活動収支	1,488	2,222	1,862	2,247	
連結	投資活動収支	△ 2,004	△ 1,361	△ 1,687	△ 1,904	
	財務活動収支	413	△ 555	△ 257	△ 653	
連結	業務活動収支	1,762	2,371	2,196	2,551	
	投資活動収支	△ 2,053	△ 1,369	△ 1,707	△ 1,962	
連結	財務活動収支	263	△ 714	△ 613	△ 882	

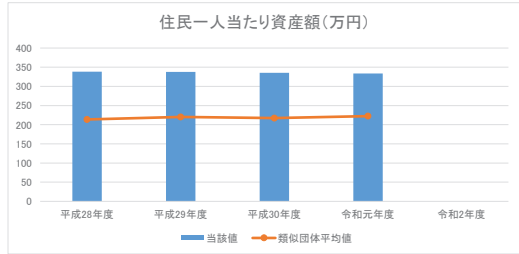


分析:

1. 資産の状況

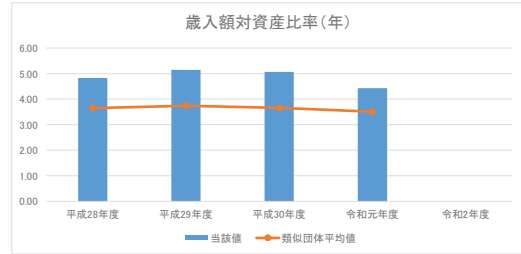
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,234,609	8,081,000	7,937,718	7,815,352	
人口	24,319	23,944	23,664	23,442	
当該値	338.6	337.5	335.4	333.4	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

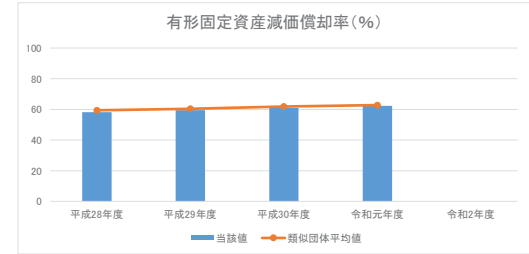
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	82,346	80,810	79,377	78,154	
歳入総額	17,051	15,678	15,650	17,661	
当該値	4.83	5.15	5.07	4.43	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,597	92,033	94,663	97,222	
有形固定資産 ※1	154,260	154,680	155,255	155,956	
当該値	58.1	59.5	61.0	62.3	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

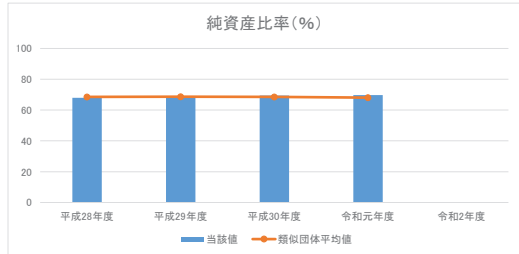
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

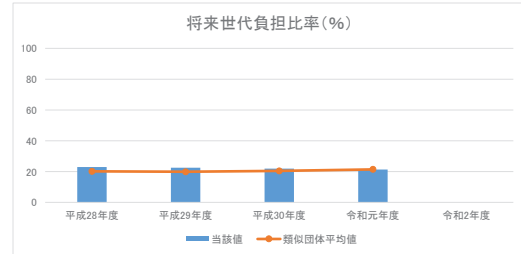
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	55,976	55,749	55,153	54,538	
資産合計	82,346	80,810	79,377	78,154	
当該値	68.0	69.0	69.5	69.8	
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,001	16,264	15,490	15,018	
有形・無形固定資産合計	74,226	72,318	70,788	70,144	
当該値	22.9	22.5	21.9	21.4	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

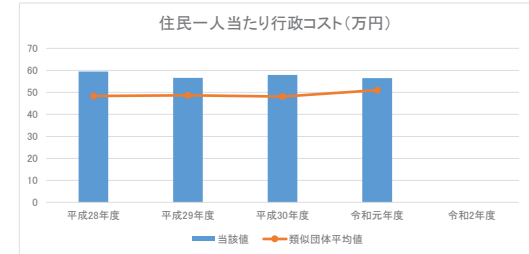
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

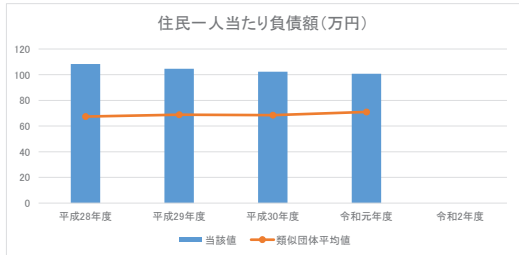
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,446,033	1,354,519	1,371,074	1,323,399	
人口	24,319	23,944	23,664	23,442	
当該値	59.5	56.6	57.9	56.5	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

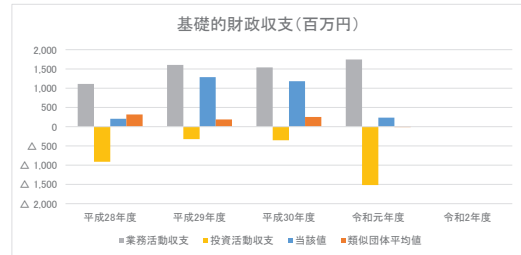
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,636,980	2,506,148	2,422,435	2,361,547	
人口	24,319	23,944	23,664	23,442	
当該値	108.4	104.7	102.4	100.7	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,113	1,606	1,538	1,747	
投資活動収支 ※2	△ 909	△ 322	△ 355	△ 1,514	
当該値	204	1,284	1,183	233	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	

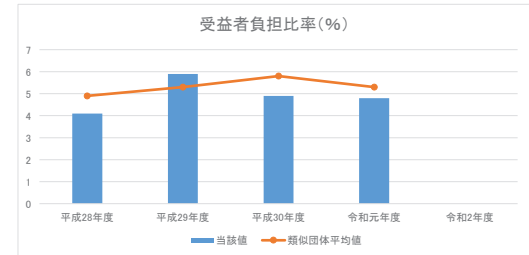
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	600	833	694	662	
経常費用	14,786	14,163	14,054	13,743	
当該値	4.1	5.9	4.9	4.8	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度 財務書類に関する情報①

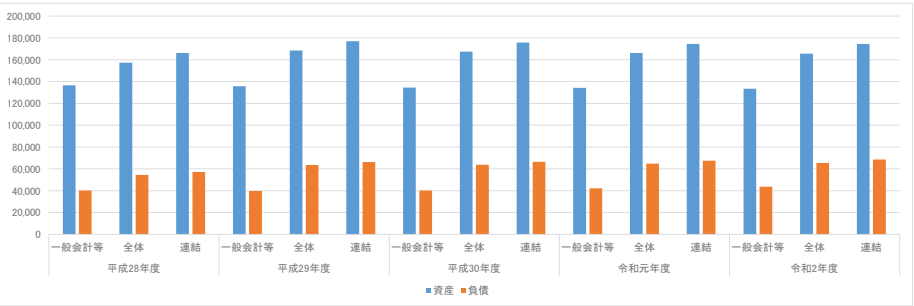
団体名 島根県雲南市
団体コード 322091

人口	37,102 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,245.077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	106.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

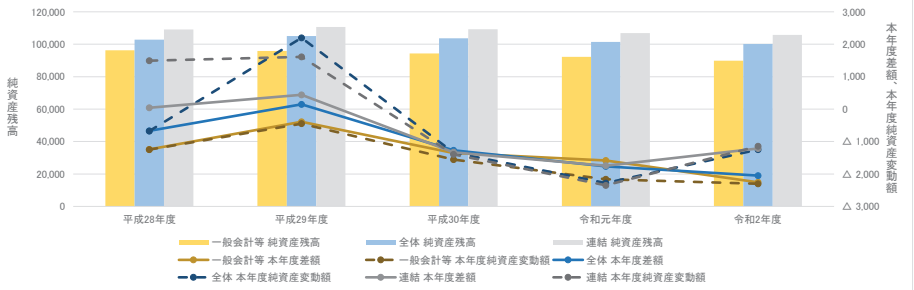
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	136,593	135,678	134,531	134,355	133,492
	負債	40,251	39,786	40,192	42,176	43,614
全体	資産	157,257	168,501	167,471	166,283	165,573
	負債	54,457	63,502	63,813	64,903	65,442
連結	資産	166,218	176,967	175,709	174,409	174,439
	負債	57,154	66,292	66,431	67,480	68,655



分析:
・一般会計等の資産総額は、133,492百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の橋梁及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は43,614百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている。
・一般会計等の資産総額は、基金の減により、前年度末から863百万円減となった。また、負債総額は、前年度末から1,438百万円の増となったが、これは、地方債1,132百万円増によるものが大きい。これは、継続事業として実施した高速道路整備関連事業、木次こども園建設事業やデジタル防災行政無線整備事業などの大型普通建設事業の地方債新規発行額が償還額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

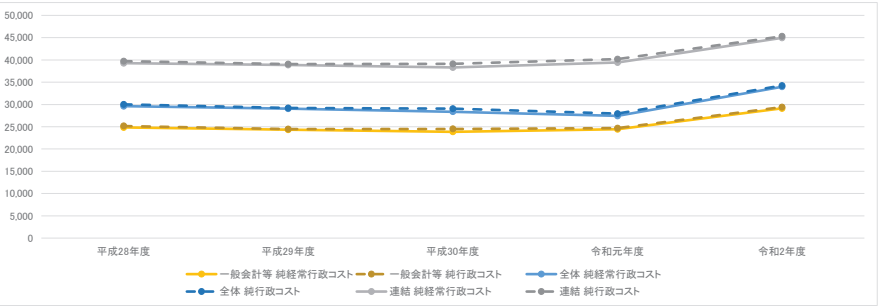
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,241	△ 390	△ 1,351	△ 1,581	△ 2,257
	本年度純資産変動額	△ 1,247	△ 450	△ 1,553	△ 2,161	△ 2,301
	純資産残高	96,342	95,892	94,339	92,179	89,878
全体	本年度差額	148	148	△ 1,272	△ 1,763	△ 2,049
	本年度純資産変動額	△ 677	2,198	△ 1,341	△ 2,279	△ 1,248
	純資産残高	102,801	104,999	103,658	101,380	100,132
連結	本年度差額	41	442	△ 1,329	△ 1,746	△ 1,145
	本年度純資産変動額	1,490	1,611	△ 1,396	△ 2,349	△ 1,145
	純資産残高	109,064	110,675	109,278	106,929	105,784



分析:
・一般会計等においては、本年度差額は令和元年度△1,581百万円から令和2年度△2,257百万円と前年度と比べさらにコスト不足が拡大した。これは、前年度から純行政コストが4,703百万円増、財源が4,027百万円増となったためである。内訳で財源が増加したのは、交付金や地方交付税等が108百万円の増だった上、国の特別定額給付金などにより国県等補助金が3,918百万円増になったためである。令和2年度純資産変動額は△2,301百万円となり、純資産残高は前年度よりさらに減少した。

2. 行政コストの状況

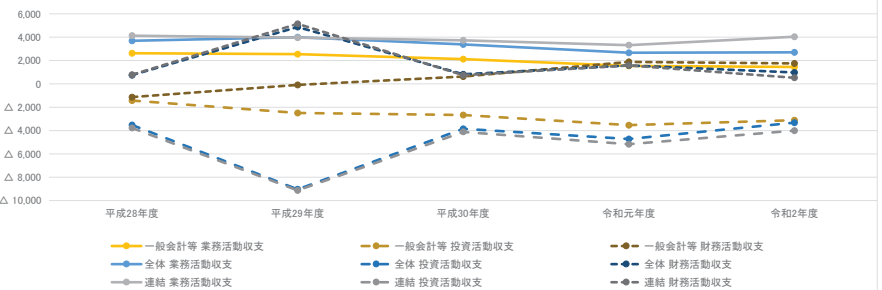
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,863	24,360	23,856	24,444	29,138
	純行政コスト	25,177	24,477	24,517	24,712	29,415
全体	純経常行政コスト	29,641	29,054	28,377	27,446	33,971
	純行政コスト	30,036	29,234	29,055	27,952	34,262
連結	純経常行政コスト	39,281	38,872	38,316	39,431	44,957
	純行政コスト	39,707	39,067	39,098	40,187	45,300



分析:
・一般会計等においては、経常費用は30,271百万円であり、前年度から4,650百万円増であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が14,711百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,560百万円となった。
・最も金額が大きく増額となったものは、補助金等(11,086百万円)であるが、これは一部事務組合等にて実施している事業が多いこと、各種団体への補助金が多いことなどが近年の要因の一つであるが、それに加え、令和2年度決算は国からの特別定額給付金(3,740百万円)によるものが大きな要因となった。また、業務費用の中では、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加となった。
・資産除却損の減により、災害復旧事業、資産除却損の合計が281百万円と前年度とほぼ同額(-6百万円)となり、結果として、純行政コストは29,415百万円で前年度比較4,971百万円の大幅な増額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,626	2,546	2,118	1,532	1,449
	投資活動収支	△ 1,429	△ 2,489	△ 2,673	△ 3,535	△ 3,115
	財務活動収支	△ 1,133	△ 89	635	1,882	1,744
	業務活動収支	3,687	3,996	3,388	2,669	2,709
全体	投資活動収支	△ 3,518	△ 9,040	△ 3,850	△ 4,722	△ 3,324
	財務活動収支	750	4,872	812	1,584	979
	業務活動収支	4,129	3,953	3,726	3,315	4,039
	投資活動収支	△ 3,776	△ 9,130	△ 4,115	△ 5,171	△ 4,015
連結	財務活動収支	784	5,144	739	1,583	520

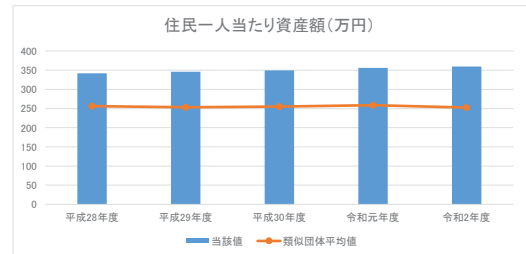


分析:
・一般会計等の業務活動収支では、補助金等支出において11,086百万円と前年度と比べ+4,984百万円と大幅な増であったが、国の特別定額給付金などで財源の措置されていたため、1,449百万円と前年度と比べ△83百万円の減となった。投資活動収支については、木次こども園建設事業やデジタル防災行政無線整備事業などの整備により、前年度の△3,535百万円から△3,115百万円と高い値で推移しており、大型の普通建設事業を実施していることが分かる。また、財務活動収支も地方債発行額が償還額を上回っていることにより1,744百万円となり、前年度と同様に高い値となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

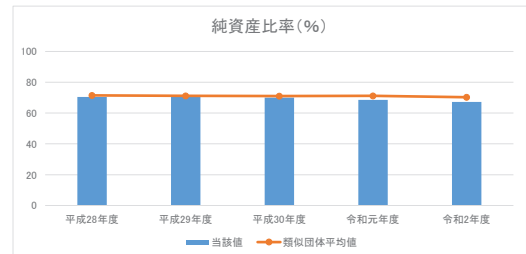
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,659,327	13,567,777	13,453,131	13,435,471	13,349,187
人口	39,973	39,234	38,479	37,720	37,102
当該値	341.7	345.8	349.6	356.2	359.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

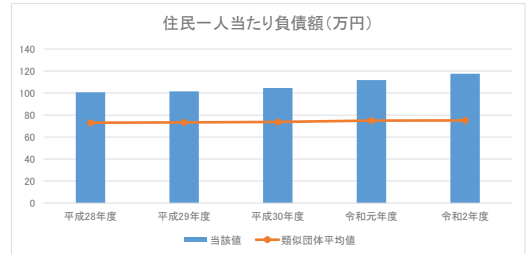
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	96,342	95,892	94,339	92,179	89,878
資産合計	136,593	135,678	134,531	134,355	133,492
当該値	70.5	70.7	70.1	68.6	67.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

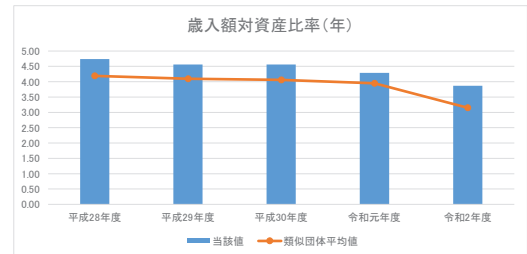
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,025,105	3,978,555	4,019,183	4,217,590	4,361,435
人口	39,973	39,234	38,479	37,720	37,102
当該値	100.7	101.4	104.5	111.8	117.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

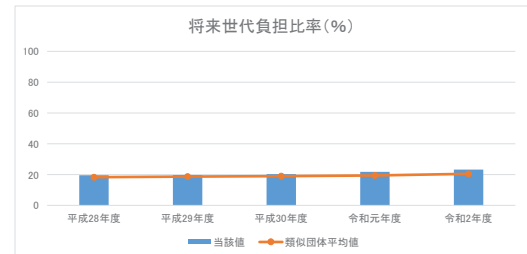
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	136,593	135,678	134,531	134,355	133,492
歳入総額	28,827	29,764	29,502	31,324	34,467
当該値	4.74	4.56	4.56	4.29	3.87
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,221	24,003	24,554	26,568	28,151
有形・無形固定資産合計	123,264	122,147	121,145	121,637	120,991
当該値	19.6	19.7	20.3	21.8	23.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

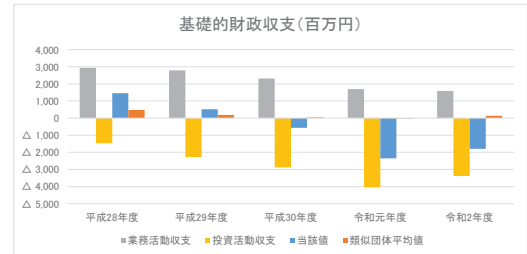
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,933	2,792	2,316	1,694	1,589
投資活動収支 ※2	△ 1,471	△ 2,270	△ 2,880	△ 4,045	△ 3,384
当該値	1,462	522	△ 564	△ 2,351	△ 1,795
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

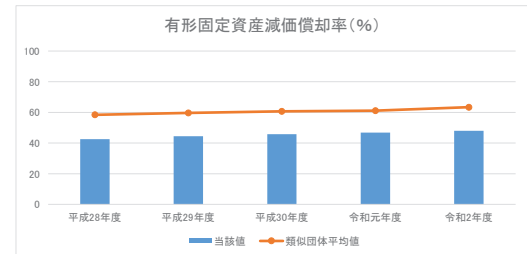
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	80,603	84,024	87,369	90,838	94,012
有形固定資産 ※1	189,839	189,402	190,842	194,240	195,918
当該値	42.5	44.4	45.8	46.8	48.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

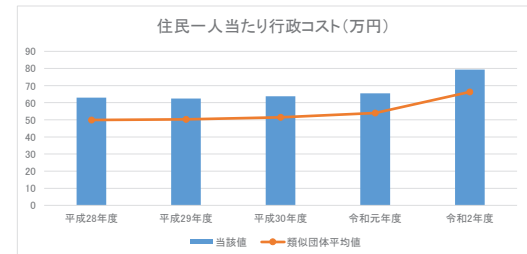
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

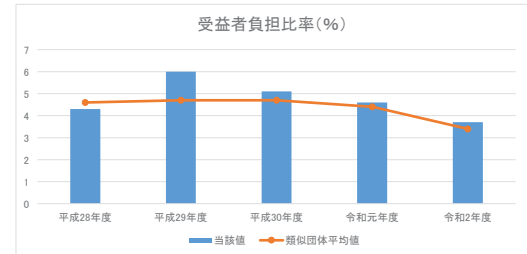
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,517,710	2,447,694	2,451,741	2,471,219	2,941,519
人口	39,973	39,234	38,479	37,720	37,102
当該値	63.0	62.4	63.7	65.5	79.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,115	1,559	1,286	1,177	1,133
経常費用	25,978	25,920	25,142	25,621	30,271
当該値	4.3	6.0	5.1	4.6	3.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種規模の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。今後は、老朽化した施設の更新や大規模改修などの財政負担が見込まれることより、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し低いものの近年増加傾向にあり、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。しかしながら、近年の大規模普通建設事業の実施により地方債残高が増え、結果、令和元年度から将来世代負担比率が毎年1.5%の増加傾向にある。

・資産形成にあたっては、将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を維持していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられるが、コスト低減のために物件費、補助費等の経常経費の削減や事業の効率化に努める必要がある。なお、令和2年度は国の特定額給付金などの政策により、前年度から13.8万円増と類似団体平均とも大幅に増加した。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して143,845万円増、一方で人口は減となったことより、住民一人当たりの負債額は5.8万円増と前年度から引き続き、一人当たりの負債額が増加傾向にある。また、類似団体平均を上回っているため、資産・負債のバランスを検討していくこと、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

・基礎的財政収支は△1,795百万円となった。これは、木次こども園建設事業やデジタル防災行政無線整備事業などの投資活動収支が前年度と同様に高い値となったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年減少傾向にあり、類似団体平均値により近くなっており、引き続き、経常費用の削減に努めていく。なお、令和2年度に受益者負担比率が低下した要因は、補助金や人件費等の経常費用全体が前年度と比べ4,650百万円の大幅な増額となったためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

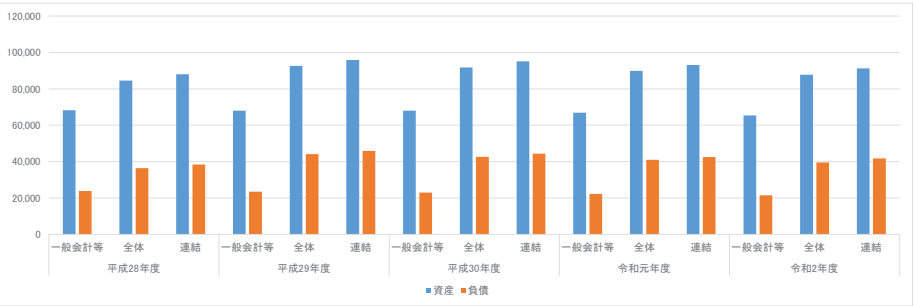
団体名 島根県奥出雲町
団体コード 323438

人口	12,176 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,520.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	151.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

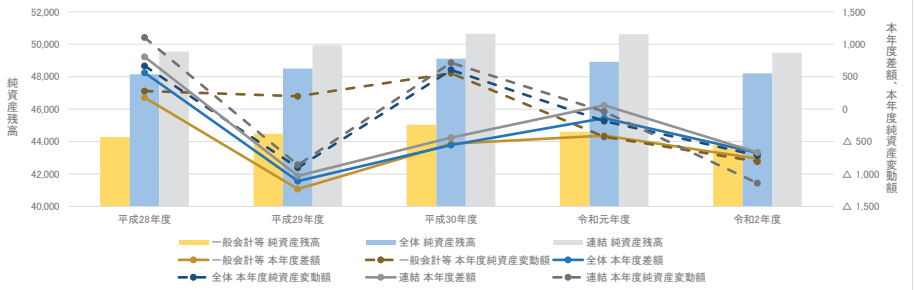
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,201	68,028	68,047	66,910	65,357
	負債	23,919	23,546	23,012	22,300	21,556
全体	資産	84,524	92,614	91,711	89,952	87,732
	負債	36,371	44,113	42,605	41,032	39,527
連結	資産	87,981	95,860	95,082	93,176	91,253
	負債	38,439	45,925	44,434	42,564	41,782



分析:
一般会計等については、公債費へ充当するため減価基金を取り崩したことによる流動資産の減少(△62百万円)と固定資産が減価償却等により減少したことにより資産全体では1,553百万円の減少となった。負債においては、定年退職者の増に伴う退職手当引当金の増加(+151百万円)、第三セクターへの損失補償額の増額による損失補償等引当金の増加(+46百万円)したが、地方債繰上償還等の効果により固定負債全体としては減少(△822百万円)したため、負債全体も745百万円減少した。また、公営企業会計等を加えた全体会計においても、一般会計等と同様の傾向となっている。
連結会計については、第三セクターにおいてコロナ禍の影響を受けたことにより流動負債が奥出雲推定で134百万円の増額、奥出雲振興で52百万円の増額となるなどの特殊要因が加わっている。

3. 純資産変動の状況

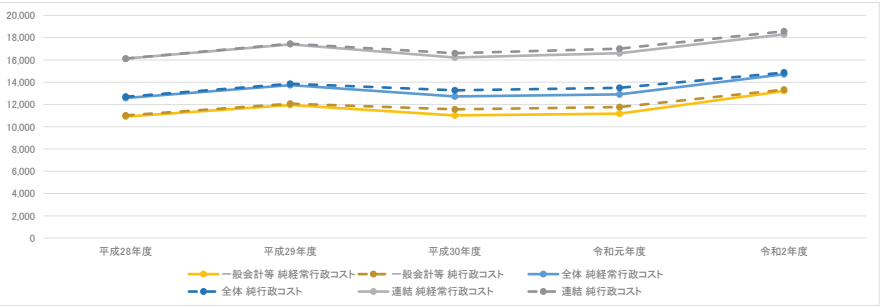
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	179	△1,232	△535	△408	△764
	本年度純資産変動額	278	200	553	△425	△808
全体	純資産残高	44,282	44,482	45,035	44,610	43,802
	本年度差額	562	△1,110	△554	△140	△672
連結	純資産残高	48,153	48,501	49,106	48,920	48,205
	本年度差額	807	△1,029	△439	58	△669
連結	本年度純資産変動額	1,104	△860	714	△37	△1,141
	純資産残高	49,542	49,934	50,648	50,612	49,471



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△764百万円となり前年度よりマイナス方向へ356百万円差額が大きくなっている。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響により収収等が減少(△326百万円)したことによるものである。併せて、令和2年度に無償借管等への計上額が△43百万円となったことから変動額は△808百万円、純資産残高は43,802百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が増加し、本年度差額は532百万円減の△672百万円となった。
連結会計では、島根県後期高齢者広域連合等における財源収入などにより、収収等が増加したものの、本年度差額は△669百万円となり、純資産残高は1,141百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

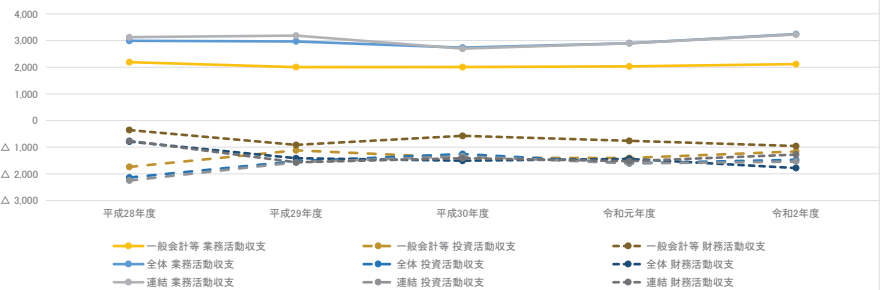
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,910	11,958	11,014	11,177	13,206
	純行政コスト	11,018	12,080	11,555	11,760	13,332
全体	純経常行政コスト	12,582	13,734	12,721	12,901	14,715
	純行政コスト	12,694	13,867	13,265	13,504	14,866
連結	純経常行政コスト	16,119	17,406	16,208	16,610	18,294
	純行政コスト	16,124	17,455	16,600	17,019	18,579



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,796百万円となった。このうち最も金額が大きいのは、業務費用の物件費等であり、これは道路等を中心としたインフラ資産の減価償却費が多額となっていることによる。また、移転費用において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金など各種給付金事業を実施したこと、補助金等が前年度から46.4%の大幅な増額となった。
全体会計では、水道料金収入や医業収益を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益は2,522百万円多くなった。一方で公営企業会計等の事業活動により業務費用、移転費用がそれぞれ増加し経常費用も4,031百万円多くなったため、純行政コストは1,553百万円多くなった。
連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,719百万円多くなった。一方で、島根県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上などにより経常費用が6,299百万円多くなり、純行政コストは3,713百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,189	2,002	2,005	2,034	2,116
	投資活動収支	△1,739	△1,117	△1,394	△1,408	△1,154
全体	財務活動収支	△357	△909	△574	△763	△955
	業務活動収支	2,993	2,968	2,733	2,900	3,241
連結	投資活動収支	△2,137	△1,522	△1,254	△1,595	△1,469
	財務活動収支	△789	△1,412	△1,507	△1,434	△1,781
連結	業務活動収支	3,126	3,183	2,696	2,897	3,227
	投資活動収支	△2,249	△1,566	△1,340	△1,610	△1,536
連結	財務活動収支	△762	△1,565	△1,412	△1,520	△1,273

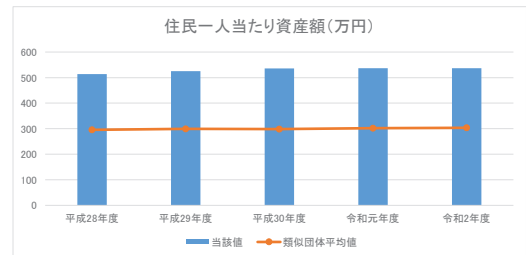


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から微増の2,116百万円であったが、投資活動収支については、学校施設や道路整備事業など各種投資事業に対し収入する国庫補助金等の割合が少ないことから△1,154百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等により地方債償還額が発行収入を上回ることから△955百万円となっており192百万円不足額が広がった。こうした状況から年度末資金残高は対前年度+7百万円の210百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や医業収入等があることなどから一般会計等に比べて収入が増加しており業務活動収支は3,241百万円となった。投資活動収支では水道事業、下水道事業における投資事業の実施により△1,469百万円となった。
連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支は対前年度11.4%増の3,227百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

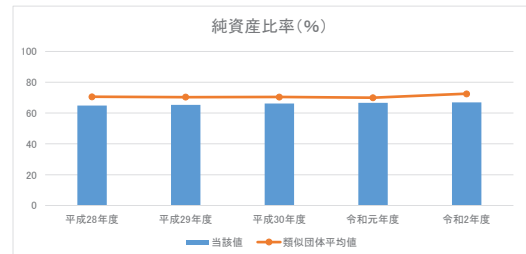
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,820,058	6,802,784	6,804,694	6,691,024	6,535,737
人口	13,287	12,950	12,694	12,475	12,176
当該値	513.3	525.3	536.1	536.4	536.8
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

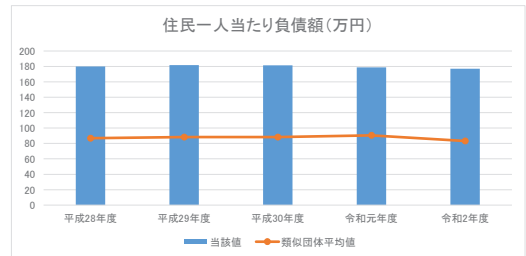
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	44,282	44,482	45,035	44,610	43,802
資産合計	68,201	68,028	68,047	66,910	65,357
当該値	64.9	65.4	66.2	66.7	67.0
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

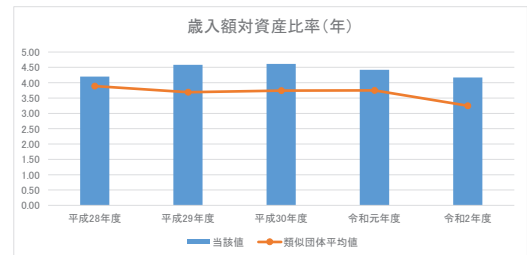
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,391,874	2,354,646	2,301,198	2,230,042	2,155,568
人口	13,287	12,950	12,694	12,475	12,176
当該値	180.0	181.8	181.3	178.8	177.0
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



②歳入額対資産比率(年)

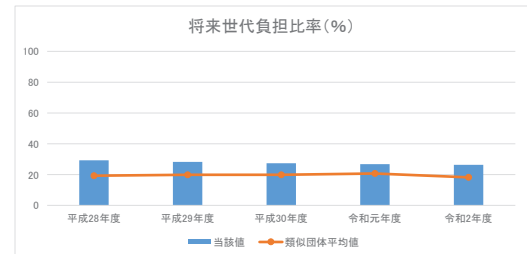
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,201	68,028	68,047	66,910	65,357
歳入総額	16,226	14,865	14,773	15,137	15,691
当該値	4.20	4.58	4.61	4.42	4.17
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,658	17,668	17,056	16,353	15,601
有形・無形固定資産合計	63,781	62,489	62,450	61,081	59,350
当該値	29.3	28.3	27.3	26.8	26.3
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

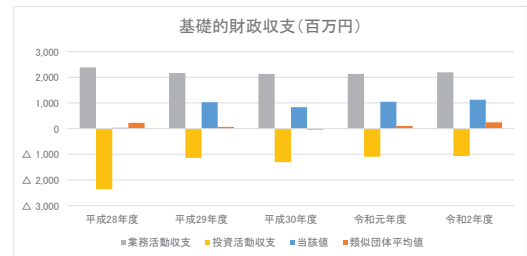
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,391	2,166	2,136	2,136	2,196
投資活動収支 ※2	△ 2,353	△ 1,139	△ 1,301	△ 1,092	△ 1,069
当該値	38	1,027	835	1,044	1,127
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

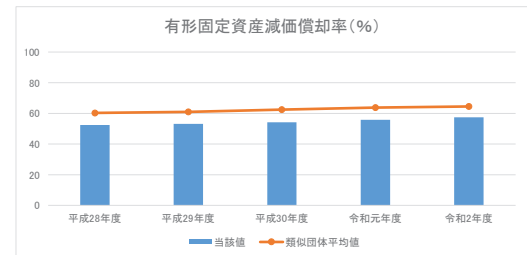
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,102	66,714	69,173	71,819	74,830
有形固定資産 ※1	122,291	125,318	127,551	128,631	130,084
当該値	52.4	53.2	54.2	55.8	57.5
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

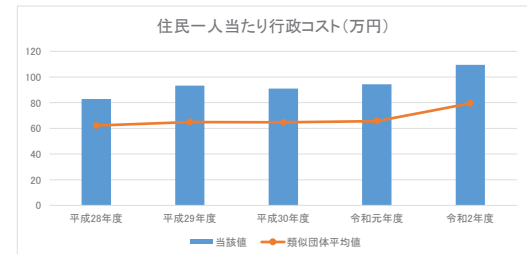
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

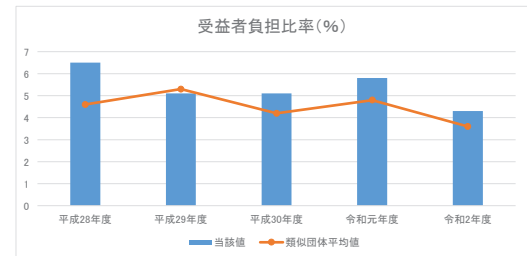
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,101,774	1,207,968	1,155,460	1,176,028	1,333,228
人口	13,287	12,950	12,694	12,475	12,176
当該値	82.9	93.3	91.0	94.3	109.5
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	793	638	598	688	590
経常費用	11,673	12,596	11,612	11,865	13,796
当該値	6.5	5.1	5.1	5.8	4.3
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家や集落が点在しているため、道路等のインフラ資産が多くなっているほか、公民館、幼児教育施設、義務教育施設も各地区に整備していることから、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。
歳入額対資産比率は、投資事業量に比べ財源収入が少なく、例年同様、類似団体に比べ高い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児教育施設など市町村合併以降に多くの施設を整備したことなどから、比較的新しい施設が多く、類似団体に比べ低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。
特に将来世代負担比率は、過疎対策のうち過疎債ソフトを発行し事業を積極的に実施していることが主な要因としてあげられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業やふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。
また、一人あたり資産額も多く、その運営、維持管理費も多額となっている。
公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化などを進めるなど施設保有量を整理する必要がある。
なお、令和2年度においては、積極的に新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した影響等により、行政コストが増大した。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、固定資産形成にあたり地方債を発行しているため、住民一人あたり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ非常に大きくなっている。また、臨時財政対策債の満期発行、過疎債ソフトの積極的活用等により、住民一人あたり資産額よりも住民一人あたり負債額の方が、類似団体平均値との乖離が大きくなっている要因となっている。
基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収入は黒字となっているが、投資活動に係る収入において地方債が占める割合が多いため投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分、経常費用は多くなっていると考えられる。
また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信使用料で賄うなどしているため経常収益は多くなっていると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

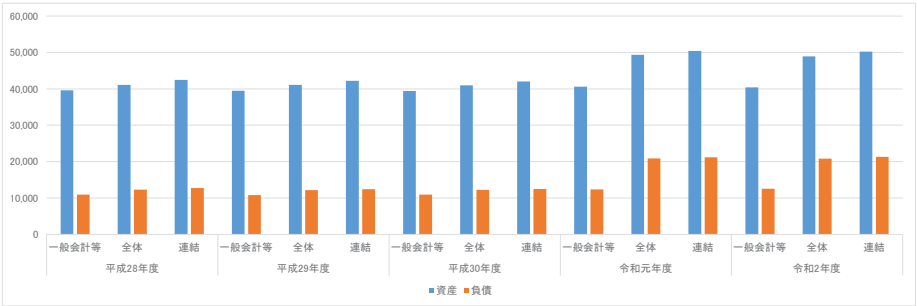
団体名 島根県飯南町
団体コード 323861

人口	4,725 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,259.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

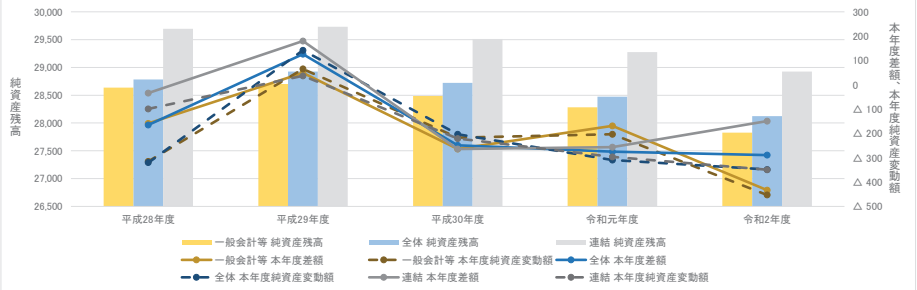
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,581	39,503	39,409	40,616	40,382
	負債	10,944	10,801	10,924	12,335	12,554
全体	資産	41,075	41,085	40,947	49,387	48,934
	負債	12,292	12,160	12,225	20,914	20,808
連結	資産	42,445	42,186	42,002	50,446	50,234
	負債	12,748	12,453	12,490	21,170	21,307



分析:
一般会計等では、資産額が前年度と比較して2億34百万円減少した。固定資産は、来島拠点複合施設建設や磯原球場夜間照明更新による資産の増加があったものの、全体としては減価償却による資産減少の方が大きかったため固定資産額は1億36百万円減少した。流動資産は、資金(現金)不足に伴う3月末日をまたぐ保有債券による現先取引額が昨年度から1億円減の7億円となったこと等で、流動資産額は98百万円減少した。
負債額は2億19百万円増加した。資産にも記載した債権の現先取引による預り金は減少したものの、来島拠点複合施設建設などの実施で町債残高が増加したことが影響している。※町債残高は令和元年度末から3.5億円増の109億円。
全体会計、連結会計について、平成30年度から令和元年に見られる資産額、負債額の大きな増加は、令和元年度から簡易水道事業会計と下水道事業会計が公営企業法の法適用会計に移行したことから、資産・負債を一括計上したためである。(平成31年4月1日から適用)
引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による町債残高の削減が必要な状況が続いている。

3. 純資産変動の状況

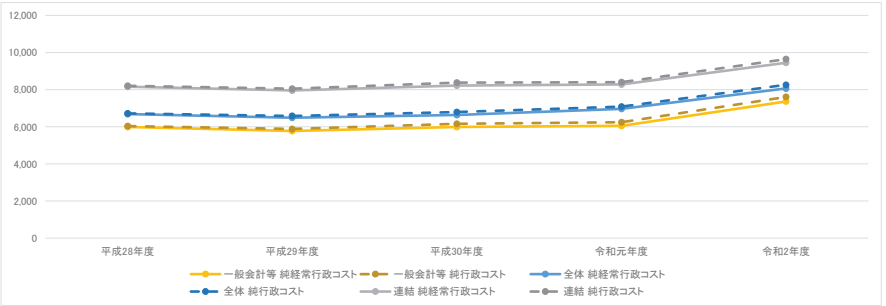
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 159	49	△ 264	△ 169	△ 433
	本年度純資産変動額	△ 315	65	△ 217	△ 203	△ 453
	純資産残高	28,637	28,702	28,485	28,282	27,828
全体	本年度差額	△ 165	126	△ 249	△ 275	△ 289
	本年度純資産変動額	△ 320	142	△ 203	△ 309	△ 348
	純資産残高	28,783	28,925	28,722	28,473	28,125
連結	本年度差額	△ 34	180	△ 264	△ 256	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 99	37	△ 221	△ 296	△ 349
	純資産残高	29,696	29,733	29,512	29,276	28,927



分析:
一般会計等において、純行政コスト(76億6百万円<前年度比+13億64百万円>)が収収等の財源(71億72百万円<前年度比+11億円>)を上回ったことから、本年度差額は△4億33百万円(前年度比△2億64百万円)となり、純資産残高は前年度から4億53百万円減の27億828百万円となった。
純行政コストの増加(右上「2. 行政コストの状況」分析欄に記載)が要因となっている。

2. 行政コストの状況

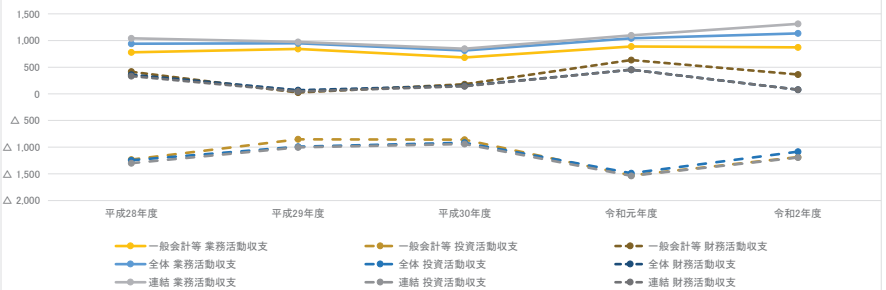
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,990	5,772	5,984	6,048	7,361
	純行政コスト	6,031	5,883	6,156	6,242	7,606
全体	純経常行政コスト	6,679	6,486	6,638	6,958	8,066
	純行政コスト	6,719	6,580	6,794	7,090	8,261
連結	純経常行政コスト	8,163	7,956	8,219	8,276	9,446
	純行政コスト	8,203	8,050	8,375	8,407	9,641



分析:
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは+13億13百万円、純行政コストは+13億64百万円の大増となった。
経常費用が13億42百万円増加(人件費△91百万円、物件費+92百万円、委託費+51百万円、維持補修費+2億39百万円、減価償却費+1億20百万円、補助金等+9億12百万円など)したが、経常収益が28百万円の増加にとどまったことなどが純行政コストの増加に影響している。経常費用の増加は、新型コロナウイルス感染症対策関係の物品の購入や設備整備、特別定額給付金(10万円)や事業所応援金などの補助金が大きく増加したことが影響している。また臨時損失として災害復旧事業費が71百万円増加している。
業務費用(44億7百万円)と移転費用(32億72百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(35億28百万円)で、純行政コストの46.4%を占めている。
引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	777	843	682	888	873
	投資活動収支	△ 1,233	△ 852	△ 860	△ 1,528	△ 1,185
	財務活動収支	416	25	181	634	363
全体	業務活動収支	941	948	813	1,042	1,133
	投資活動収支	△ 1,244	△ 989	△ 916	△ 1,487	△ 1,082
	財務活動収支	360	69	152	453	78
連結	業務活動収支	1,042	975	846	1,098	1,312
	投資活動収支	△ 1,300	△ 1,003	△ 940	△ 1,536	△ 1,195
	財務活動収支	333	44	142	452	77

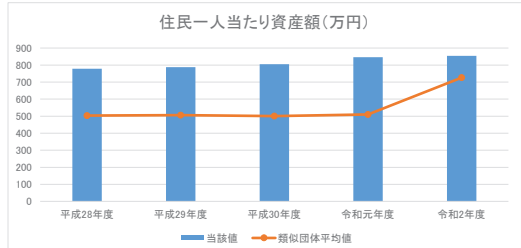


分析:
一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して15百万円減少した。増減内訳としては、支出で人件費△87百万円、物件費等+3億69百万円、補助金等+9億12百万円、災害復旧事業費支出+71百万円など。収入では収収等+2億66百万円、国県等補助金+9億2百万円などとなった。支出の物件費等や補助金、収入の国県等補助金の大きな増加は、新型コロナウイルス感染症対策関係の物品の購入や設備整備、特別定額給付金(10万円)や事業所応援金などの補助金が大きく増加したことが影響している。
投資活動収支は、前年度と比較して3億43百万円増の△11億85百万円となった。公共施設等整備費支出は14億56百万円で昨年度から4億46百万円減少(光ケーブル整備や学校空調設備整備が終了)したことも要因だが、基金を3億17百万円取り崩すことで(前年度比+1億7百万円)、収入を補ったことも要因となっている。
財務活動収支は、前年度と比較して2億71百万円減少した。来島拠点複合施設建設や磯原球場夜間照明更新などの実施に伴う町債発行が15億28百万円あったものの、町債発行総額は昨年度から2億52百万円減少したためである。しかし、依然として地方債発行収入が地方債償還額を上回る状況は続いている。また元金償還額は18百万円増の11億79百万円(約定分10億4百万円、繰上分1億75百万円)となっており、約定償還額は前年度から11百万円増加した。令和3年度末町債残高は前年度から3.5億円増の108億9百万円となっており、今後、町債償還の負担は一層増大していくと考えられている。
今後も引き続き、繰上償還を行うことで、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

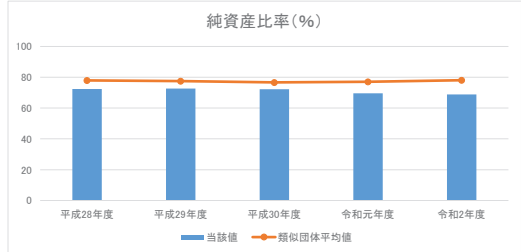
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,958,139	3,950,324	3,940,882	4,061,649	4,038,211
人口	5,083	5,014	4,898	4,800	4,725
当該値	778.7	787.9	804.6	846.2	854.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

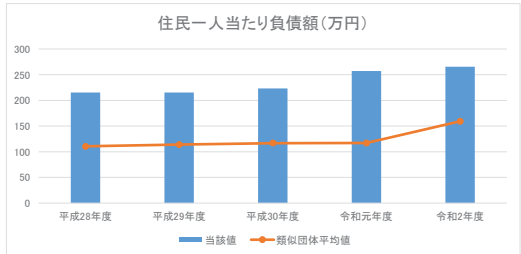
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,637	28,702	28,485	28,282	27,828
資産合計	39,581	39,503	39,409	40,616	40,382
当該値	72.4	72.7	72.3	69.6	68.9
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

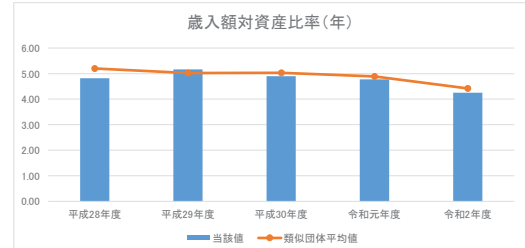
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,094,392	1,080,092	1,092,398	1,233,492	1,255,367
人口	5,083	5,014	4,898	4,800	4,725
当該値	215.3	215.4	223.0	257.0	265.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

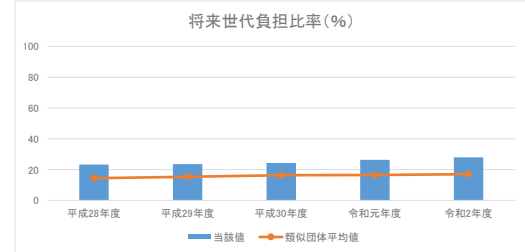
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,581	39,503	39,409	40,616	40,382
歳入総額	8,210	7,662	8,045	8,518	9,495
当該値	4.82	5.16	4.90	4.77	4.25
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,076	8,131	8,324	9,119	9,636
有形・無形固定資産合計	34,598	34,429	34,370	34,667	34,408
当該値	23.3	23.6	24.2	26.3	28.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

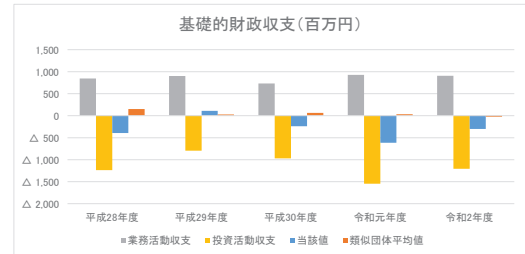
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	847	901	731	929	907
投資活動収支 ※2	△ 1,239	△ 793	△ 969	△ 1,545	△ 1,208
当該値	△ 392	108	△ 238	△ 616	△ 301
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

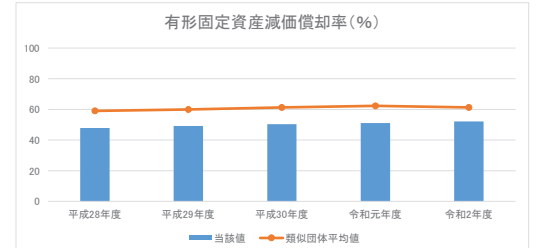
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,508	30,871	32,281	33,335	34,753
有形固定資産 ※1	61,542	62,766	64,045	65,248	66,764
当該値	47.9	49.2	50.4	51.1	52.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

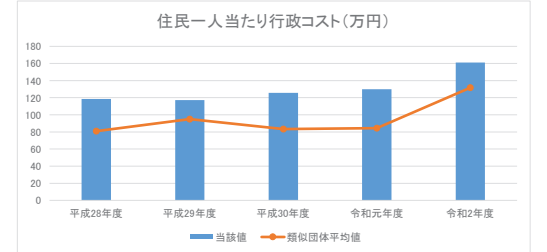
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

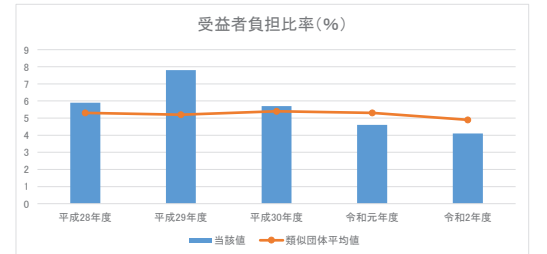
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	603,062	588,316	615,570	624,167	760,550
人口	5,083	5,014	4,898	4,800	4,725
当該値	118.6	117.3	125.7	130.0	161.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	374	489	360	290	318
経常費用	6,365	6,261	6,345	6,338	7,679
当該値	5.9	7.8	5.7	4.6	4.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額
前年度と比較すると、資産の償却が進んだことで資産合計は2億34百万円減少したが、人口が75人減少したため、住民一人当たりの資産額は84万円増加している。類似団体平均値を大きく超えており、町合併前からの資産をそれぞれの町が類似団体平均値を超えて増加していたこと、近年続いている大規模建設事業による資産額の増加による影響と考える。
○歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.52年減少し、4.25年となっている。
○有形固定資産減価償却率
類似団体平均値と比較すると低く52.1%となっているが、昨年から1.0ポイント増加し資産の老朽化が進んでいる。これは、今後の施設維持にコストがかかることを示唆しており、公共施設等総合管理計画などを通して、これらの施設を整理・統合などをしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率
前年度と比較して0.7ポイント減少し68.9%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、集会所施設(公民館)建設など)実施による新規資産の取得はあるが、整備に伴い発行する町債を中心とした負債額も増加しており、また資産老朽化による資産額の減少(減価償却)も進んでいることが影響している。老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要である。
○将来世代負担比率
前年度と比較して1.7ポイント増加し28.0%となった。大規模建設事業実施や減価償却による資産額の増減はあるが、大規模事業実施に付随して発行する町債が多額であり、町債現在高が増加(+5.2億円)した影響を受けている。類似団体平均値と比較しても11.0ポイント高い値で、現役世代の負担が増加している状況。現役世代への負担が過度にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト
前年度と比較して住民一人当たりの金額は31万円増加し161万円となった。類似団体平均値と比較すると23.3万円高い状況である。
前年度と比較して、経常費用が19億円増加したことが影響している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関係の費用が大きく積み上がっているためで、住民一人当たりのコストがこれまで大きなものは一時的(コロナ禍の間)なものだと考えているが、引き続き、事務事業経費など経常経費の圧縮や補助金等の類似団体比較をしておくことで、本町としての適正値を見極めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額
前年度と比較して8.7万円増加し265.7万円となった。将来世代の負担が大きくなり続けており、類似団体平均値と比較しても16.7%となっている。建設事業を実施するために借り入れる町債の残高が多いことが原因だが、同様に保有資産も多いため、資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていく(投資的経費の抑制など)必要がある。
○基礎的財政収支
業務活動収支と投資活動収支の差で、町債等の元利償還額を除いた歳出と町債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して3億15百万円増加した。
令和元年度は来島拠点施設等の大規模建設事業を実施したが、令和元年度の光ケーブル等の整備と比較すると単年度の投資規模が小さくなったためである。しかし、引き続き、投資的経費の平準化・抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率
経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると0.5ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症対策関係の費用が大きく増えたためである。
〔13. 行政コストの状況〕と同じ
引き続き、経常費用の抑制を図り、また、少子高齢化・人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

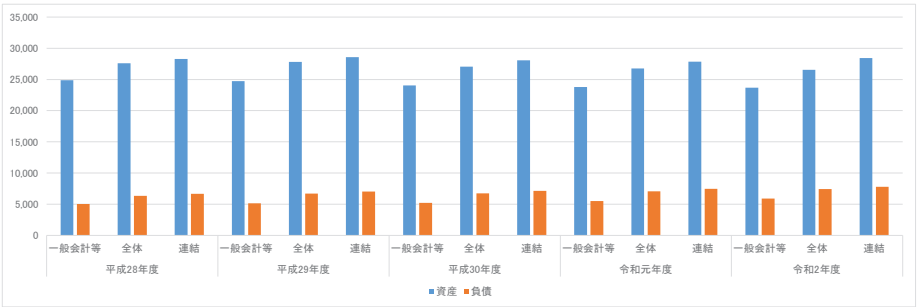
団体名 島根県川本町
団体コード 324418

人口	3,203 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,253.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

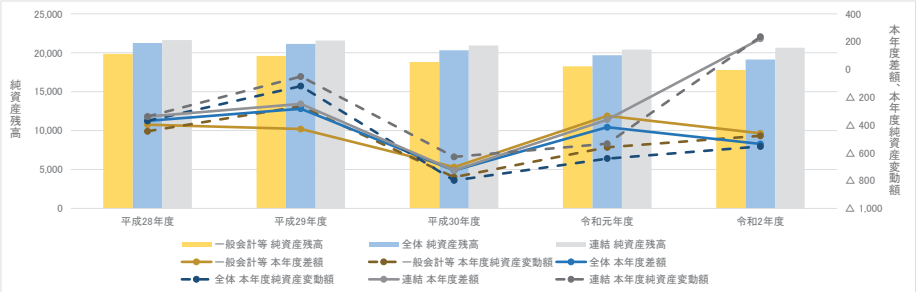
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,881	24,746	24,037	23,777	23,682
	負債	5,023	5,154	5,219	5,519	5,912
全体	資産	27,587	27,831	27,070	26,745	26,561
	負債	6,343	6,706	6,744	7,061	7,431
連結	資産	28,288	28,590	28,060	27,861	28,420
	負債	6,673	7,026	7,124	7,460	7,783



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から85百万円の減少(△0. 4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少348百万円であり、事業用資産のうち建物はまちごと魅力化センター整備事業の完了に伴い763百万円増加している。
また、全体会計の資産総額は前年度末から184百万円の減(△0. 7%)であり、主な要因は簡易水道事業等の減価償却額の増加による。
一般会計等における負債総額については、前年度末から393百万円の増(+7. 1%)となっており、全体会計における負債総額も前年度末から370百万円の増(+5. 2%)となった。主な要因は普通建設事業の実施による地方債借入が償還を上回ったことにより284百万円の増となったことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

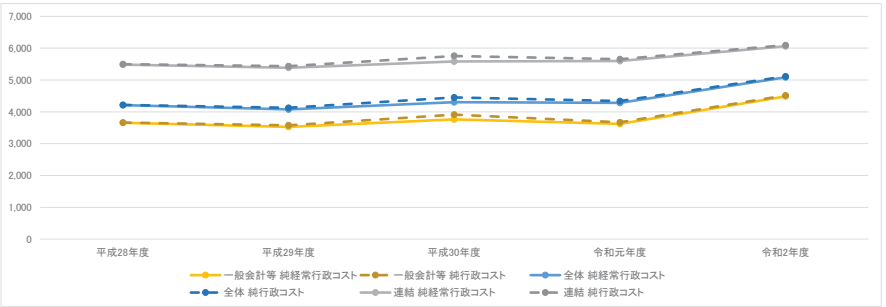
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 398	△ 428	△ 703	△ 334	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 265	△ 775	△ 560	△ 477
全体	純資産残高	19,857	19,592	18,817	18,258	17,780
	本年度差額	△ 370	△ 283	△ 727	△ 415	△ 536
連結	純資産残高	21,244	21,124	20,326	19,685	19,131
	本年度差額	△ 335	△ 248	△ 728	△ 361	220
連結	本年度純資産変動額	△ 339	△ 51	△ 629	△ 534	235
	純資産残高	21,616	21,564	20,935	20,401	20,636



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4, 057百万円)が純行政コスト(△4, 516百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△459百万円となった。また、無償所管換等が207百万円増のため、本年度純資産変動額は83百万円増の△477百万円となり、本年度純資産残高は17, 780百万円となった。純資産が減少した要因は、昨年度と比べて純行政コストは減少したものの、依然として財源に対し公共施設管理費等のコストが高いためである。今後も公共施設の適正化等により行政コストの更なる削減と収収等の財源確保に努める。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計については、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収収等に含まれることから、収収等が一般会計等と比較して102百万円増加しており、これにより本年度差額は△536百万円となった。
また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が収収等に含まれることから、収収等が一般会計と比較して834百万円増加している。これにより、本年度差額は220百万円となった。

2. 行政コストの状況

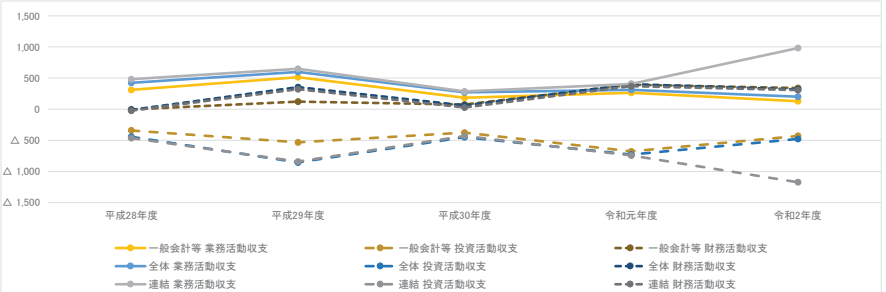
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,654	3,526	3,760	3,620	4,485
	純行政コスト	3,665	3,576	3,911	3,671	4,516
全体	純経常行政コスト	4,209	4,077	4,305	4,285	5,085
	純行政コスト	4,220	4,127	4,455	4,337	5,116
連結	純経常行政コスト	5,481	5,385	5,584	5,599	6,063
	純行政コスト	5,496	5,435	5,758	5,657	6,096



分析:
一般会計等においては、経常費用は4, 700百万円となり、前年度比689百万円の増(+17. 2%)となった。主な増額の要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施に伴う補助金等の529百万円増や物件費の136百万円増である。
また、土地売却に伴う財産収入等が前年に比べ減額となったことから経常収益が176百万円減の215百万円となり、純行政経常コストは前年度比865百万円増(+23. 9%)の4, 485百万円、純行政コストは845百万円の増(+23. 0%)の4, 516百万円とコストが増加した。
公共施設維持管理費用の削減や単独の補助事業の見直し等を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	312	514	185	265	128
	投資活動収支	△ 342	△ 533	△ 376	△ 677	△ 429
全体	財務活動収支	△ 4	121	73	393	340
	業務活動収支	424	599	270	311	201
連結	投資活動収支	△ 443	△ 855	△ 448	△ 728	△ 479
	財務活動収支	△ 11	353	60	402	319
連結	業務活動収支	480	650	286	407	982
	投資活動収支	△ 465	△ 843	△ 430	△ 745	△ 1,174
連結	財務活動収支	△ 23	321	27	370	307

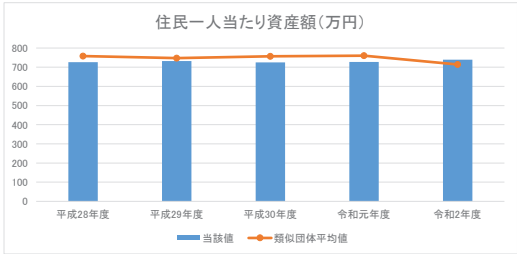


分析:
一般会計等については、業務活動収支は128百万円であったが、投資活動収支については、まちごと魅力化センター建設等の実施により△429百万円となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加に伴い地方債発行額が増加したため、340百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存していることから、今後も財務活動収支はプラスで推移していくと見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が収収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して733百万円増の201百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して50百万円減の△479百万円となり、地方債償還支出が増加したため、財務活動収支が一般会計と比較して21百万円減の319百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

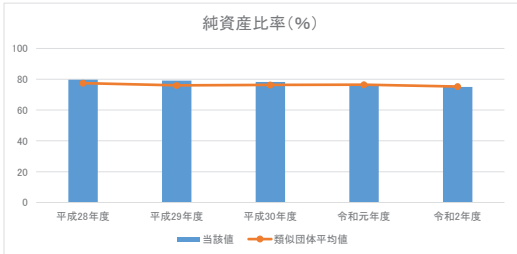
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,488,068	2,474,587	2,403,651	2,377,669	2,369,202
人口	3,427	3,378	3,317	3,270	3,203
当該値	726.0	732.6	724.6	727.1	739.7
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

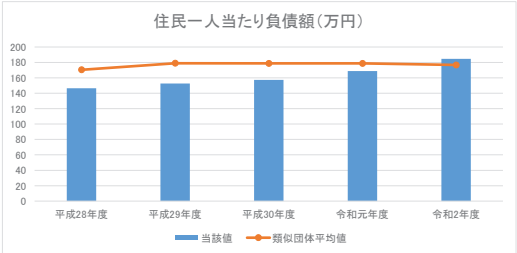
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,857	19,592	18,817	18,258	17,780
資産合計	24,881	24,746	24,037	23,777	23,692
当該値	79.8	79.2	78.3	76.8	75.0
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

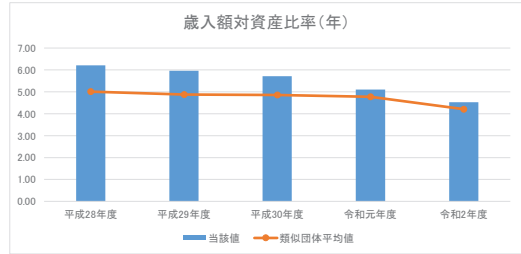
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	502,329	515,356	521,924	551,914	591,178
人口	3,427	3,378	3,317	3,270	3,203
当該値	146.6	152.6	157.3	168.8	184.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

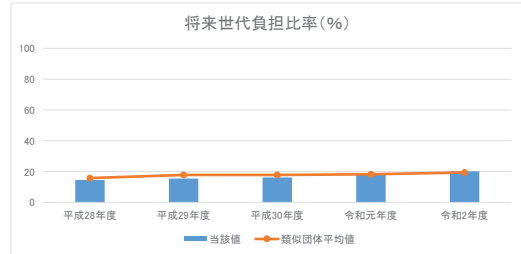
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,881	24,746	24,037	23,777	23,692
歳入総額	4,008	4,150	4,211	4,658	5,234
当該値	6.21	5.96	5.71	5.10	4.53
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,301	3,421	3,493	3,907	4,271
有形・無形固定資産合計	22,636	22,267	21,593	21,289	21,170
当該値	14.6	15.4	16.2	18.4	20.2
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

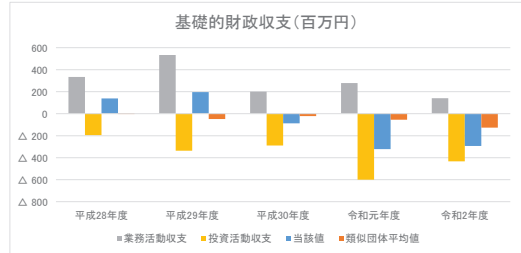
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	334	533	201	279	140
投資活動収支 ※2	△ 195	△ 336	△ 289	△ 601	△ 433
当該値	139	197	△ 88	△ 322	△ 293
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

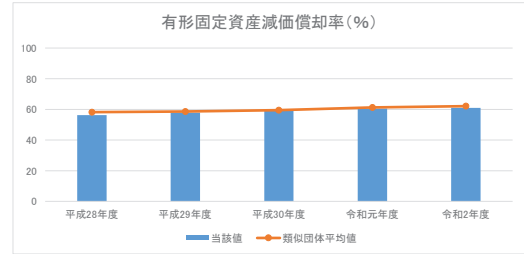
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,931	27,216	28,166	28,628	29,607
有形固定資産 ※1	46,142	47,043	47,438	47,276	48,569
当該値	56.2	57.9	59.4	60.6	61.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

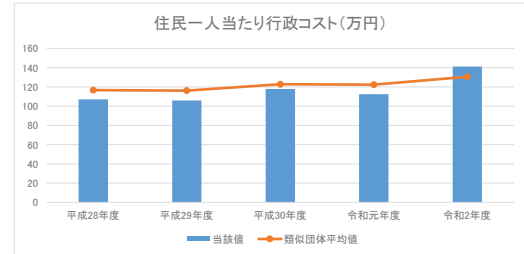
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

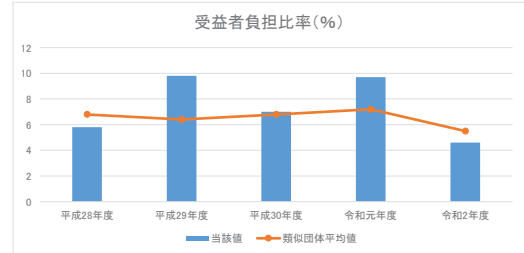
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	366,546	357,552	391,051	367,133	451,561
人口	3,427	3,378	3,317	3,270	3,203
当該値	107.0	105.8	117.9	112.3	141.0
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	227	383	282	391	215
経常費用	3,881	3,909	4,042	4,011	4,700
当該値	5.8	9.8	7.0	9.7	4.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比12.6万円増の739.7万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.57年減の4.53年となった。資産額の増加は減価償却による減少より、分母となる人口減少が大きかったためである。資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に取り組んでいく。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同ような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを収支等や国県補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が478百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものでもあるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。将来世代負担比率については、類似団体よりも0.8ポイント上回る数値であり、今後も治水対策事業や公立色智病院建設改築事業等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均130.5万円を10.5万円上回る141.0万円となっており、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後も増加していくことが予想される。今後も類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、184.6万円となっており、類似団体と比較すると、プラス7.9万円となっている。負債合計は、前年度よりも39.264万円増加しており、これは令和2年度において大規模な地方債の借入れを行ったためである。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分433百万円が業務活動収支の黒字分140百万円を上回ったため、マイナス293百万円となっている。まこと魅力化センター建設等の投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字分が補填することができず、地方債残高が増加している。住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比5.1ポイント減の4.6%となり、類似団体平均より低い数値となっている。少子高齢化・人口減少・資産老朽化といった課題を総合的に捉え、世代間の公平性が保たれること、また、公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用料等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

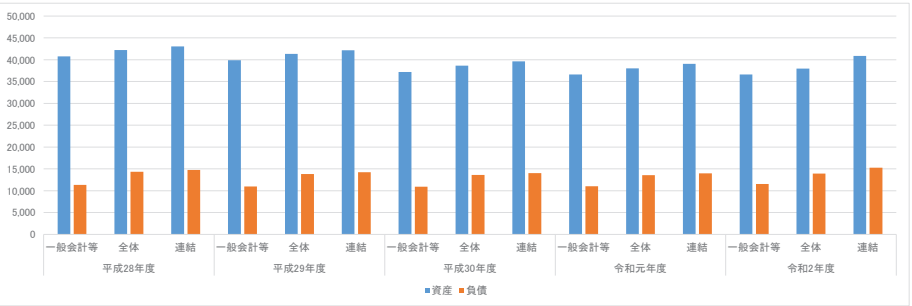
団体名 島根県美郷町
団体コード 324485

人口	4,499 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	282.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,783.694 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	84.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

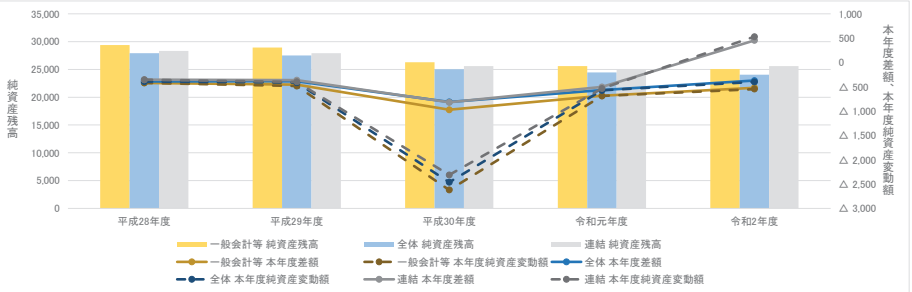
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,768	39,913	37,201	36,629	36,604
	負債	11,367	10,995	10,905	11,022	11,545
全体	資産	42,244	41,346	38,628	38,038	37,998
	負債	14,338	13,854	13,598	13,581	13,940
連結	資産	43,066	42,147	39,620	39,045	40,876
	負債	14,748	14,226	14,011	13,971	15,272



分析:
令和元年度から令和2年度に一般会計等及び全体会計の資産は減少し、負債が増加した。しかしながら、平成29年度から令和元年度への資産減少率と比較すると緩やかな資産減少率に抑えられた。連結の資産が増加した理由は島根県市町村総合事務組合が基金を積み立てたことによる。連結の負債が大きく増加した理由は退職手当引当金の増による。

3. 純資産変動の状況

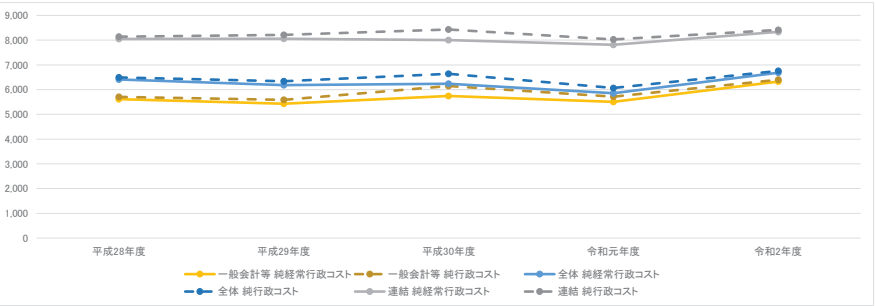
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 421	△ 455	△ 971	△ 683	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 421	△ 482	△ 2,621	△ 690	△ 547
全体	純資産残高	29,400	28,918	26,297	25,607	25,060
	本年度差額	△ 391	△ 387	△ 812	△ 567	△ 371
連結	純資産残高	27,907	27,492	25,030	24,457	24,057
	本年度差額	△ 353	△ 362	△ 818	△ 503	453
連結	本年度純資産変動額	△ 353	△ 398	△ 2,311	△ 535	530
	純資産残高	28,318	27,920	25,610	25,074	25,604



分析:
令和元年度から令和2年度に連結の本年度差額と本年度純資産変動額がプラスに転じた。これは邑智郡総合事務組合がごみ処理施設の更新を行ったことによる資産の増加が影響している。

2. 行政コストの状況

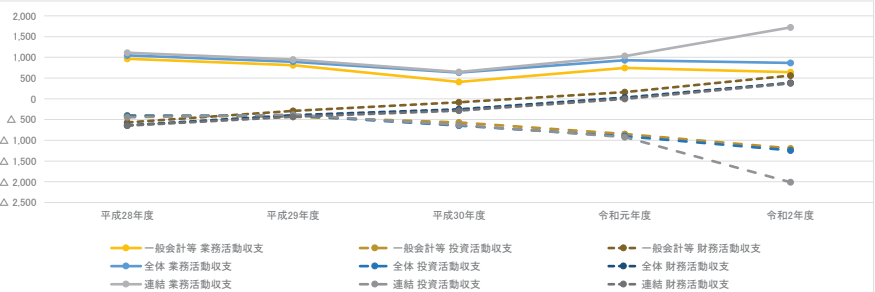
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,616	5,430	5,745	5,505	6,325
	純行政コスト	5,703	5,587	6,143	5,717	6,399
全体	純経常行政コスト	6,407	6,185	6,240	5,855	6,683
	純行政コスト	6,495	6,342	6,638	6,067	6,757
連結	純経常行政コスト	8,044	8,056	8,003	7,812	8,334
	純行政コスト	8,135	8,213	8,430	8,028	8,410



分析:
経常費用の移転費用の内、補助金額が令和2年度に大きく減少した。大きな要因は新型コロナウイルスによる各費用の減と交付金新設による。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	965	809	407	744	642
	投資活動収支	△ 398	△ 435	△ 570	△ 846	△ 1,194
全体	財務活動収支	△ 569	△ 291	△ 86	162	561
	業務活動収支	1,047	895	632	930	866
連結	投資活動収支	△ 412	△ 401	△ 647	△ 899	△ 1,243
	財務活動収支	△ 638	△ 395	△ 250	30	386
連結	業務活動収支	1,108	946	647	1,031	1,722
	投資活動収支	△ 444	△ 383	△ 630	△ 922	△ 2,011
連結	財務活動収支	△ 647	△ 431	△ 285	△ 1	372



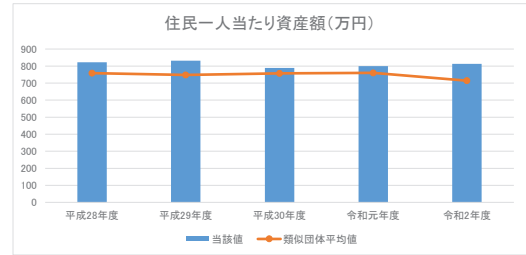
分析:
連結の業務活動収支が大きく増加した理由は、邑智郡総合事務組合の業務収入が約497百万円増加したため。連結の投資活動収支が大きく減少した理由は、邑智郡総合事務組合の公共施設等整備費支出が約723百万円増加したため。どちらも共同のごみ処理施設の更新による変動。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

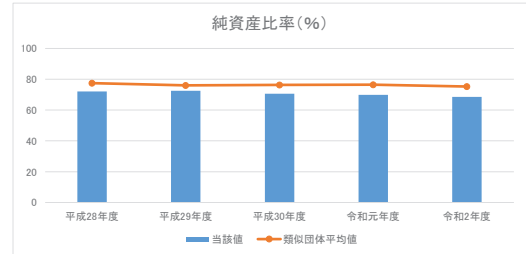
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,076,767	3,991,304	3,720,138	3,662,858	3,660,435
人口	4,955	4,801	4,710	4,580	4,499
当該値	822.8	831.3	789.8	799.8	813.6
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

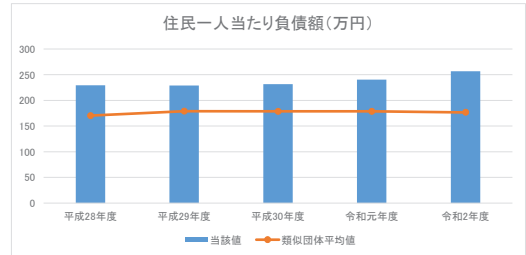
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,400	28,918	26,297	25,607	25,060
資産合計	40,768	39,913	37,201	36,629	36,604
当該値	72.1	72.5	70.7	69.9	68.5
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

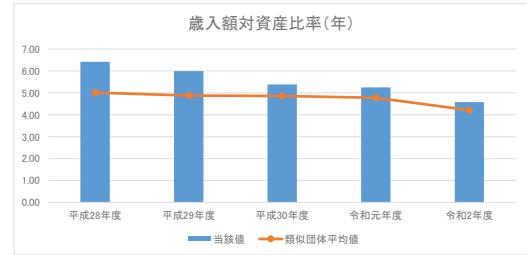
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,136,729	1,099,511	1,090,478	1,102,151	1,154,478
人口	4,955	4,801	4,710	4,580	4,499
当該値	229.4	229.0	231.5	240.6	256.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

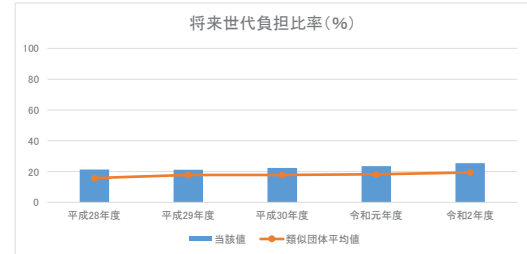
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,768	39,913	37,201	36,629	36,604
歳入総額	6,348	6,666	6,916	6,982	7,992
当該値	6.42	5.99	5.38	5.25	4.58
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,713	7,435	7,348	7,554	8,173
有形・無形固定資産合計	35,970	35,129	32,759	32,129	32,150
当該値	21.4	21.2	22.4	23.5	25.4
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

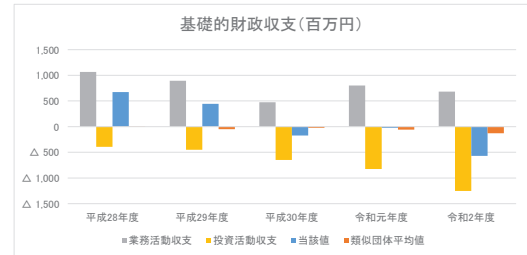
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,065	893	477	802	685
投資活動収支 ※2	△ 392	△ 448	△ 650	△ 826	△ 1,252
当該値	673	445	△ 173	△ 24	△ 567
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

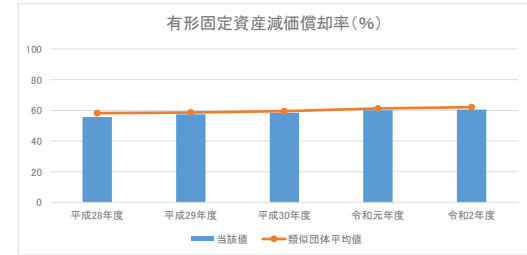
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,321	41,891	41,160	42,680	44,052
有形固定資産 ※1	72,337	72,974	70,513	70,970	72,705
当該値	55.7	57.4	58.4	60.1	60.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

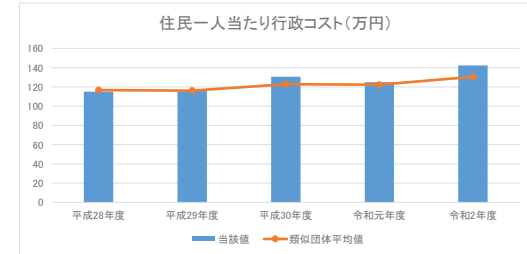
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

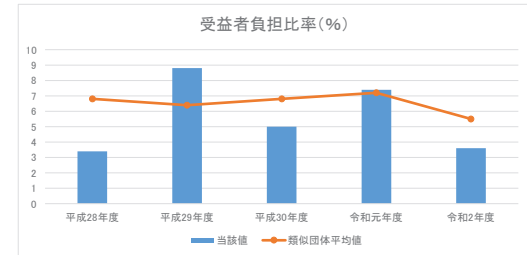
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	570,312	558,671	614,266	571,726	639,928
人口	4,955	4,801	4,710	4,580	4,499
当該値	115.1	116.4	130.4	124.8	142.2
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	195	523	304	442	233
経常費用	5,810	5,953	6,048	5,946	6,559
当該値	3.4	8.8	5.0	7.4	3.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

人口の減少が目まぐるしく、一人当たりの資産額に影響を及ぼしているが、減価償却率も同様に増加していることにより類似団体平均とみて大きく乖離する部分は見られない。

2. 資産と負債の比率

減価償却累計による資産の減少と、地方債の発行増加による残高増により将来世代に対する負担が増加している。しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加算するとこの指標の数値は高くなる。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症による臨時交付金の事業を行ったことにより、純行政コストは大きく増加し、また人口の継続的な減少によって住民一人当たり行政コストは増加した。

4. 負債の状況

令和2年度には過疎債を約12億借入れたため、負債額が大きくなり、例年と比較して増加した。主に大和荘建替事業とごみ処理施設の更新負担金による。類似団体と比較して高い水準であるため、今後地方債の発行を抑制していく必要が有る。

5. 受益者負担の状況

三江線代替交通運営費用協力金(194百万円)が令和元年度に歳入としてあったが、令和2年度は無いため経常収益が減少し、経常費用が増加したため受益者負担比率が減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

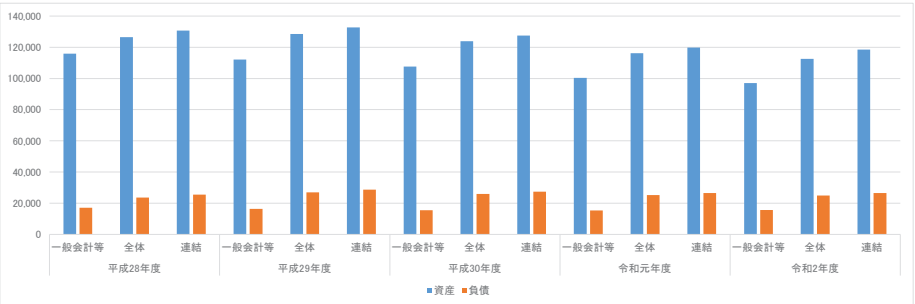
団体名 島根県邑南町
団体コード 324493

人口	10,360 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,923.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	91.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

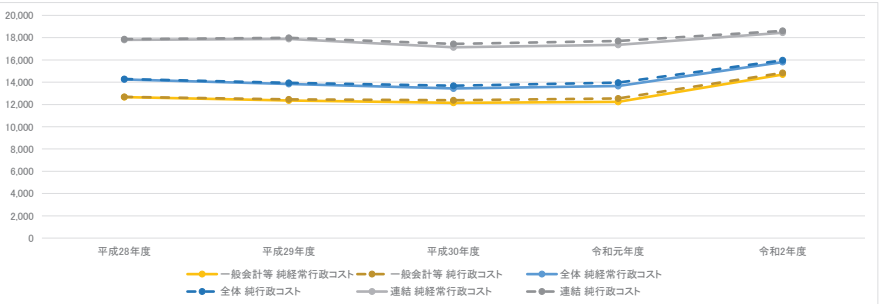
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	115,895	112,186	107,572	100,380	97,002
	負債	17,137	16,354	15,546	15,319	15,595
全体	資産	126,468	128,516	123,859	116,195	112,548
	負債	23,689	26,987	25,990	25,193	24,967
連結	資産	130,725	132,774	127,465	119,865	118,463
	負債	25,589	28,726	27,388	26,569	26,532



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,378百万円の減少(▲3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

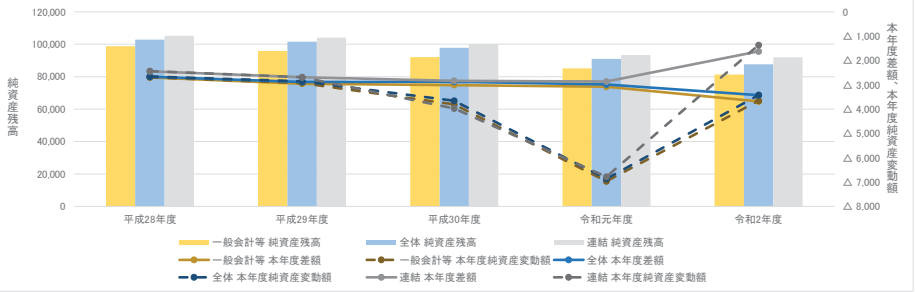
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,655	12,364	12,146	12,232	14,691
	純行政コスト	12,688	12,451	12,383	12,536	14,845
全体	純経常行政コスト	14,249	13,839	13,440	13,652	15,807
	純行政コスト	14,283	13,933	13,685	13,965	15,966
連結	純経常行政コスト	17,794	17,885	17,137	17,355	18,443
	純行政コスト	17,872	17,983	17,440	17,699	18,609



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,320百万円となり、前年度比2,105百万円の増加(15.9%)となった。これは、主にごみ処理施設建設等に係る負担金と新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業の支出があり、補助金等が昨年度より1,653百万円増加しているためである。これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

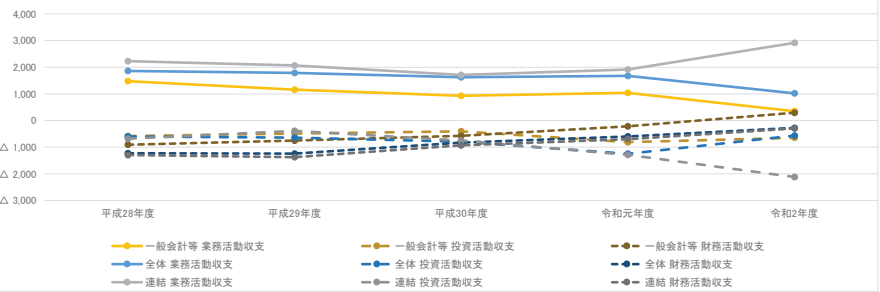
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,696	△ 2,954	△ 3,010	△ 3,078	△ 3,683
	本年度純資産変動額	△ 2,693	△ 2,926	△ 3,807	△ 6,964	△ 3,654
全体	純資産残高	98,758	95,832	92,025	85,061	81,407
	本年度差額	△ 2,667	△ 2,881	△ 2,873	△ 2,985	△ 3,427
連結	本年度純資産変動額	△ 2,659	△ 2,853	△ 3,660	△ 6,866	△ 3,422
	純資産残高	102,780	101,529	97,869	91,003	87,580
連結	本年度差額	△ 2,444	△ 2,698	△ 2,834	△ 2,865	△ 1,625
	本年度純資産変動額	△ 2,436	△ 2,691	△ 3,971	△ 6,781	△ 1,365
連結	純資産残高	105,137	104,048	100,077	93,296	91,931



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,163百万円)が純行政コスト(14,845百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,683百万円(前年度比▲605百万円)となり、純資産残高は3,654百万円の減少となった。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けており、財源に当該交付金の額が計上される一方、新型コロナウイルス感染症対策事業により行政コストも増加している。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,476	1,158	928	1,040	348
	投資活動収支	△ 582	△ 487	△ 405	△ 810	△ 645
全体	財務活動収支	△ 907	△ 748	△ 572	△ 214	293
	業務活動収支	1,859	1,785	1,620	1,678	1,020
連結	投資活動収支	△ 597	△ 641	△ 792	△ 1,248	△ 564
	財務活動収支	△ 1,228	△ 1,240	△ 825	△ 802	△ 274
連結	業務活動収支	2,228	2,062	1,709	1,914	2,914
	投資活動収支	△ 684	△ 387	△ 751	△ 1,287	△ 2,118
連結	財務活動収支	△ 1,293	△ 1,373	△ 933	△ 696	△ 296

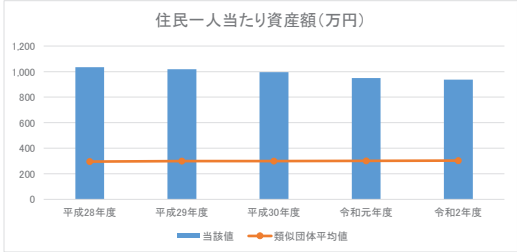


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は348百万円であったが、投資活動収支については▲645百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、293百万円となっており、業務活動と財務活動の収入で投資活動の支出を賄っている。本年度末資金残高は、ごみ処理施設建設等に係る負担金と新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業の支出があり、前年度から4百万円減少し234百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

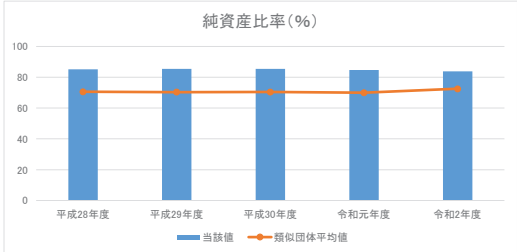
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,589,514	11,218,563	10,757,157	10,038,000	9,700,211
人口	11,211	11,005	10,805	10,575	10,360
当該値	1,033.8	1,019.4	995.6	949.2	936.3
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

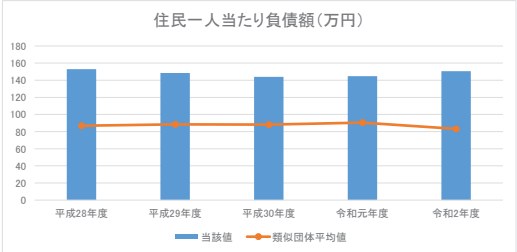
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	98,759	95,832	92,025	85,061	81,407
資産合計	115,895	112,186	107,572	100,380	97,002
当該値	85.2	85.4	85.5	84.7	83.9
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

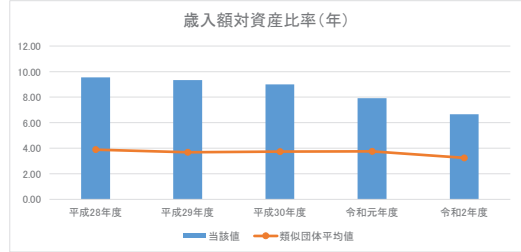
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,713,736	1,635,380	1,554,648	1,531,902	1,559,545
人口	11,211	11,005	10,805	10,575	10,360
当該値	152.9	148.6	143.9	144.9	150.5
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

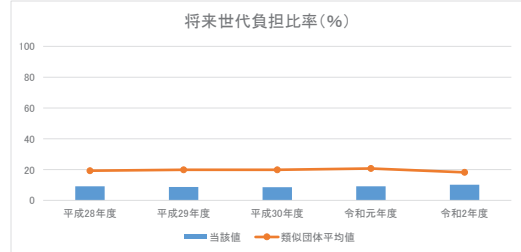
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	115,895	112,186	107,572	100,380	97,002
歳入総額	12,138	12,005	11,950	12,678	14,574
当該値	9.55	9.34	9.00	7.92	6.66
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,996	9,275	8,760	8,706	9,312
有形・無形固定資産合計	109,921	106,119	101,606	94,248	90,886
当該値	9.1	8.7	8.6	9.2	10.2
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

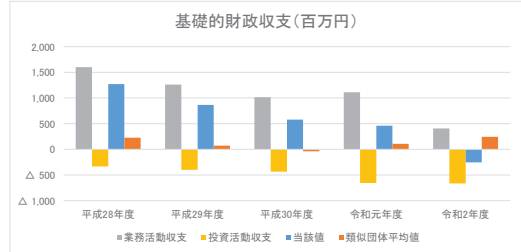
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,603	1,262	1,015	1,112	408
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 398	△ 434	△ 654	△ 663
当該値	1,270	864	581	458	△ 255
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

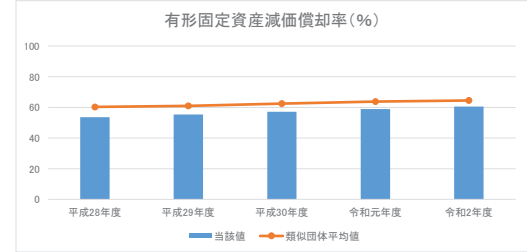
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	118,132	122,389	125,711	129,719	133,772
有形固定資産 ※1	220,590	221,041	219,875	220,177	220,931
当該値	53.6	55.4	57.2	58.9	60.5
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

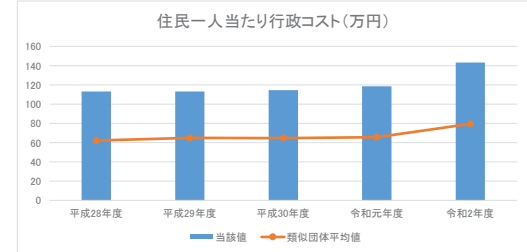
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

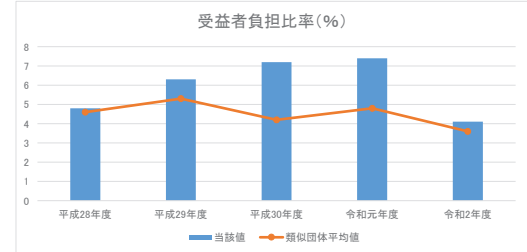
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,268,845	1,245,128	1,238,289	1,253,551	1,484,541
人口	11,211	11,005	10,805	10,575	10,360
当該値	113.2	113.1	114.6	118.5	143.3
類似団体平均値	62.2	65.0	64.6	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	644	827	937	983	629
経常費用	13,299	13,191	13,083	13,215	15,320
当該値	4.8	6.3	7.2	7.4	4.1
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて12.9万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は前年度から1.0%増加しているが、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち11.3%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっておりと考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、職員の定員適正化計画や行財政改革への取組を通して人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費も、純行政コストのうち16.0%を占めており、施設の老朽化等により今後さらには増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど地方債残高の減少に努めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を上回っているため、▲255百万円となっている。これは、ごみ処理施設建設等に係る負担金と新型コロナウイルス特定額給付金交付事業の支出があり業務活動収支が408百万円(前年度比▲704百万円)となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

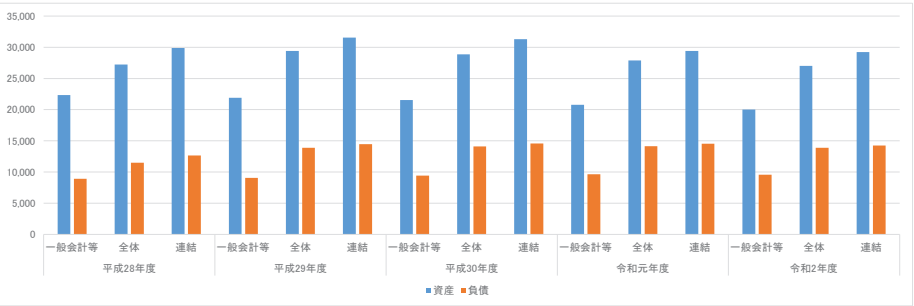
団体名 島根県吉賀町
団体コード 325058

人口	6,139 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	336.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,973.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	53.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

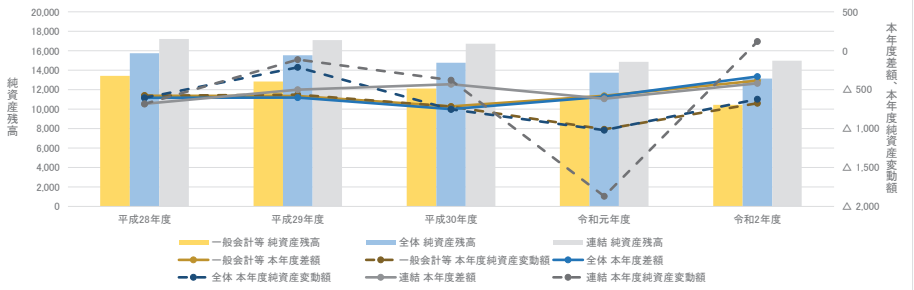
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,325	21,898	21,556	20,767	20,003
	負債	8,917	9,053	9,428	9,649	9,559
全体	資産	27,250	29,422	28,869	27,882	27,003
	負債	11,511	13,895	14,094	14,127	13,870
連結	資産	29,876	31,554	31,311	29,408	29,221
	負債	12,662	14,454	14,591	14,556	14,252



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から764百万円の減少(△3.6%)、負債総額が前年度から90百万円の減少(△1%)となった。
金額の変動が大きいものは次のとおりである。
●基金のうち流動資産に区分されるもの以外においては、令和元年度1,318百万円から令和2年度1,417百万円と99百万円の増加(7.5%)となった。主には一般寄附を原資とした地域福祉基金の増加による。
●事業用資産及びインフラ資産においては、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度と比較して、事業用資産が408百万円の減少(△4.3%)、インフラ資産が265百万円の減少(△3.5%)となった。
●固定負債のうち地方債においては、令和元年度7,687百万円から令和2年度7,562百万円と125百万円減少(△1.6%)となった。負債の部全体の87.4%を占めており、地方債残高の圧縮に務める。

3. 純資産変動の状況

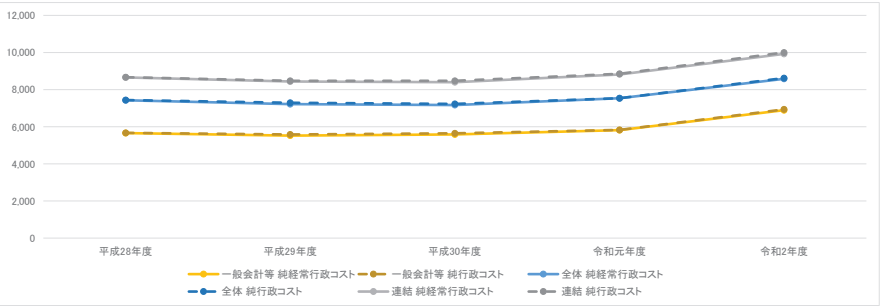
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 577	△ 581	△ 715	△ 579	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 577	△ 564	△ 717	△ 1,009	△ 674
	純資産残高	13,408	12,844	12,127	11,118	10,443
全体	本年度差額	△ 606	△ 601	△ 750	△ 590	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 606	△ 213	△ 752	△ 1,020	△ 622
	純資産残高	15,740	15,527	14,775	13,755	13,133
連結	本年度差額	△ 682	△ 499	△ 431	△ 616	△ 419
	本年度純資産変動額	△ 682	△ 113	△ 379	△ 1,869	118
	純資産残高	17,213	17,100	16,721	14,852	14,969



分析:
一般会計等においては、令和2年度の純行政コストが△6,935百万円のところ、税收等や国県等補助金による財源が△6,551百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△384百万円であった。これは、税收等や国県等補助金の財源で1年間のコストが賄いきれなかったことを表している。
また、無償所管換等(△262百万円)は、固定資産の無償取得や譲渡等に係る金額を示している。
本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△674百万円となり、前年度から純資産額が増加(335百万円)した結果となった。

2. 行政コストの状況

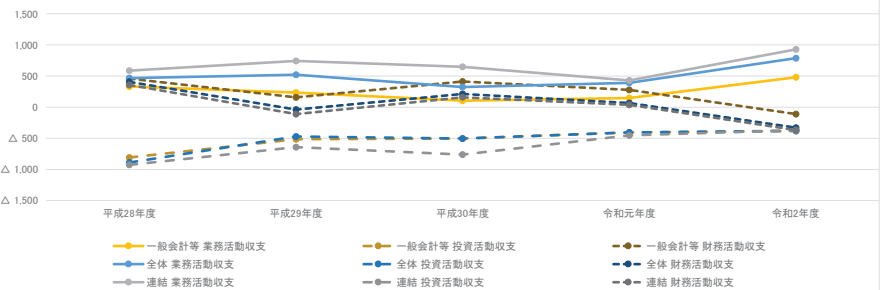
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,661	5,522	5,584	5,816	6,894
	純行政コスト	5,675	5,584	5,649	5,826	6,935
全体	純経常行政コスト	7,423	7,223	7,169	7,531	8,582
	純行政コスト	7,437	7,290	7,231	7,536	8,624
連結	純経常行政コスト	8,655	8,434	8,400	8,822	9,926
	純行政コスト	8,668	8,479	8,476	8,851	10,003



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,045百万円となり、前年度から1,059百万円の増加(+17.7%)となった。経常収益は、152百万円となり、前年度から18百万円の減少(△10.6%)となった。
金額の変動が大きいものは次のとおりである。
●業務費用のうち維持補修費においては、令和元年度81百万円から令和2年度253百万円と172百万円の増加(+312.3%)となった。これは、令和2年度に大雪による除雪費(7.2百万円)等が増加したためである。
●移転費用のうち補助金等においては、令和元年度1,773百万円から令和2年度2,494百万円と721百万円の増加(+40.6%)となった。これは、特別定額給付金の補助金(619百万円)の支出があったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	331	233	105	148	481
	投資活動収支	△ 808	△ 515	△ 505	△ 407	△ 383
	財務活動収支	459	159	413	277	△ 110
全体	業務活動収支	467	523	324	391	788
	投資活動収支	△ 889	△ 472	△ 503	△ 405	△ 379
	財務活動収支	407	△ 38	211	66	△ 329
連結	業務活動収支	587	743	650	430	929
	投資活動収支	△ 927	△ 643	△ 763	△ 452	△ 370
	財務活動収支	356	△ 111	160	38	△ 367

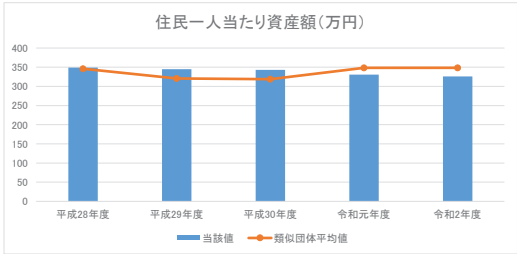


分析:
一般会計においては、業務活動収支が481百万円であった。投資活動収支については、防災行政無線整備事業及び公営住宅等整備事業を行ったことから△383百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(795百万円)が地方債償還支出(908百万円)を下回ったことから、△110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末(178百万円)から11百万円減少し、167百万円となった。
業務活動の黒字で投資活動の赤字を補填しており、事務事業の見直しが必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

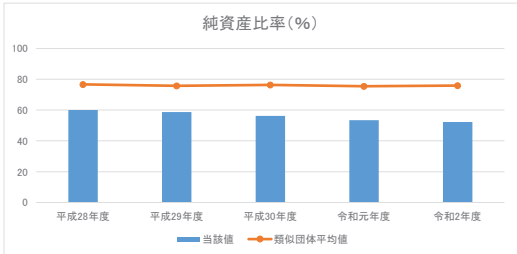
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,232,465	2,189,780	2,155,567	2,076,701	2,000,255
人口	6,398	6,345	6,288	6,280	6,139
当該値	348.9	345.1	342.8	330.7	325.8
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

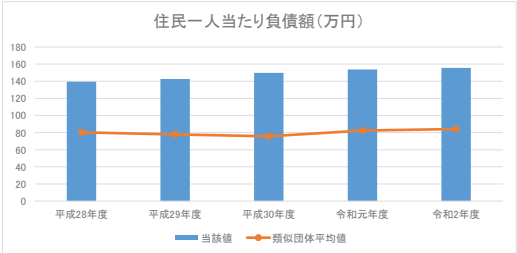
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,408	12,844	12,127	11,118	10,443
資産合計	22,325	21,898	21,556	20,767	20,003
当該値	60.1	58.7	56.3	53.5	52.2
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

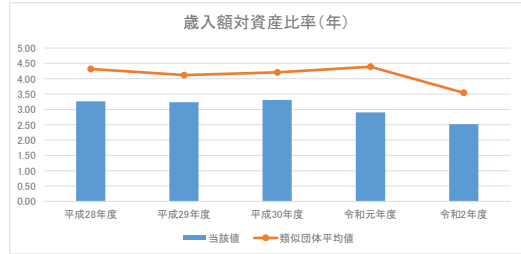
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	891,666	905,347	942,840	964,923	955,911
人口	6,398	6,345	6,288	6,280	6,139
当該値	139.4	142.7	149.9	153.7	155.7
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

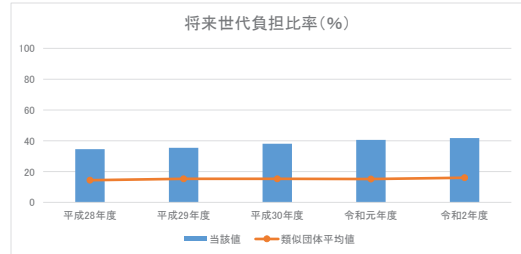
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,325	21,898	21,556	20,767	20,003
歳入総額	6,847	6,784	6,511	7,159	7,941
当該値	3.26	3.23	3.31	2.90	2.52
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,197	6,316	6,696	6,980	6,889
有形・無形固定資産合計	17,893	17,845	17,596	17,197	16,493
当該値	34.6	35.4	38.1	40.6	41.8
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

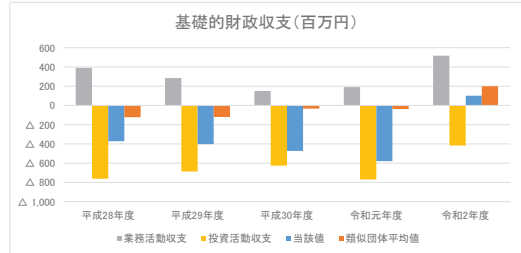
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	389	285	151	189	516
投資活動収支 ※2	△ 761	△ 687	△ 625	△ 768	△ 416
当該値	△ 372	△ 402	△ 474	△ 579	100
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

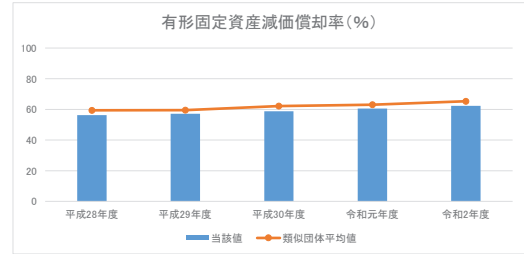
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,988	21,793	22,709	24,032	24,544
有形固定資産 ※1	37,363	38,165	38,633	39,733	39,369
当該値	56.2	57.1	58.8	60.5	62.3
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

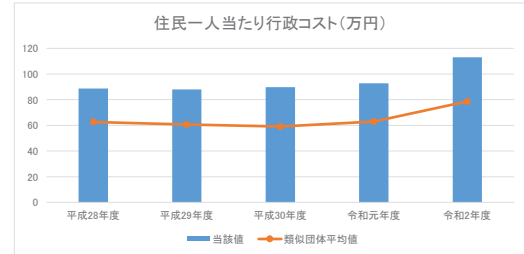
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

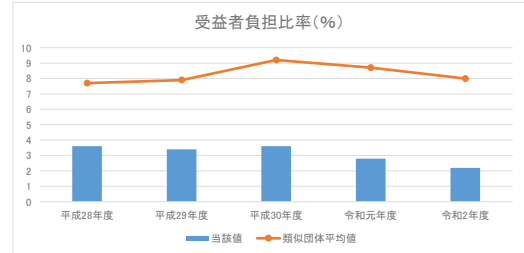
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	567,467	558,404	564,947	582,639	693,543
人口	6,398	6,345	6,288	6,280	6,139
当該値	88.7	88.0	89.8	92.8	113.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	209	195	209	170	152
経常費用	5,870	5,717	5,793	5,986	7,045
当該値	3.6	3.4	3.6	2.8	2.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

人口は、年々減少しており、資産は新規取得財産額よりも減価償却による資産減少が上回っており、資産合計は減少している。

①住民一人当たり資産額は、平成28年度より減少傾向にあり、前年度と比較すると4.9万円減少している。これは分母である人口の減少割合よりも、分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合が大きいためである。

②歳入額対資産比率は、歳入の増加(+782百万円)及び減価償却による固定資産の減少(△764百万円)等により、0.4年減少しており、資産の老朽化対策が必要である。

③有形固定資産減価償却率は、平成28年度より増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることを表している。将来に向けての公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、減少傾向にあり、現役世代の負担が減少する一方、将来世代への負担が増加していることを表している。また住民一人当たりの資産額が類似団体平均値と同程度の状況で純資産比率が低いということは、相対的に負債額が大きいことを表している。資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると2倍以上となっており、固定資産の財源を地方債に頼っている状況であり、将来世代への依存度が増加している。年々増加しており、今後も適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、業務システム保守委託料等の業務費用の増加、及び高齢化による社会保障給付等の移転費用の自然増加等により年々増加しており、類似団体平均値と比較すると34万円上回っている。

純行政コストのなかには、減価償却費も含まれているため、資産規模と合わせて分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較分析が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較すると2倍近く上回っている。地方債に頼った財政状況を表しており、今後も負債残高が高水準で推移することが見込まれるため、財政健全化計画及び中期財政計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

また、①住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2倍の資産を保有しており、他団体比較や経年比較により、適正な資産規模を把握することが課題である。

⑧基礎的財政収支は100百万円となった。業務活動収入が増加し、投資活動の支出が削減したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を5.8%上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度と比較しても0.6%減少した。

受益者負担の割合が低いということは、負債が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるため、公共施設等の適正な受益者負担の割合を検討するのみならず、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを実施するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要となる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

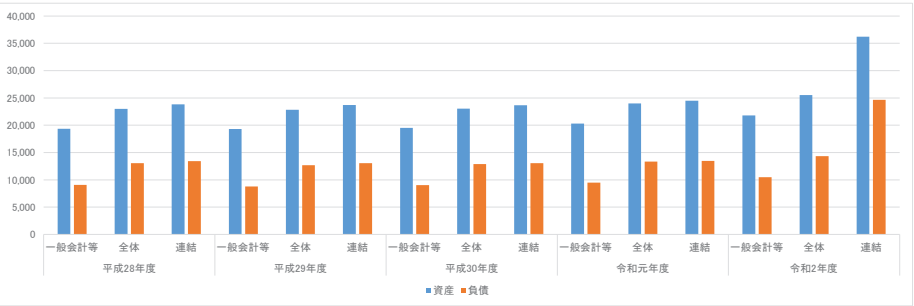
団体名 島根県海士町
団体コード 325252

人口	2,214 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,567,919 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	98.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

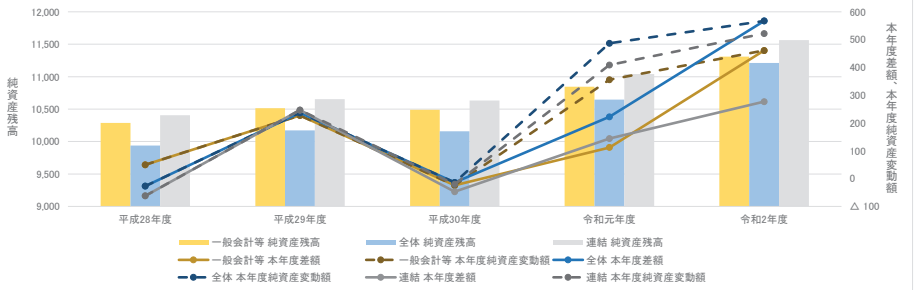
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,357	19,301	19,523	20,314	21,807
	負債	9,066	8,786	9,033	9,467	10,499
全体	資産	23,007	22,851	23,030	23,982	25,548
	負債	13,070	12,678	12,871	13,335	14,335
連結	資産	23,842	23,688	23,670	24,510	26,206
	負債	13,436	13,035	13,037	13,469	24,642



分析:
一般会計等においては、資産総額が218億円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で104億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況 などBSIには出てこない部分にも注視していく。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

3. 純資産変動の状況

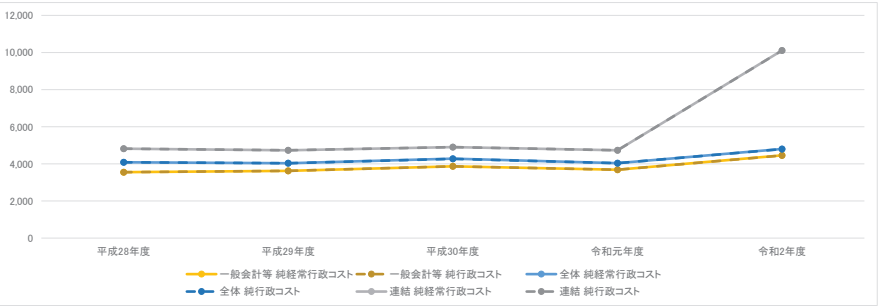
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	50	227	△ 24	112	461
	本年度純資産変動額	50	227	△ 24	356	461
全体	純資産残高	10,288	10,515	10,491	10,847	11,308
	本年度差額	△ 27	237	△ 14	222	567
連結	純資産残高	9,937	10,173	10,159	10,646	11,213
	本年度差額	△ 62	247	△ 47	144	277
連結	本年度純資産変動額	△ 62	247	△ 20	409	522
	純資産残高	10,406	10,652	10,633	11,042	11,564



分析:
一般会計等において税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は461百万円となり、本年度末純資産残高は113億円となった。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

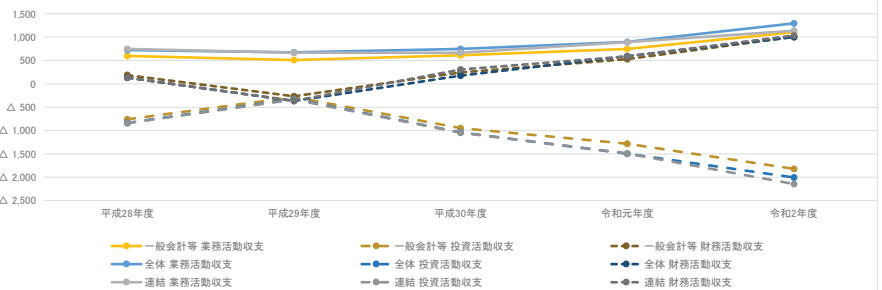
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,553	3,621	3,872	3,681	4,459
	純行政コスト	3,552	3,620	3,866	3,679	4,451
全体	純経常行政コスト	4,088	4,034	4,278	4,042	4,803
	純行政コスト	4,087	4,034	4,272	4,041	4,795
連結	純経常行政コスト	4,819	4,731	4,903	4,735	10,113
	純行政コスト	4,819	4,732	4,904	4,737	10,110



分析:
一般会計等においては、経常経費は44億円余となり、前年度比7億円の増加(+215%)となった。これはホテルENTOや産業施設の大型事業が前年度より増加しているためである。今後も適切な規模や施設の集約化など行い、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	597	510	611	746	1,107
	投資活動収支	△ 761	△ 283	△ 950	△ 1,285	△ 1,821
全体	財務活動収支	188	△ 266	242	531	1,009
	業務活動収支	725	675	746	898	1,296
連結	投資活動収支	△ 835	△ 323	△ 1,038	△ 1,496	△ 2,005
	財務活動収支	132	△ 367	175	591	1,002
連結	業務活動収支	748	667	668	895	1,138
	投資活動収支	△ 842	△ 336	△ 1,044	△ 1,490	△ 2,146
連結	財務活動収支	131	△ 364	306	590	1,036

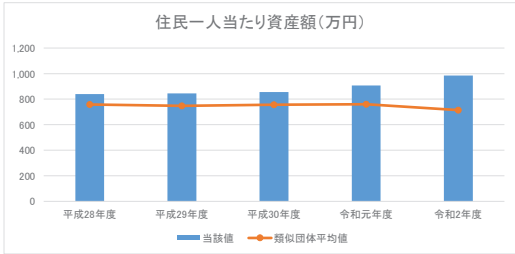


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1107百万円であったが、投資活動収支については△1821百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから531百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

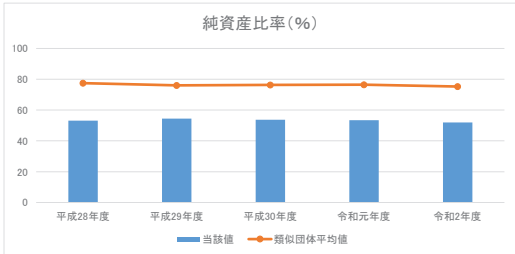
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,935,700	1,930,081	1,952,336	2,031,370	2,180,737
人口	2,304	2,286	2,284	2,239	2,214
当該値	840.1	844.3	854.8	907.3	985.0
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

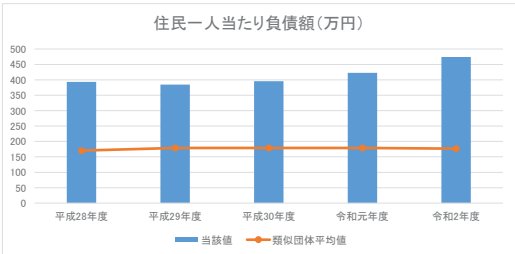
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,288	10,515	10,491	10,847	11,308
資産合計	19,357	19,301	19,523	20,314	21,807
当該値	53.1	54.5	53.7	53.4	51.9
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

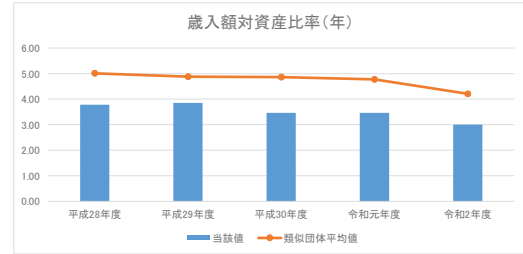
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	906,600	878,580	903,274	946,675	1,049,915
人口	2,304	2,286	2,284	2,239	2,214
当該値	393.5	384.3	395.5	422.8	474.2
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

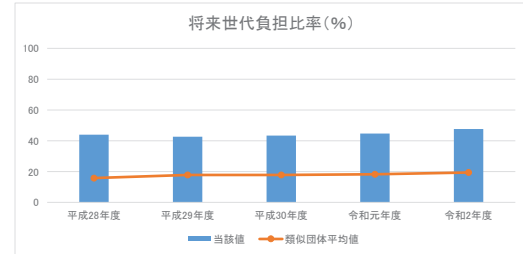
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,357	19,301	19,523	20,314	21,807
歳入総額	5,126	5,014	5,644	5,868	7,264
当該値	3.78	3.85	3.46	3.46	3.00
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,736	7,470	7,675	8,254	9,257
有形・無形固定資産合計	17,593	17,519	17,683	18,468	19,438
当該値	44.0	42.6	43.4	44.7	47.6
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

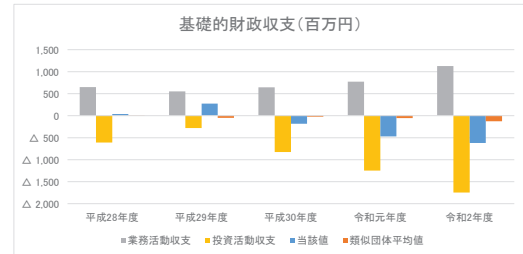
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	650	554	646	775	1,129
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 280	△ 828	△ 1,246	△ 1,749
当該値	39	274	△ 182	△ 471	△ 620
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

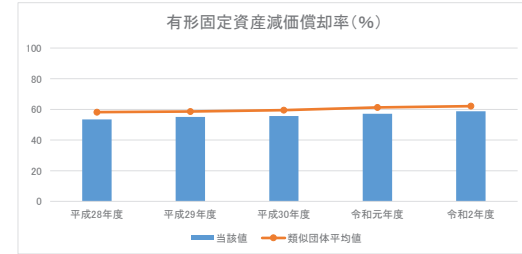
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,639	18,443	19,282	20,182	21,106
有形固定資産 ※1	33,030	33,442	34,681	35,312	35,976
当該値	53.4	55.1	55.6	57.2	58.7
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

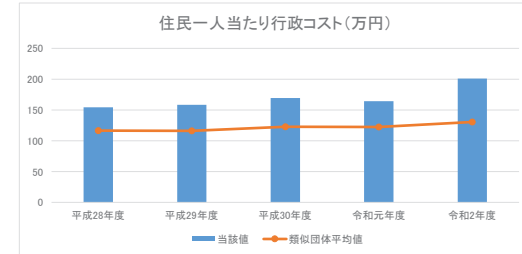
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

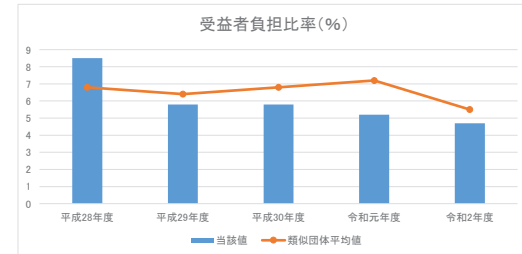
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	355,200	362,045	386,600	367,925	445,075
人口	2,304	2,286	2,284	2,239	2,214
当該値	154.2	158.4	169.3	164.3	201.0
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	331	221	240	200	221
経常費用	3,884	3,842	4,112	3,881	4,680
当該値	8.5	5.8	5.8	5.2	4.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きい。歳入額対資産比率とあわせて、適正化に検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高にに対し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、高い傾向にあり、その要因としては地方債が多いことがあげられる。交付税措置のある地方債も多いが、今後は繰上償還等を行い、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、行革等により削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していく必要がある。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。事業規模の縮減につとめることや事業の標準化に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努める。推移としては、H28年度にその収益増加のため一時的に高い水準となった。今後も単年の財政事情により増減があるものと思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

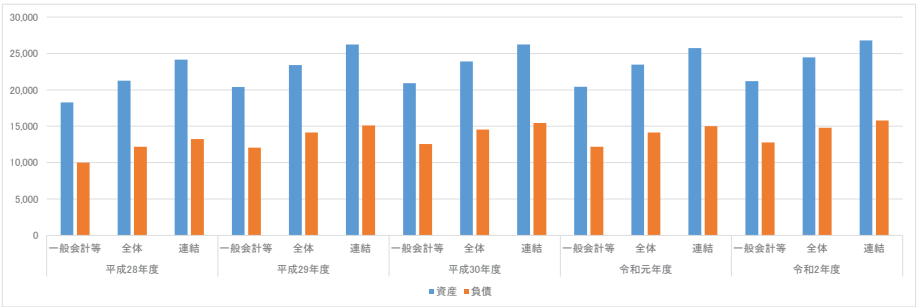
団体名 島根県西ノ島町
団体コード 325261

人口	2,745 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	55.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,901.294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	103.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

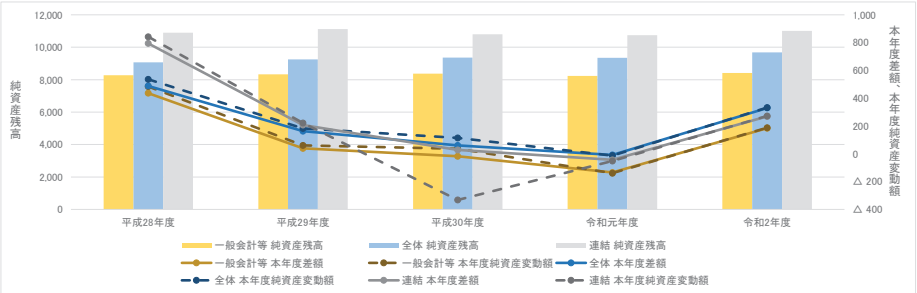
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,277	20,395	20,921	20,408	21,202
	負債	10,005	12,063	12,554	12,179	12,786
全体	資産	21,255	23,397	23,895	23,478	24,472
	負債	12,187	14,147	14,530	14,126	14,787
連結	資産	24,157	26,222	26,232	25,752	26,798
	負債	13,254	15,097	15,438	15,009	15,784



分析:
一般会計等では資産合計が212億2百万円で前年度から7億94百万円の増額(3.7%)となっています。固定資産全体では4億99百万円の増額となり、変動の大きい項目は事業用資産で庁舎建設、体験型施設整備、教員住宅建設等により11億70百万円の増額となっています。減額となったもので大きい項目はインフラ資産で△4億34百万円となっています。また、投資その他資産では、庁舎建設基金の取り崩しを行ったため2億13百万円の減額となっています。流動資産については、2億94百万円の増額となり、現金預金1億68百万円の増額が主なものです。
負債では、負債額が6億7百万円の増額となり、固定負債で地方債の増を主要因に3億46百万円の増額、流動負債では1年以内償還予定地方債の増を主要因に2億60百万円の増額となっています。
全体会計では資産合計が244億72百万円で前年度から9億94百万円の増額(4.1%)となっています。

3. 純資産変動の状況

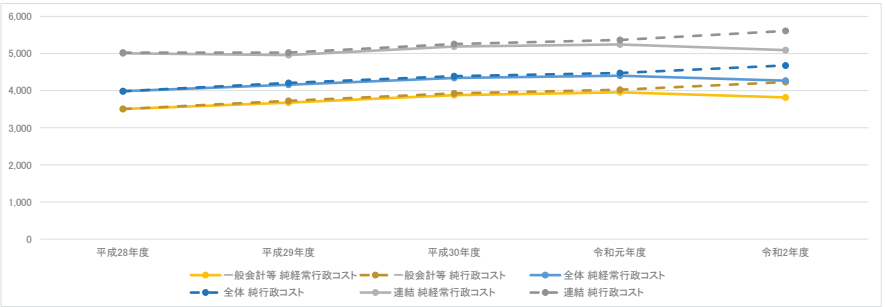
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	436	40	△ 18	△ 134	184
	本年度純資産変動額	484	60	36	△ 139	187
全体	純資産残高	8,272	8,332	8,368	8,228	8,416
	本年度差額	488	163	60	△ 8	330
全体	本年度純資産変動額	536	183	114	△ 13	333
	純資産残高	9,068	9,251	9,365	9,352	9,685
連結	本年度差額	794	207	28	△ 43	269
	本年度純資産変動額	842	222	△ 332	△ 52	272
連結	純資産残高	10,904	11,126	10,794	10,743	11,015



分析:
一般会計等では、収収等の財源が44億15百万円となり純行政コスト△42億30百万円を上回り、純資産残高は84億16百万円となり、前年度末純資産残高より1億88百万円の増額となりました。
このうち、収収等が3億70百万円の増額となり、地方交付税の増額が大きく影響して純資産が増加していることが考えられます。
全体会計では、収収等の財源が50億9百万円となり純行政コスト△46億79百万円を上回り、純資産残高は96億85百万円となり、前年度末純資産残高より3億33百万円の増額となりました。
連結会計では、収収等の財源が58億78百万円となり純行政コスト△56億8百万円を上回り、純資産残高は110億15百万円となり、前年度末残高より2億72百万円の増額となりました。

2. 行政コストの状況

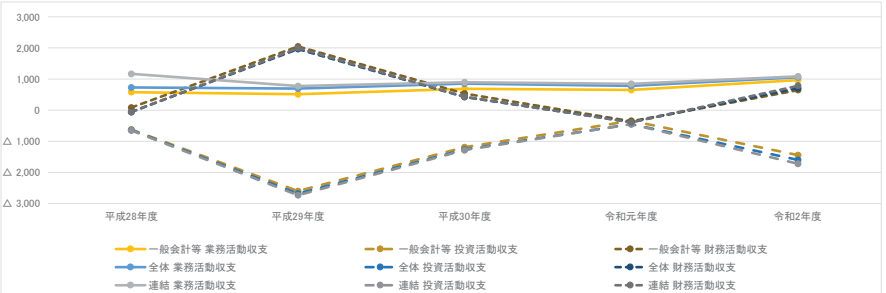
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,505	3,676	3,878	3,954	3,818
	純行政コスト	3,504	3,723	3,926	4,026	4,230
全体	純経常行政コスト	3,985	4,161	4,340	4,402	4,265
	純行政コスト	3,984	4,208	4,388	4,474	4,679
連結	純経常行政コスト	5,004	4,958	5,188	5,244	5,090
	純行政コスト	5,024	5,026	5,254	5,367	5,608



分析:
一般会計等では経常費用41億59百万円に対し経常収益3億41百万円で純経常行政コストは38億18百万円(前年度から△1億36百万円)となっています。前年度と比較し、経常費用は△1億13百万円(業務費用△83百万円、移転費用△30百万円)となり、経常収益は23百万円の増額となっています。
業務費用については、維持補修費が△67百万円、減価償却費は海藻類加工施設等により47百万円の増額となりました。
移転費用については、社会保障給付が△13百万円となりました。
経常収益は、使用料及び手数料が△6百万円、その他は29百万円の増額となっています。
新設した施設の維持管理費等による経常費用の伸びは抑えられましたが、引き続き行政コストの削減を行っていく必要があると言えます。
全体会計では経常費用47億88百万円に対し、経常収益5億23百万円で純経常行政コストは42億65百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	581	514	685	648	967
	投資活動収支	△ 620	△ 2,599	△ 1,187	△ 342	△ 1,446
全体	財務活動収支	84	2,049	533	△ 355	647
	業務活動収支	732	695	856	779	1,058
全体	投資活動収支	△ 634	△ 2,681	△ 1,261	△ 449	△ 1,598
	財務活動収支	△ 54	1,963	426	△ 382	708
連結	業務活動収支	1,169	777	895	845	1,089
	投資活動収支	△ 650	△ 2,733	△ 1,285	△ 450	△ 1,722
連結	財務活動収支	△ 59	1,995	433	△ 391	785

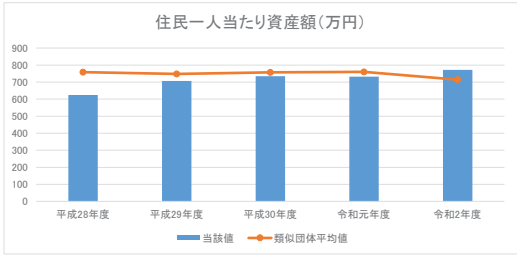


分析:
一般会計等では、業務活動収支が9億67百万円でしたが、投資活動収支は庁舎建設、体験型施設整備、教員住宅建設等を行ったことから△14億46百万円となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから6億47百万円となりました。近年大型事業(学校建設、ごみ処理施設整備、庁舎建設など)に取り組んでいるため、地方債償還が本格化する令和3年度以降は財務活動収支もマイナスに転じる見込みであり、基金取り崩しによる財政運営を行わざるをえない状況となっています。
全体会計では、業務活動収支が10億58百万円でしたが、投資活動収支は上記に加え水道管更新、下水道施設更新を行ったことから△15億98百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

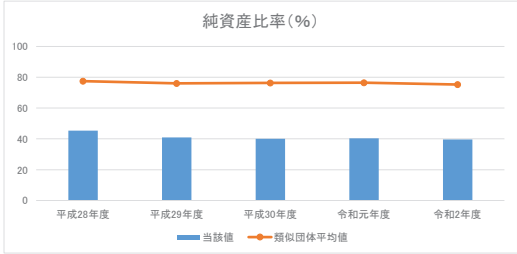
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,827,730	2,039,477	2,092,142	2,040,768	2,120,176
人口	2,924	2,887	2,850	2,790	2,745
当該値	625.1	706.4	734.1	731.5	772.4
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

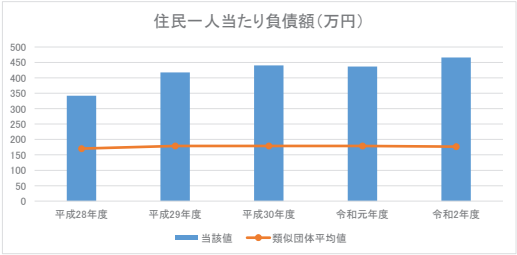
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,272	8,332	8,368	8,228	8,416
資産合計	18,277	20,395	20,921	20,408	21,202
当該値	45.3	40.9	40.0	40.3	39.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

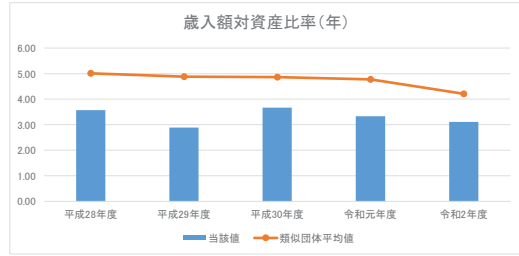
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,000,461	1,206,287	1,255,391	1,217,943	1,278,622
人口	2,924	2,887	2,850	2,790	2,745
当該値	342.2	417.8	440.5	436.5	465.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

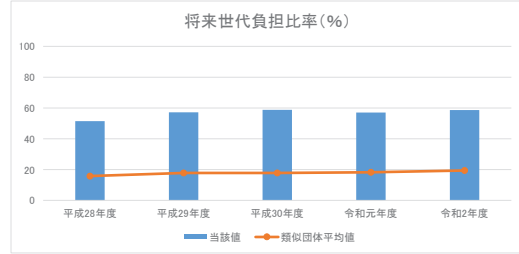
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,277	20,395	20,921	20,408	21,202
歳入総額	5,124	7,067	5,693	6,129	6,810
当該値	3.57	2.89	3.67	3.33	3.11
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,142	10,206	10,733	10,428	11,135
有形・無形固定資産合計	15,803	17,829	18,256	18,279	18,991
当該値	51.5	57.2	58.8	57.0	58.6
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

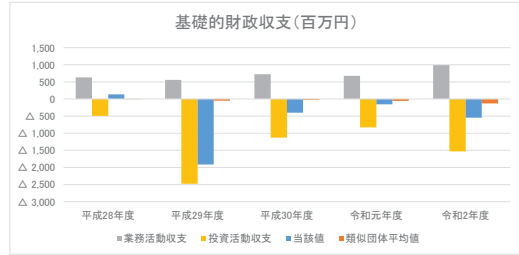
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	633	558	722	678	990
投資活動収支 ※2	△ 495	△ 2,474	△ 1,125	△ 832	△ 1,533
当該値	138	△ 1,916	△ 403	△ 154	△ 543
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

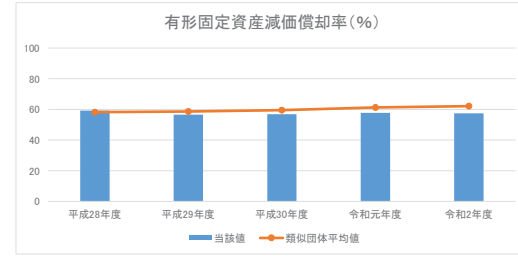
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,269	20,976	21,884	22,741	23,712
有形固定資産 ※1	34,255	37,099	38,489	39,384	41,209
当該値	59.2	56.5	56.9	57.7	57.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

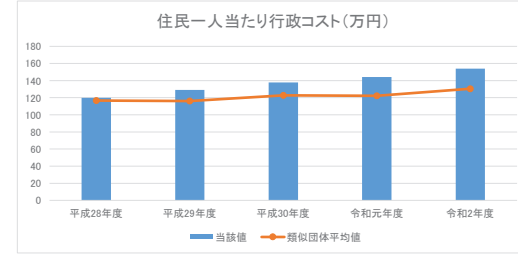
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

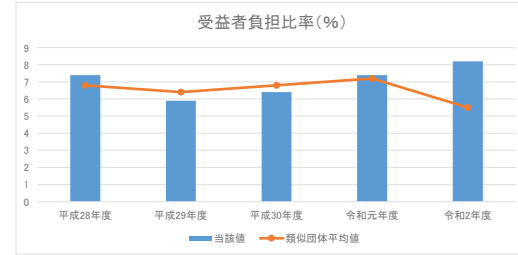
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	350,429	372,319	392,612	402,554	423,044
人口	2,924	2,887	2,850	2,790	2,745
当該値	119.8	129.0	137.8	144.3	154.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	282	229	264	318	341
経常費用	3,787	3,905	4,142	4,272	4,159
当該値	7.4	5.9	6.4	7.4	8.2
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体と比較し高くなりました。新庁舎建設による固定資産額の増加と住民人口の減少が大きく影響し、前年度より7億9,408万円(一人当たり40.9万円)増加しています。

歳入額対資産比率は類似団体と比較し低くなっています。令和2年度(歳入総額68億10百万円)は母母となる歳入総額が新庁舎建設に伴い大きく増加しましたが、分子となる資産合計も大きく増加したため、前年度より0.22年減少しています。なお、平成29年度はごみ処理施設整備などの大規模事業の地方債借入があったため歳入総額が大きく一時的に低い値になっていとも言えます。

有形固定資産減価償却率は積極的に施設整備を行った結果、類似団体を少し下回る結果となりました。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国県等補助金、地方債の発行が必須となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っています。

令和2年度は、施設整備による資産の増加よりも地方債をはじめとした負債額の増加が上回ったことが影響して、純資産比率は0.6%の減となり、将来世代負担比率は1.6%の増となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。前年度と比較し、新型コロナウイルス感染症対策に係るコストが新たに発生したことや、海産物加工施設等の減価償却費の発生、住民人口の減少により悪化しました。今後、大型事業の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想されます。また、平成29年度から特定有人国境離島法による施策が開始されたことなどにより行政コストが大きく伸びています。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が多々ことに上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っていますが、大規模事業に係る元金償還の始まる令和3年度頃までは高い状態が続くものと考えられます。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、その後急激に減少すると考えられます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため△5億43百万円となり、類似団体平均値を下回っています。今後は、大型事業に係る地方債償還が増え、それに伴う交付税収入も増えるため業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善することが予想されます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回り、前年度と比較して0.8%増加しました。

令和2年度は、経常費用は維持補修費が△67百万円、社会保障給付が△13百万円など△1億13百万円となり、経常収益は23百万円伸びたため、受益者負担比率は0.8%伸びました。

令和2年度 財務書類に関する情報①

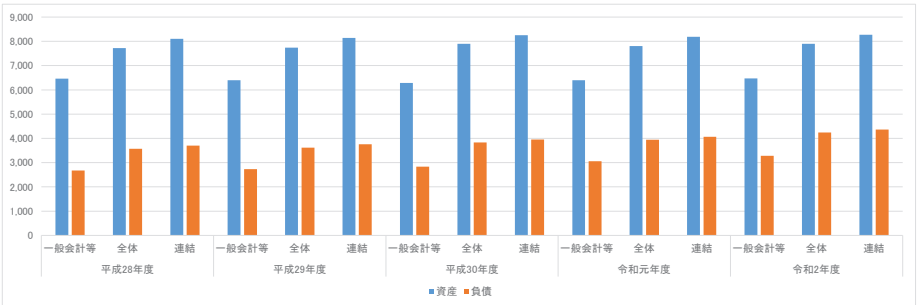
団体名 島根県知夫村
団体コード 325279

人口	645 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	13.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	877.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	92.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

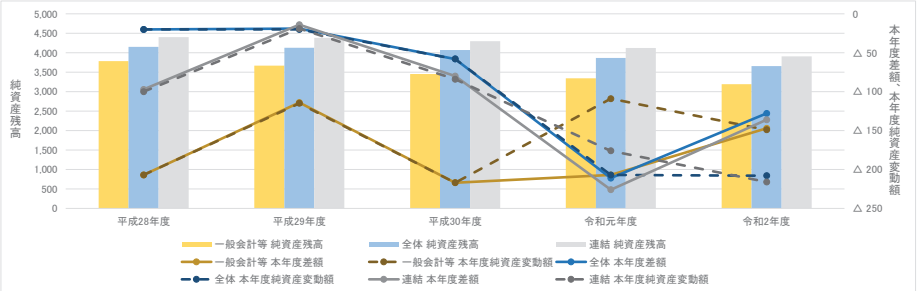
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,462	6,396	6,283	6,399	6,476
	負債	2,679	2,728	2,833	3,057	3,283
全体	資産	7,723	7,744	7,901	7,805	7,897
	負債	3,573	3,615	3,829	3,940	4,241
連結	資産	8,107	8,137	8,252	8,185	8,274
	負債	3,705	3,754	3,953	4,062	4,367



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より77百万円(+1.2%)の増加、負債総額は226百万円(+7.4%)の増加となりました。資産総額増加の内訳は、固定資産で140百万円の増加、流動資産で63百万円の減少となっており、固定資産の割合が多くを占めています。
減価基金が82百万円取崩しされている一方で、保育所や村営住宅の建築による固定資産の増加が323百万円あったことが資産総額増加の主な要因となります。
負債総額の主な増加要因としては、地方債の発行(485百万円)が挙げられます。地方債については毎年増加傾向にあり、今年度も多額の減価基金の取崩しを行っていることを含めると、現金預金が必要な状態にあると推察できます。
簡易水道事業会計等と下水道事業会計等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(1,297百万円)や、各会計の基金額(95百万円)などが加算され、1,421百万円増加しています。負債額については、簡易水道事業と下水道事業が保有する地方債等(938百万円)の加算などにより958百万円増加しています。
隠岐広域連合等を加えた連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(206百万円)の加算などにより、一般会計等に加えて1,798百万円資産額が増加しています。負債額についても主に隠岐広域連合が所有する地方債(43百万円)及び退職手当引当金(97百万円)の加算などにより一般会計等に加えて1,084百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

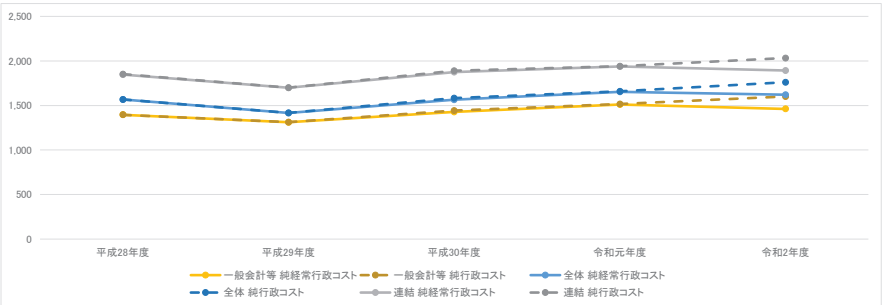
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	△ 114	△ 217	△ 207	△ 147
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 115	△ 217	△ 109	△ 149
	純資産残高	3,782	3,668	3,451	3,342	3,193
全体	本年度差額	△ 20	△ 19	△ 58	△ 211	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 20	△ 20	△ 58	△ 207	△ 208
	純資産残高	4,149	4,129	4,072	3,865	3,657
連結	本年度差額	△ 97	△ 14	△ 80	△ 226	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 100	△ 19	△ 84	△ 176	△ 216
	純資産残高	4,402	4,383	4,299	4,123	3,907



分析:
一般会計等において、本年度差額は▲147百万円となり、純資産残高は3,193百万円となりました。前年度と比べて本年度差額は60百万円(+29.1%)増加しています。
税金等や国県等補助金などについては146百万円(+11.1%)の増加に対して、純行政コストは85百万円(+5.6%)増加となり、財源が上回ったことが本年度差額の増加に繋がりました。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業特別会計等の国県等補助金が増えることから、一般会計等と比べて財源が178百万円多くなっており、本年度差額は▲128百万円となり、一般会計等と比べ純資産残高は464百万円の増加となりました。
連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べ純資産残高は714百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

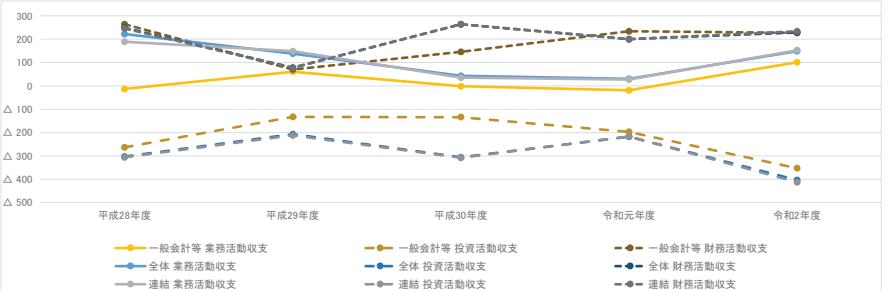
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,396	1,312	1,427	1,511	1,462
	純行政コスト	1,396	1,313	1,443	1,516	1,601
全体	純経常行政コスト	1,568	1,416	1,566	1,653	1,622
	純行政コスト	1,568	1,417	1,583	1,658	1,761
連結	純経常行政コスト	1,848	1,699	1,875	1,938	1,893
	純行政コスト	1,852	1,700	1,890	1,941	2,033



分析:
一般会計等において、純行政コストは1,601百万円であり、前年度より85百万円(+5.6%)の増加となりました。主に人件費や補助金などの経常費用は減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費(臨時損失)が124百万円支出したことにより増加となりました。
全体では一般会計等と比べて、水道事業に係る水道料金等や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が108百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる補助金の増加が139百万円あったことなどにより、純行政コストは一般会計等と比べて160百万円増加しています。
連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む移転費用などにより純行政コストは一般会計等と比べて、432百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 13	60	△ 2	△ 19	101
	投資活動収支	△ 263	△ 133	△ 134	△ 197	△ 353
	財務活動収支	264	70	146	234	227
全体	業務活動収支	222	138	43	30	149
	投資活動収支	△ 303	△ 207	△ 306	△ 218	△ 404
	財務活動収支	249	78	264	200	229
連結	業務活動収支	189	149	35	27	153
	投資活動収支	△ 306	△ 212	△ 308	△ 217	△ 413
	財務活動収支	246	77	264	200	234

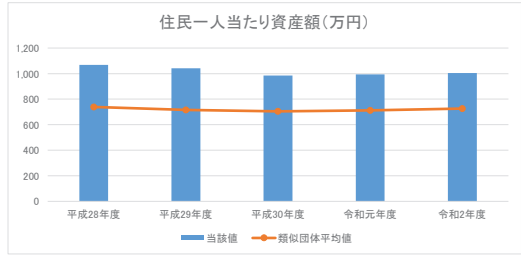


分析:
一般会計等において、業務活動収支は101百万円であり、前年度と比較して120百万円(82.4%)増加しています。支出を見ると業務費用支出は56百万円減少しており、物件費や補助金などが減少となりました。一方、収入をみると税金等や使用料及び手数料などを含め業務収入は87百万円(12.4%)増加しています。
投資活動収支については、公共施設等への整備費支出は66百万円増加となっており、公共施設等への整備を積極的に行っていると言えます。投資活動収支全体で見ると前年度と比べて減少となり、▲353百万円となりました。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、227百万円となり、本年度末資金残高は▲25百万円の減少となりました。地方債の発行額については毎年増加傾向であるため、負債が増加傾向にあります。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国県等補助金により、業務活動収支は一般会計等より48百万円増加し149百万円となりました。
投資活動収支は簡易水道事業特別会計が土木水道の改良や金竹等の市街地改良を行い、公共施設等の整備費支出が75百万円支出しており、投資活動収支は151百万円減少し、▲404百万円となりました。
連結では、上記の理由から簡易水道事業の地方債発行額が57百万円計上され、償還額を上回ったことから、一般会計等と比べて2百万円増加しております。
連結では、隠岐広域連合の収収等により、業務活動収支は一般会計等より82百万円増加し153百万円となりました。投資活動収支は、隠岐広域連合や島根県後期高齢者医療広域連合の公共施設等の整備はありましたが、連結による大きな増減はなく、▲413百万円となりました。財務活動収支については、連結により大きな変動はなく、一般会計等と比べると7百万円の増加となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

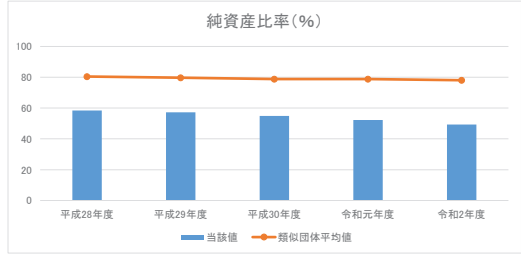
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	646,160	639,562	628,336	639,876	647,596
人口	605	614	638	644	645
当該値	1,068.0	1,041.6	984.9	993.6	1,004.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

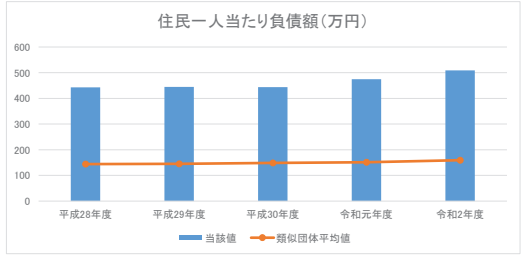
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,782	3,668	3,451	3,342	3,193
資産合計	6,462	6,396	6,283	6,399	6,476
当該値	58.5	57.3	54.9	52.2	49.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

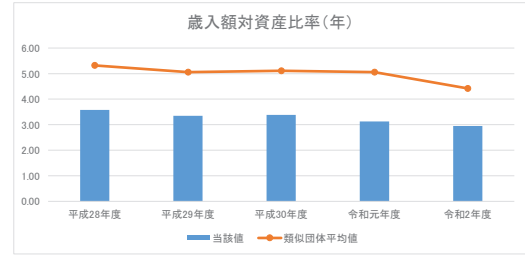
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	267,932	272,908	283,263	305,704	328,290
人口	605	614	638	644	645
当該値	442.9	444.3	444.0	474.7	509.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

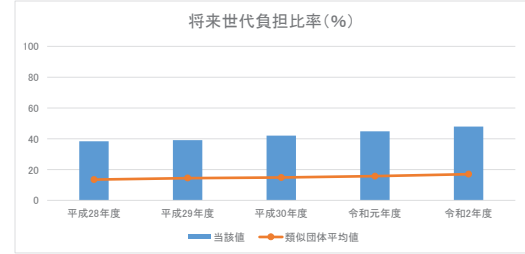
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,462	6,396	6,283	6,399	6,476
歳入総額	1,806	1,908	1,858	2,047	2,197
当該値	3.58	3.35	3.38	3.13	2.95
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,067	2,137	2,284	2,525	2,760
有形・無形固定資産合計	5,381	5,466	5,430	5,628	5,768
当該値	38.4	39.1	42.1	44.9	47.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

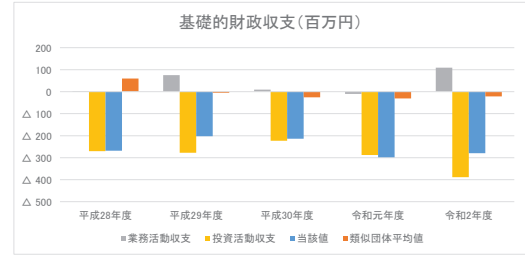
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2	75	9	△ 10	109
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 278	△ 223	△ 288	△ 389
当該値	△ 268	△ 203	△ 214	△ 298	△ 280
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

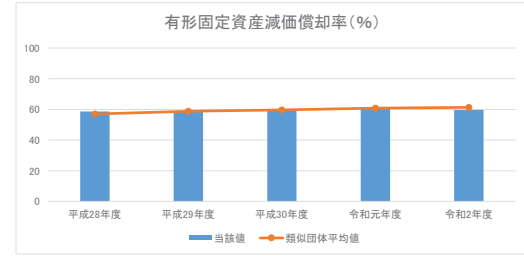
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,717	6,979	7,269	7,598	7,906
有形固定資産 ※1	11,454	11,903	12,188	12,631	13,264
当該値	58.6	58.6	59.6	60.2	59.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

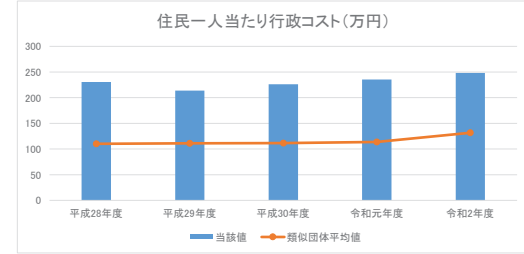
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

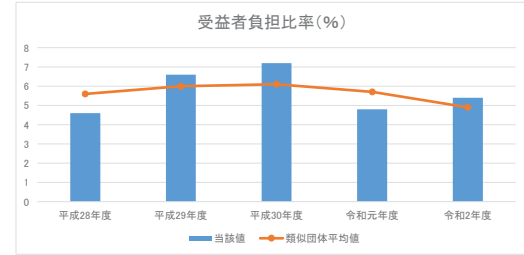
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	139,585	131,276	144,317	151,602	160,135
人口	605	614	638	644	645
当該値	230.7	213.8	226.2	235.4	248.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	67	92	110	77	83
経常費用	1,463	1,404	1,537	1,588	1,545
当該値	4.6	6.6	7.2	4.8	5.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べて資産合計は7,720万円(+1.2%)増加。人口については8人(+0.6%)増加しており、住民一人当たりの資産額は5.8万円増加しています。当該値の増加理由として、分子となる資産額は、保育所や村営住宅の建築により増加していますが、分母となる人口も増加しており、資産額の増加度合いが大きかったため、当該値は増加しています。

類似団体平均値と比べると高い数値となっていますが、離島という特殊な地理的条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しいと考えます。しかし、人口規模や社会情勢は変わってきているため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画との連携を図りながら、適切な規模や配置、施設の有効活用促進を図っていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が149百万円(▲4.7%)減少。資産合計は77百万円(+1.2%)増加しており、純資産比率は前年度に比べて2.9%減少しています。

主な減少理由としては、地方債を中心とした負債額が大きく増加しているためとなります。しかし、この地方債の中には、交付税措置のある地方債も含まれているため、実質的な純資産比率は、80%を超える数値を推移すると想定されます。

類似団体平均値を大きく下回る数値となっておりますが、上記記載の通り、交付税措置のある地方債を加味すると、上回る数値を推移することになります。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると今年度の行政コストは8,533万円(+5.6%)増加しています。住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度に比べても当該値は1.7万円増加しています。人口については増加傾向にあるため、移住促進や観光地の整備に係る事業費や補助金などのコストがかかっていると推察できます。

また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が多額支出しており、その費用が純行政コストには含まれているため、分母である人口は増加しましたが、例年よりも当該値が高くなりました。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を除いた「純経常行政コスト」で算出すると225.7万円となり、前年度よりも低くなっています。

令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が支出されているため、例年に比べて高い数値が算出される見込みとなっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度と比較して増加している理由は、分母となる人口は増加していますが、分子となる負債額も増加しており、分子の増加度合いが大きかったことが影響しています。

この指標についても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その金額を加味すると100万円～150千円台を推移すると推察できます。

住民一人当たり資産額とのバランスに留意していくことが重要と言えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ6百万円(+7.8%)増加しています。これは実際に使用料収入など現金の取引が大きく減少しているわけではなく、前年度の退職手当引当金の戻入額(収益)が大きく、今年度はその金額が少なかったことが影響しています。

一方、経常費用を見ると前年度より43百万円(▲2.8%)減少しており、主に物件費や補助金、繰出金が前年度よりも少なくなっています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が支出していますが、経常費用には含まれていないため、当該値には影響はありません。

近年は類似団体平均値と比較しても高い水準を推移していましたが、直近2年では低い水準を推移しています。可能な限りのコスト削減を図りつつも、住民サービスの低下へ繋がっていないため、業務効率化により新たな時間の捻出を行い、新規事業の時間に充てていくことが重要と考えます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

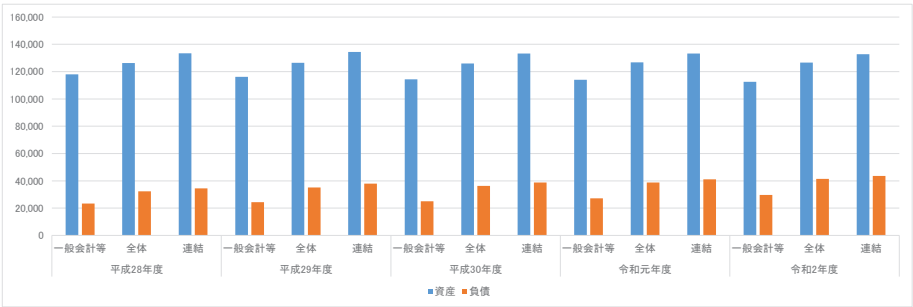
団体名 島根県隠岐の島町
団体コード 325287

人口	13,866 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	242.82 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	8,499,342 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	131.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

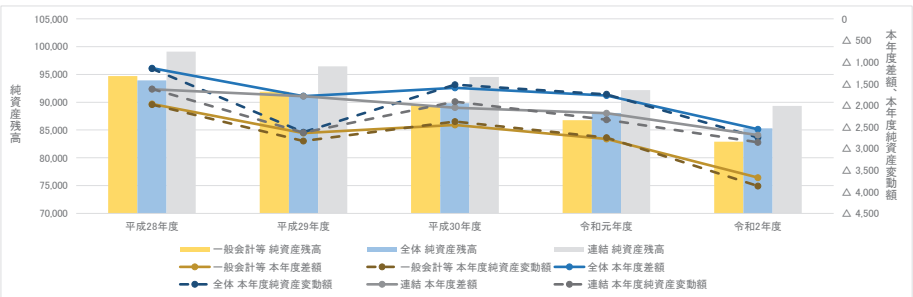
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	118,016	116,174	114,447	113,979	112,634
	負債	23,302	24,287	24,938	27,215	29,737
全体	資産	126,302	126,061	126,801	126,801	126,723
	負債	32,380	35,197	36,255	38,739	41,404
連結	資産	133,505	134,478	133,244	133,292	132,848
	負債	34,424	38,031	38,713	41,097	43,508



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年との比較で1,345百万円の減少(▲1.2%)となった。これは、インフラ資産のうち建物減価償却累計額の増大によるものであり、今後も一定の額でインフラ資産は減少していくものである。また、負債総額は2,522百万円の増加(9.3%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎整備事業等の大規模事業が続いていることから、2,177百万円増加(9.4%)した。令和3年度以降も大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。
上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が資産総額を上回る下水道事業特別会計が加わるため、負債の割合が大きくなる。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて14,089百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、11,867百万円多くなっている。
隠岐広域連合、若三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等比べて20,214百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等比べて13,771百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

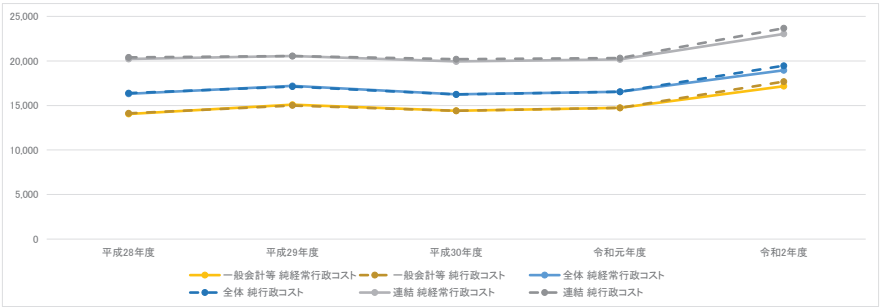
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,969	△ 2,642	△ 2,455	△ 2,777	△ 3,671
	本年度純資産変動額	△ 1,983	△ 2,827	△ 2,378	△ 2,746	△ 3,866
	純資産残高	94,714	91,887	89,509	86,763	82,897
全体	本年度差額	△ 1,787	△ 1,598	△ 1,776	△ 2,553	
	本年度純資産変動額	△ 1,154	△ 2,823	△ 1,521	△ 1,745	△ 2,743
	純資産残高	93,950	91,327	89,806	88,061	85,319
連結	本年度差額	△ 1,629	△ 1,791	△ 2,054	△ 2,180	△ 2,689
	本年度純資産変動額	△ 1,621	△ 2,634	△ 1,916	△ 2,336	△ 2,855
	純資産残高	99,081	96,447	94,531	92,195	89,341



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,012百万円)が純行政コスト(17,683百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,671百万円となった。収収等の増、新型コロナウイルス関連による国県等補助金の増があったため財源は前年度と比べ増加しているが、災害等の影響による経常費用の増に伴い純行政コストが増大したため、前年に比べ本年度差額は大きくなっている。また、本年度純資産変動額については、上記の理由等により、▲3,866百万円となった。
全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国県等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,903百万円多くなっている。
連結では、隠岐広域連合の介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が6,973百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

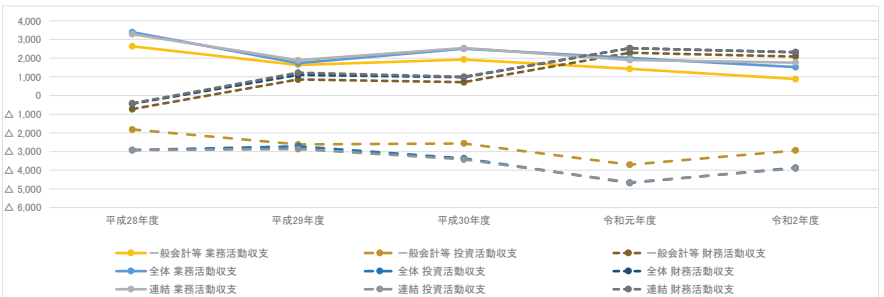
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,043	15,086	14,414	14,730	17,161
	純行政コスト	14,115	15,002	14,402	14,725	17,683
全体	純経常行政コスト	16,305	17,210	16,253	16,532	18,951
	純行政コスト	16,376	17,128	16,241	16,527	19,468
連結	純経常行政コスト	20,218	20,546	19,947	20,170	23,031
	純行政コスト	20,399	20,554	20,197	20,323	23,674



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうが移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(7,688百万円)であり、経常費用の43.3%を占めている。昨年と比べると物件費等は555百万円の増(7.8%)となっており、主な増加要因は、大規模災害の発生により維持補修費が308百万円の増となったことである。また、次いで高い割合を占めているのが(補助)金等(5,648百万円)であり、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連等により、前年と比べ1,669百万円の増(42.0%)となるなど経常費用の31.8%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努め、経費を抑制していくことが必要となる。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて、経常収益が617百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,122百万円多くなり、純行政コストは1,783百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,444百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人員費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、業務費用は5,154百万円、移転費用は3,161百万円多くなっており、純行政コストは5,991百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,635	1,641	1,932	1,426	887
	投資活動収支	△ 1,817	△ 2,620	△ 2,563	△ 3,703	△ 2,940
	財務活動収支	△ 726	857	716	2,292	2,090
全体	業務活動収支	3,395	1,736	2,514	2,009	1,523
	投資活動収支	△ 2,916	△ 2,720	△ 3,364	△ 4,680	△ 3,889
	財務活動収支	△ 440	1,101	980	2,534	2,313
連結	業務活動収支	3,289	1,886	2,546	1,899	1,762
	投資活動収支	△ 2,924	△ 2,865	△ 3,417	△ 4,649	△ 3,905
	財務活動収支	△ 416	1,224	1,001	2,537	2,323

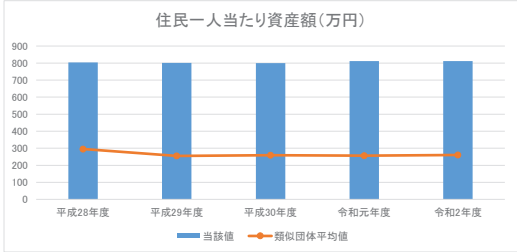


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は887百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等により、公共施設等整備費支出が依然高い値で推移していることから、▲2,940百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、2,090百万円となり、地方債残高が増加している。
全体では、国民健康保険税があること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より636百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲929百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。
連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等があることなどから、業務活動収支は全体より239百万円多くなっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

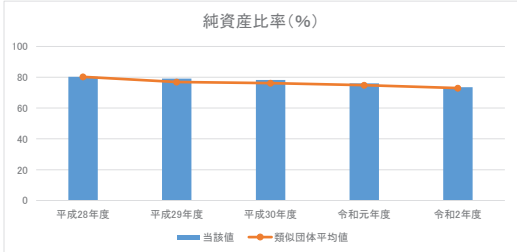
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,801,612	11,617,386	11,444,652	11,397,899	11,263,374
人口	14,694	14,504	14,307	14,040	13,866
当該値	803.2	801.0	799.9	811.8	812.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

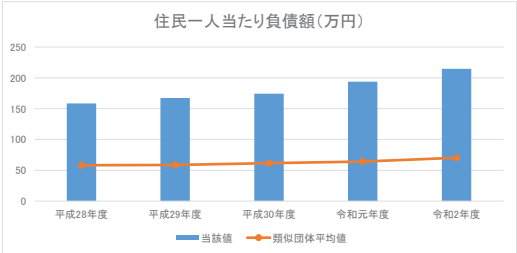
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	94,714	91,887	89,509	86,763	82,897
資産合計	118,016	116,174	114,447	113,979	112,634
当該値	80.3	79.1	78.2	76.1	73.8
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

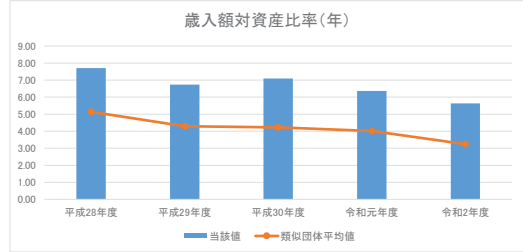
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,330,211	2,428,660	2,493,765	2,721,536	2,973,651
人口	14,694	14,504	14,307	14,040	13,866
当該値	158.6	167.4	174.3	193.8	214.5
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

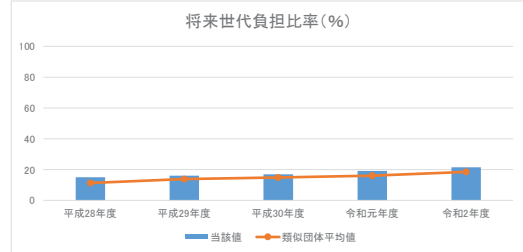
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	118,016	116,174	114,447	113,979	112,634
歳入総額	15,314	17,238	16,151	17,926	19,985
当該値	7.71	6.74	7.09	6.36	5.64
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,606	17,449	18,179	20,609	22,865
有形・無形固定資産合計	111,073	109,369	107,426	107,320	106,198
当該値	15.0	16.0	16.9	19.2	21.5
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

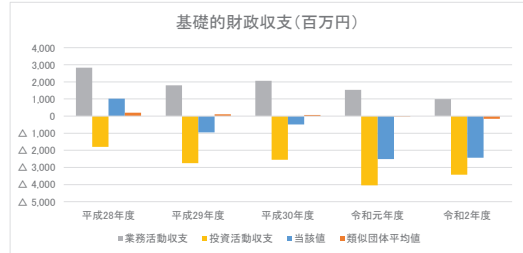
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,827	1,799	2,065	1,539	990
投資活動収支 ※2	△ 1,802	△ 2,745	△ 2,556	△ 4,049	△ 3,417
当該値	1,025	△ 946	△ 491	△ 2,510	△ 2,427
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

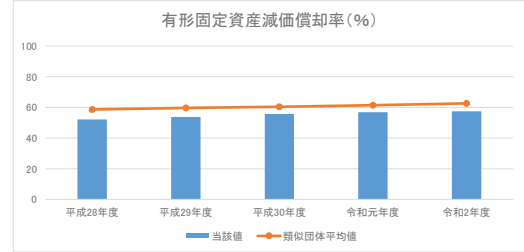
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	111,357	115,974	120,735	125,538	130,531
有形固定資産 ※1	213,788	215,480	217,325	220,851	227,202
当該値	52.1	53.8	55.6	56.8	57.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

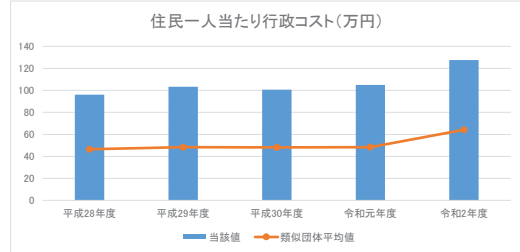
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

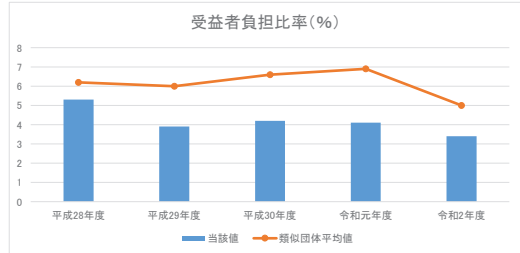
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,411,461	1,500,238	1,440,180	1,472,460	1,768,311
人口	14,694	14,504	14,307	14,040	13,866
当該値	96.1	103.4	100.7	104.9	127.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	787	611	632	632	612
経常費用	14,830	15,697	15,046	15,362	17,772
当該値	5.3	3.9	4.2	4.1	3.4
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れた適正管理を行っていく必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきたことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが一般的な水準よりは高い。多くの公共施設を老朽化し今後更新を迎えることになるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの節減を図っていく必要がある。

将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている。大規模事業の進捗により前年と比べ2.3%増加している。今後も大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは難島という地域特性から他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が難しく、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割を繰越広域基金負担金が占めているがこれは今後も同額～微増程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成初期の大規模プロジェクトにより大きく膨らんだが、町村合併以降、地方債の新規発行を抑制してきたことにより平成28年度までは順調に縮小していた。しかし、平成29年度より開始した大規模事業の影響により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加した。今後も大規模事業が続き地方債残高が更に増大する見込みであるため、引き続き財源措置のある有利な地方債を中心に行発注すると共に、繰上償還も視野に入れた地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため▲2,427百万円となっており、これは類似団体平均を大きく下回っている。これは平成29年度より開始した大規模事業が原因であるが、経常的な支出は収支で賄えており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当町では子育て施策の一環で、第一子以上児の保育料の無償化に加え第二子以降はすべて無償化しており、それが収支減の一因となっている。前年度に比べ経常費用が増加している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、物件費等の増額によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取り組みを進める。